

特集

令和6年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

令和6年中の交通事故概況

2023年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）

番外編

京都府立植物園は2024年1月1日に開園100周年を迎えたことを記念し、植物園を象徴する10種類の植物をモチーフとしてロゴマーク（右図）を作成。10種類ひとつひとつの植物について、5月号から1種ごとに写真とともに解説してきました。



1万2000種類の植物を有する植物園には、歴史的遺産樹木のほか、栽培技術の継承による珍しい植物や保全を行う希少種など、ご紹介したい種類がまだまだあります。今月号においては、「番外編」として厳選した10種をさらにご紹介します。（ ）は、注目ポイントです。



シダレエンジュ（歴史遺産樹木）

昭和9（1934）年、中国からシダレエンジュを国内初導入し、増殖。



キブネダイオウ（京都府指定希少野生生物）

貴船に自生する多年草、外来種との交雑と鹿の食害で絶滅危惧。



トキワマンサク（歴史遺産樹木）

樹齢100年以上、園内屈指の古木。



フクジュソウ（京都府指定希少野生生物）

府内ではシコクフクジュソウとフクジュソウが自生、乱獲で絶滅危惧。



ヌマスギ（歴史遺産樹木）

北米南部～メキシコの湿地に生育、地上に根を伸ばす気根で酸素を供給。



シヨクダイオオコンニャク（希少花・珍花）

スマトラ島に分布する世界一高い花、令和3（2021）年と昨年に開花。



イワギリソウ（京都府指定希少野生生物）

岩桐草と書き、乱獲で絶滅危惧、可憐な花。



ミズヤシ（希少花）

マダガスカル原産の絶滅危惧種、昨年1月の国内初開花に続き、今年1月にも開花。



オグラコウホネ（京都府指定希少野生生物）

巨椋池で発見され、オグラの名を冠す。自生地は極めて少ない。



エキウム シンプレックス（珍花・技術継承）

カナリア諸島原産、高さ2メートルの株に2万の白花を咲かせ、「宝石の塔」と呼ばれる。播種から開花まで2～3年を要す。



目 次



特集

令和6年毎月勤労統計調査特別調査 結果の概要	1
令和6年中の交通事故概況	5
2023年漁業センサス海面漁業調査結果 (確報)	11

毎月の調査結果

人 口	23
京都府の推計人口及び世帯数	
賃金・労働時間・雇用の動き	24
毎月勤労統計調査地方調査	
物価と家計の動き	34
京都市消費者物価指数 家計調査報告	
織物・染色整理・機械等の動き	43
京都府織布生産動態統計調査 経済産業省生産動態統計調査	
鉱工業の動き	47
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	48
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	52
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	53
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理(倒産)状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	54
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数(刑法)	55

統計紹介

2024(令和6)年平均 労働力調査報告 (全国結果)	56
2024年住民基本台帳人口移動報告	60

お知らせコーナー

京都府登録調査員募集のご案内	62
Statistical Room 「コーヒーについて」	裏表紙裏 資料室からのお知らせ(新着資料案内) 裏表紙

凡 例

0 単位未満	- 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 今を知り 未来つくろう 統計パワー ■

□特 集

令和6年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

—現金給与額 前年比で増加—

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において280事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。（2調査区を除く）

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、

運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和6年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万6711円で、前年に比べ3159円増（1.5%増）となっています。また、男女別では、男28万8938円（0.9%増）、女15万1761円（3.0%減）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、84.6となり、全体として前年より2.6ポイント差が拡大し、男女別では、男は3.3ポイント、女は5.4ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の29万8379円、次いで不動産業、物品賃貸業の28万7106円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では52.5となり、前年に比べ2.1ポイント差が拡大しています。

なお、5人以上規模では59.5となり、前年に比べ0.7ポイント差が拡大しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	216,711	288,938	151,761	256,272	319,947	190,500	84.6	90.3	79.7	52.5	59.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	298,379	329,012	188,900	327,687	349,593	234,293	91.1	94.1	80.6	57.4	67.0
製造業	267,547	312,590	192,756	325,883	372,936	220,114	82.1	83.8	87.6	61.7	59.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	437,658	441,598	385,139	-	-	-	-	87.2
情報通信業	-	-	-	360,568	395,818	291,283	-	-	-	-	73.6
運輸業、郵便業	x	x	x	275,854	305,581	169,677	x	x	x	x	55.5
卸売業、小売業	225,705	294,432	168,237	227,534	318,723	161,342	99.2	92.4	104.3	57.1	50.6
金融業、保険業	x	x	x	367,072	496,296	294,689	x	x	x	x	59.4
不動産業、物品賃貸業	287,106	377,531	201,593	246,636	302,933	180,812	116.4	124.6	111.5	53.4	59.7
学術研究、専門・技術サービス業	227,251	325,128	178,537	360,395	406,964	258,720	63.1	79.9	69.0	54.9	63.6
宿泊業、飲食サービス業	105,675	147,814	93,766	108,932	142,794	85,122	97.0	103.5	110.2	63.4	59.6
生活関連サービス業、娯楽業	162,621	236,504	122,510	184,428	234,024	147,029	88.2	101.1	83.3	51.8	62.8
教育、学習支援業	x	x	x	286,092	327,551	242,875	x	x	x	x	74.1
医療、福祉	144,476	206,000	134,253	260,588	339,619	231,011	55.4	60.7	58.1	65.2	68.0
複合サービス事業	x	x	x	333,798	372,072	270,574	x	x	x	x	72.7
サービス業(他に分類されないもの)	238,708	247,830	193,764	240,395	282,313	175,965	99.3	87.8	110.1	78.2	62.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差	前年比	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	216,711	213,552	3,159	1.5	288,938	286,238	2,700	0.9	151,761	156,412	△4,651	△3.0	52.5	54.6	△2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	298,379	276,285	22,094	8.0	329,012	309,679	19,333	6.2	188,900	168,148	20,752	12.3	57.4	54.3	3.1
製造業	267,547	254,718	12,829	5.0	312,590	311,177	1,413	0.5	192,756	167,542	25,214	15.0	61.7	53.8	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	225,705	234,610	△8,905	△3.8	294,432	304,552	△10,120	△3.3	168,237	175,215	△6,978	△4.0	57.1	57.5	△0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	287,106	246,780	40,326	16.3	377,531	296,505	81,026	27.3	201,593	202,002	△409	△0.2	53.4	68.1	△14.7
学術研究、専門・技術サービス業	227,251	258,712	△31,461	△12.2	325,128	292,669	32,459	11.1	178,537	246,585	△68,048	△27.6	54.9	84.3	△29.4
宿泊業、飲食サービス業	105,675	98,418	7,257	7.4	147,814	214,570	△66,756	△31.1	93,766	71,199	22,567	31.7	63.4	33.2	30.2
生活関連サービス業、娯楽業	162,621	160,402	2,219	1.4	236,504	235,910	594	0.3	122,510	132,094	△9,584	△7.3	51.8	56.0	△4.2
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	144,476	162,055	△17,579	△10.8	206,000	336,310	△130,310	△38.7	134,253	145,452	△11,199	△7.7	65.2	43.2	22.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	238,708	240,950	△2,242	△0.9	247,830	237,069	10,761	4.5	193,764	260,069	△66,305	△25.5	78.2	109.7	△31.5

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では24万3756円、支給割合は、1.12か月となっており、前年に比べ支給額で1万1690円の増、支給割合で0.03か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で49万3350円（2.17か月）で、次いで卸売業、小売業30万9386円（1.37か月）、以下製造業、医療、福祉、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、18.7日で、前年より0.2日減少しています。また、男女別では、男20.8日（0.3日減）、女16.8日（0.3日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年より0.1時間増加しています。また、男女別では、男7.6時間（0.1時間増）、女6.2時間（増減なし）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で129.0時間となっており、前年より0.5時間増加しています。男女別では、男が158.1時間（0.2時間減）、女が104.2時間（1.8時間減）となっています。

なお、5人以上規模では、131.9時間となり、前年より3.2時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	243,756	232,066	11,690	339,859	313,022	26,837	154,350	166,399	△12,049	1.12	1.09	0.03	1.18	1.09	0.09	1.02	1.06	△0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	179,046	160,964	18,082	186,104	163,570	22,534	155,322	153,054	2,268	0.60	0.58	0.02	0.57	0.53	0.04	0.82	0.91	△0.09
製造業	245,246	240,979	4,267	355,537	295,758	59,779	48,659	149,920	△101,261	0.92	0.95	△0.03	1.14	0.95	0.19	0.25	0.89	△0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	309,386	241,799	67,587	423,904	320,632	103,272	209,786	175,512	34,274	1.37	1.03	0.34	1.44	1.05	0.39	1.25	1.00	0.25
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	124,574	253,652	△129,078	81,710	233,549	△151,839	169,193	279,078	△109,885	0.43	1.03	△0.60	0.22	0.79	△0.57	0.84	1.38	△0.54
学術研究、専門・技術サービス業	493,350	319,997	173,353	949,779	674,902	274,877	266,183	207,171	59,012	2.17	1.24	0.93	2.92	2.31	0.61	1.49	0.84	0.65
宿泊業、飲食サービス業	39,618	37,217	2,401	114,025	72,102	41,923	15,986	28,293	△12,307	0.37	0.38	△0.01	0.77	0.34	0.43	0.17	0.40	△0.23
生活関連サービス業、娯楽業	174,763	147,285	27,478	445,876	464,301	△18,425	21,653	27,613	△5,960	1.07	0.92	0.15	1.89	1.97	△0.08	0.18	0.21	△0.03
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	183,800	243,742	△59,942	354,586	682,890	△328,304	158,973	199,778	△40,805	1.27	1.50	△0.23	1.72	2.03	△0.31	1.18	1.37	△0.19
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	113,284	289,305	△176,021	125,392	242,857	△117,465	53,622	565,029	△511,407	0.47	1.20	△0.73	0.51	1.02	△0.51	0.28	2.17	△1.89

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	18.7	18.9	△ 0.2	20.8	21.1	△ 0.3	16.8	17.1	△ 0.3	6.9	6.8	0.1	7.6	7.5	0.1	6.2	6.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.2	22.4	△ 1.2	21.6	23.3	△ 1.7	19.7	19.4	0.3	7.8	7.8	0.0	8.1	8.0	0.1	7.0	7.1	△ 0.1
製造業	19.8	20.3	△ 0.5	20.6	20.8	△ 0.2	18.5	19.6	△ 1.1	7.4	7.5	△ 0.1	7.8	7.8	0.0	6.6	6.8	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	20.0	20.3	△ 0.3	21.9	21.8	0.1	18.4	19.0	△ 0.6	7.2	7.2	0.0	7.8	7.8	0.0	6.7	6.7	0.0
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	18.6	17.7	0.9	22.3	19.5	2.8	15.1	16.1	△ 1.0	7.1	7.2	△ 0.1	7.4	7.3	0.1	6.8	7.2	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	17.2	19.4	△ 2.2	19.8	20.3	△ 0.5	16.0	19.1	△ 3.1	7.0	6.9	0.1	7.4	7.8	△ 0.4	6.7	6.6	0.1
宿泊業、飲食サービス業	15.9	14.4	1.5	20.7	22.3	△ 1.6	14.5	12.6	1.9	6.0	5.3	0.7	7.7	7.6	0.1	5.6	4.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.4	18.3	△ 0.9	18.0	17.9	0.1	17.1	18.4	△ 1.3	6.5	6.6	△ 0.1	6.5	6.8	△ 0.3	6.5	6.5	0.0
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	16.5	15.8	0.7	21.9	23.2	△ 1.3	15.6	15.1	0.5	5.1	5.3	△ 0.2	6.9	8.0	△ 1.1	4.9	5.1	△ 0.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	20.7	△ 0.7	19.6	20.5	△ 0.9	22.2	21.8	0.4	7.2	7.1	0.1	7.2	7.0	0.2	7.1	7.4	△ 0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差
調査産業計	129.0	128.5	0.5	158.1	158.3	△ 0.2	104.2	106.0	△ 1.8	131.9	128.7	3.2	149.0	145.4	3.6	114.5	111.8	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	165.4	174.7	△ 9.3	175.0	186.4	△ 11.4	137.9	137.7	0.2	168.6	171.7	△ 3.1	174.2	176.5	△ 2.3	144.6	153.1	△ 8.5
製造業	146.5	152.3	△ 5.8	160.7	162.2	△ 1.5	122.1	133.3	△ 11.2	156.7	160.5	△ 3.8	164.0	169.2	△ 5.2	140.4	141.0	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167.9	146.1	21.8	168.0	148.5	19.5	166.4	133.2	33.2
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152.2	153.1	△ 0.9	163.4	158.5	4.9	130.2	142.1	△ 11.9
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	162.2	161.6	0.6	173.9	173.1	0.8	120.2	126.0	△ 5.8
卸売業、小売業	144.0	146.2	△ 2.2	170.8	170.0	0.8	123.3	127.3	△ 4.0	123.0	120.4	2.6	144.5	140.3	4.2	107.5	105.5	2.0
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	151.8	141.7	10.1	168.9	166.4	2.5	142.2	129.5	12.7
不動産業、物品賃貸業	132.1	127.4	4.7	165.0	142.4	22.6	102.7	115.9	△ 13.2	137.1	152.0	△ 14.9	158.4	156.2	2.2	112.1	143.2	△ 31.1
学術研究、専門・技術サービス業	120.4	133.9	△ 13.5	146.5	158.3	△ 11.8	107.2	126.1	△ 18.9	161.9	130.7	31.2	170.9	142.9	28.0	142.2	109.2	33.0
宿泊業、飲食サービス業	95.4	76.3	19.1	159.4	169.5	△ 10.1	81.2	59.2	22.0	77.9	76.3	1.6	92.2	91.8	0.4	67.8	65.3	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	113.1	120.8	△ 7.7	117.0	121.7	△ 4.7	111.2	119.6	△ 8.4	114.9	114.4	0.5	129.6	128.9	0.7	103.9	102.6	1.3
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	122.0	115.0	7.0	130.1	115.6	14.5	113.7	114.4	△ 0.7
医療、福祉	84.2	83.7	0.5	151.1	185.6	△ 34.5	76.4	77.0	△ 0.6	131.8	131.4	0.4	141.1	144.7	△ 3.6	128.2	126.2	2.0
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	160.3	149.6	10.7	169.6	159.6	10.0	145.1	130.0	15.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.0	147.0	△ 3.0	141.1	143.5	△ 2.4	157.6	161.3	△ 3.7	139.2	137.2	2.0	152.5	149.5	3.0	118.8	119.9	△ 1.1

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が30.9%と最も多く、次いで製造業11.1%、以下建設業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると建設業、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で割合が増加し、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食

サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では52.7%となっており、前年と比べると3.3ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

(表6)

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(令和6年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和6年	令和5年	前年差
				令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差	令和6年	令和5年	前年差			
調査産業計	27,319	12,935	14,384	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	52.7	56.0	△3.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,968	2,319	649	10.9	10.3	0.6	17.9	17.9	0.0	4.5	4.3	0.2	21.9	23.6	△1.7
製造業	3,028	1,890	1,138	11.1	10.2	0.9	14.6	14.1	0.5	7.9	7.2	0.7	37.6	39.3	△1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	8,434	3,841	4,593	30.9	27.2	3.7	29.7	28.4	1.3	31.9	26.3	5.6	54.5	54.1	0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	951	462	489	3.5	4.6	△1.1	3.6	4.9	△1.3	3.4	4.3	△0.9	51.4	52.6	△1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,462	486	976	5.4	5.8	△0.4	3.8	3.4	0.4	6.8	7.6	△0.8	66.8	73.7	△6.9
宿泊業、飲食サービス業	2,473	545	1,928	9.1	10.3	△1.2	4.2	4.4	△0.2	13.4	14.9	△1.5	78.0	81.0	△3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,831	644	1,187	6.7	9.7	△3.0	5.0	6.0	△1.0	8.3	12.6	△4.3	64.8	72.7	△7.9
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	2,201	314	1,887	8.1	8.0	0.1	2.4	1.6	0.8	13.1	13.1	0.0	85.7	91.3	△5.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,978	1,644	334	7.2	6.2	1.0	12.7	11.7	1.0	2.3	1.9	0.4	16.9	16.9	0.0

<用語の解説>

常用労働者

令和6年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

令和6年中の交通事故概況

減少傾向を維持するも依然厳しい状況

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和6年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和6年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数……………3,745件
- ・死者数…………… 52人
- ・負傷者数……………4,233人

で、発生件数、死者数、負傷者数ともに前年より減少し、また、発生件数、負傷者数は統計記録が残る昭和41年以降最小となりました。

しかしながら、65歳以上の高齢者が当事者となる交通事故の割合は、近年高原状態が続いており、自転車及び歩行者が関係する事故も増加するなど交通情勢は依然として厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和6年中の京都府内の交通事故による年間の死者数を統計データが残る過去と比較すると、ピーク時の昭和47年、48年（いずれも360人）に比べ85.6%減少し、発生件数にあっても、ピーク時の昭和44年（2万5,771件）に比べ、85.5%減少しています。

また、自動車の保有台数は、発生件数が最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約134万台で約3.7倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、2.8件まで減少しています。

また、自動車の保有台数は、発生件数が最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約134万台で約3.7倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、2.8件まで減少しています。

表1 各項目最多年と令和6年との比較

区 分	発生件数 (件)	死者数(人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和6年	3,745	52	4,233
増減対比	△22,026	△308	△31,271
増減率(%)	△85.5	△85.6	△88.1

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

令和6年は、発生傾向に対して交通街頭活動を適正配分したほか、自転車やモビリティへの対策の強化、高齢者への安全教育の推進など、各種対策を効果的に推進したことが総量の抑止につながったと考えています。

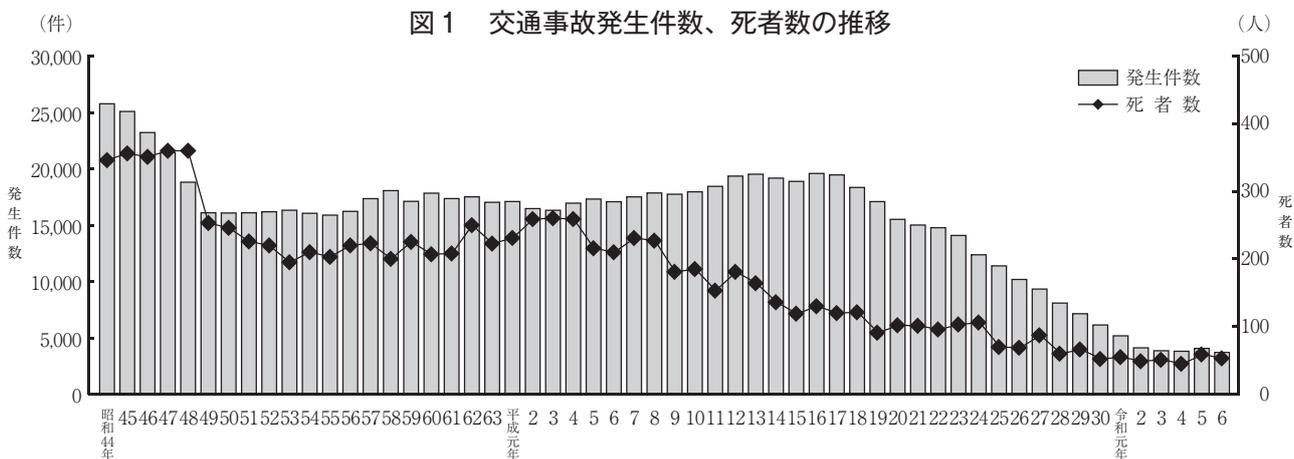


図1 交通事故発生件数、死者数の推移

3 交通事故の地域別発生状況

令和6年中の京都府内の交通事故3,745件中、2,288件（61.1%）が京都市内で発生しています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数 (件)	割合 (%)
京都市域	2,288	61.1
山城地域	1,045	27.9
南丹地域	180	4.8
中丹地域	161	4.3
丹後地域	71	1.9
総 数	3,745	100.0

(地域区分)

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

交通量が多い主要国道では、国道1号が206件、国道9号が141件、国道24号が156件、国道171号が84件となっています。

一方、交通死亡事故は、必ずしも主要国道で発生している訳ではなく、府道や市道など身近な道路で発生していると言えます。

表3 主要国道の発生状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道1号	206	1	243
国道9号	141	4	180
国道24号	156	1	192
国道171号	84	1	98

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、「車両相互」が全体の約8割を占めています。令和6年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	622	18	614
車両相互	3,009	15	3,500
車両単独	112	17	119
列 車	2	2	-
総 数	3,745	52	4,233

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が361件で最も多く、死者数8人、負傷者数359人となっています。車両相互事故では、「出会い頭」が934件で最も多く、死者数4人、負傷者数1,013人、次いで「追突」が792件で死者数3人、負傷者数1,064人となっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数(件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	622	18	614
横断歩道横断中	193	2	195
その他横断中	168	6	164
人対車両その他	261	10	255
車両相互小計	3,009	15	3,500
正面衝突	74	3	106
追 突	792	3	1,064
出 会 い 頭	934	4	1,013
右 折 時	421	3	446
左 折 時	265	0	274
車両相互その他	523	2	597
車両単独小計	112	17	119
工作物(電柱等)	40	10	47
車両単独その他	72	7	72
列 車	2	2	-
総 数	3,745	52	4,233

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数 (件)
前方不注意 (脇見等)	379
前方不注意 (考え事等)	142
安全不確認 前方・左右	167
安全不確認 後方	123
交差点安全進行義務違反	86
動静不注視	173
ハンドル・ブレーキ操作不適	204
歩行者妨害等	188
指定場所一時不停止等	398
信号無視	126

5 交通事故の主な特徴

令和6年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・こども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は29人と、昨年より6人減少しましたが、依然として年間の死者数（52人）の55.8%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・歩行中等……………15人
- ・自動車乗車中……………8人
- ・原付車乗車中……………3人
- ・自転車乗車中……………2人
- ・二輪車乗車中……………1人

高齢死者29人の主な事故原因（第1当事者）を見ると「前方不注視」が9件で最も多く、次いで「運転操作ミス」が8件、「安全不確認」が4件、「交差点関連違反」、「歩行者妨害」、「歩行者違反」が各2件、「信号無視」が1件となっています。

（注：件数については1件2人の死亡事故を含むため、28件29人となります。）

高齢ドライバー（原動機付自転車以上）が第1当事者となった事故は、898件発生し、前年比87件の減少となりましたが、全事故に占める割合は23.9%と過去10年の中で、令和5年の24.2%に次いで、高い傾向が続いています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

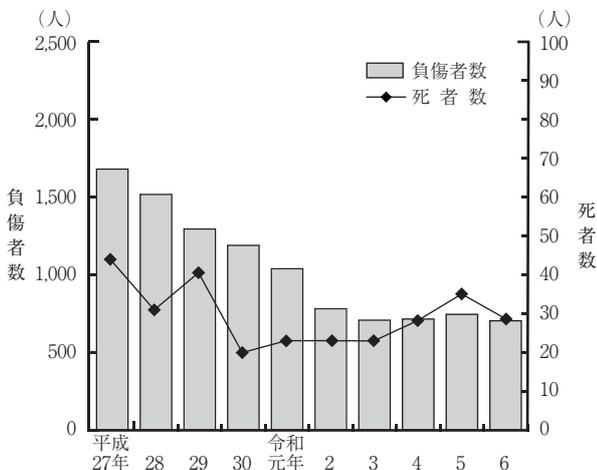
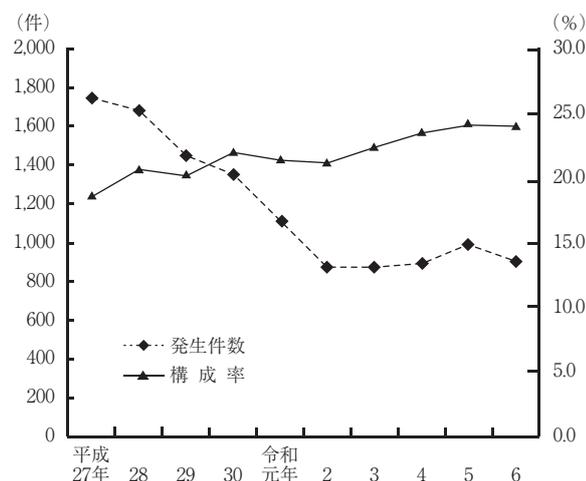


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数

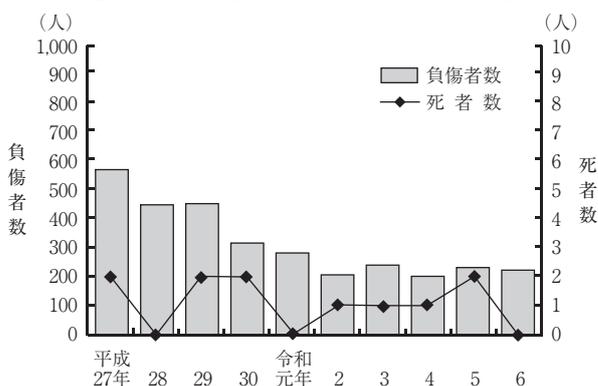


■ こどもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による負傷者数は219人（死者なし）で、令和5年は230人（うち死者2人）でしたが、減少しました。

負傷者219人について、事故発生時の状態を見ると、車両乗車中が163人でそのうち自転車運転中は96人、車両に同乗中は67人、歩行中等が55人、その他1人となっています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



■ 自転車の事故

自転車に関する交通事故の発生件数は934件（前年比-10件）、死者数は3人（前年比-4人）、負傷者数は895人（前年比-13人）となっています。

発生件数は昨年と比べて減少したものの、全交通事故に占める割合（構成率）は、24.9%と、令和5年の23.2%より増加しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

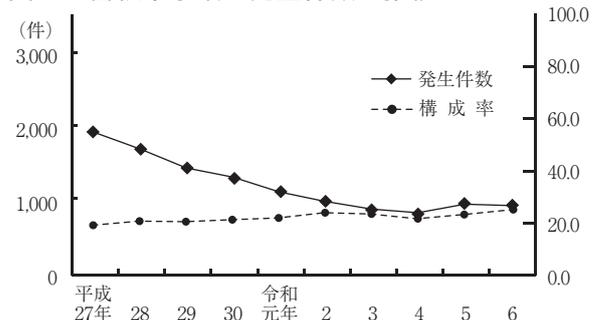
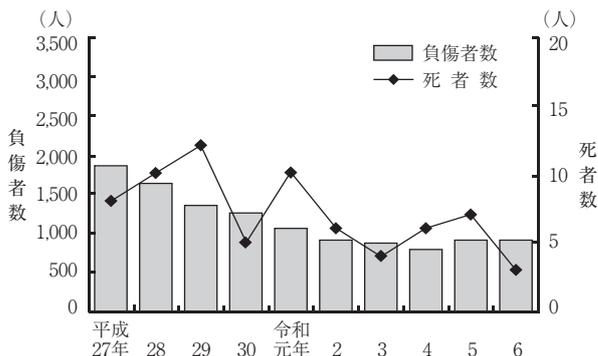


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車に関係する事故の主な事故類型は、多い順から

- ・ 出会い頭事故……………468件
- ・ 右折左折時……………251件
- ・ 追越追抜時…………… 46件

となっており、時間帯別では

- ・ 8～10時……………184件
- ・ 16～18時……………160件
- ・ 10～12時……………108件

の順に発生しています。

地域別では、

- ・ 京都市域……………636件
- ・ 山城地域……………220件
- ・ 南丹地域…………… 37件
- ・ 中丹地域…………… 31件
- ・ 丹後地域…………… 10件

で京都市域が全体の68.1%を占めています。

■ 歩行者の事故

歩行者の事故は624件発生し、死者数は20人、負傷者数は619人で、全死者総数（52人）のうち歩行者の死者は38.5%を占めています。

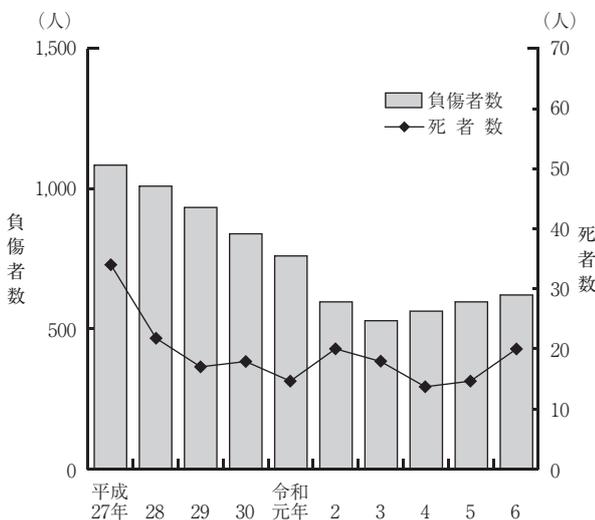
歩行者の相手方種別等の発生件数は、

- ・ 自動車……………496件
- ・ 自動二輪車…………… 31件
- ・ 原付車…………… 31件
- ・ 自転車…………… 46件
- ・ 列車…………… 2件
- ・ 特定小型原動機付自転車…………… 1件
- ・ 相手不明…………… 17件

（注：相手不明とは、ひき逃げ等で種別が不明のことをいいます。）

となっており、対自動車が全体の79.5%を占めています。

図7 歩行者の死者・負傷者数



令和6年の特徴は、横断歩道上での事故が193件（前年比+12件）と増加しました。

193件の内訳は、信号機のある横断歩道での事故は131件（前年比+28件）、信号機のない横断歩道での事故は62件（前年比-16件）となっています。

歩行者の死者数は20人で、年代別では

- ・ 「80歳以上」…………… 9人
- ・ 「70歳代」…………… 3人
- ・ 「60歳代」…………… 3人
- ・ 「50歳代」…………… 3人
- ・ 「40歳」…………… 2人

となっています。

■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は24件発生し、死者数は3人、負傷者数は26人となっています。

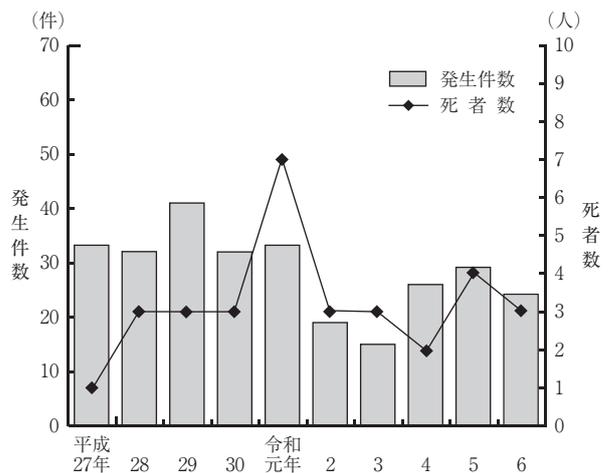
地域別では、

- ・ 京都市域…………… 13件
- ・ 山城地域…………… 7件
- ・ 南丹地域…………… 2件
- ・ 中丹地域…………… 1件
- ・ 丹後地域…………… 1件

で京都市域と山城地域で全体の83.3%を占めています。

（注：飲酒運転の件数、人数は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。）

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



▼「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

▼「死亡」（「死者」とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和6年中）

（単位：件、人）

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総 数		3,745	51	52	779	806	2,915	3,427
京都市域	北 区	159	3	3	38	38	118	136
	上 京 区	104	1	1	30	31	73	89
	左 京 区	174	4	4	45	46	125	139
	中 京 区	176	-	-	30	31	146	162
	東 山 区	125	1	1	23	23	101	129
	山 科 区	227	-	-	44	45	183	228
	下 京 区	168	3	3	34	34	131	147
	南 区	258	2	2	45	46	211	253
	右 京 区	248	1	1	56	58	191	224
	西 京 区	136	3	3	29	32	104	115
	伏 見 区	513	3	3	103	106	407	469
京都市計		2,288	21	21	477	490	1,790	2,091
山城地域	宇 治 市	235	2	2	57	59	176	202
	城 陽 市	93	2	2	18	18	73	86
	向 日 市	110	1	1	19	19	90	101
	長岡京市	80	-	-	18	20	62	69
	八 幡 市	159	2	2	32	32	125	140
	京田辺市	87	1	1	19	19	67	78
	木津川市	93	-	-	16	17	77	96
	大山崎町	32	-	-	3	4	29	34
	久御山町	86	4	4	16	16	66	83
	井 手 町	4	-	-	1	1	3	3
	宇治田原町	17	-	-	4	4	13	16
	笠 置 町	5	-	-	3	3	2	3
	和 束 町	2	-	-	2	2	-	-
	精 華 町	38	-	-	11	12	27	28
	南山城村	4	-	-	-	-	4	5
山 城 計		1,045	12	12	219	226	814	944
南丹地域	亀 岡 市	132	4	4	27	29	101	128
	南 丹 市	36	3	3	10	11	23	27
	京丹波町	12	1	1	3	3	8	14
	南 丹 計		180	8	8	40	43	132
中丹地域	福知山市	74	2	2	19	19	53	64
	舞 鶴 市	59	2	2	8	10	49	56
	綾 部 市	28	3	3	2	2	23	27
	中 丹 計		161	7	7	29	31	125
丹後地域	宮 津 市	14	2	3	2	2	10	13
	京丹後市	49	1	1	11	13	37	51
	与謝野町	8	-	-	1	1	7	12
	伊 根 町	-	-	-	-	-	-	-
	丹 後 計		71	3	4	14	16	54

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10 万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,342,021	3.9	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,346,801	3.1	2,578,087	1.9	182.3
3	3,859	50	51	4,408	818	1,346,183	2.9	2,561,358	2.0	172.1
4	3,810	43	45	4,413	748	1,345,780	2.8	2,550,404	1.8	173.0
5	4,067	58	59	4,668	819	1,347,517	3.0	2,536,995	2.3	184.0
6	3,745	51	52	4,233	806	1,348,653	2.8	2,521,262	2.1	167.9

注：人口は各年 10 月 1 日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口
令和 6 年の自動車保有台数は令和 6 年 11 月末現在

2023年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）

漁業経営体数の減少続く

前回（2018年）に比べ、14.3%減少（全国は17.0%減少）

府企画統計課生活統計係

はじめに

漁業センサスは、漁業の基本的生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政に必要な漁業に関する基礎資料を整備することを目的として、昭和24年以降5年ごとに農林水産省が実施しています。

この調査のうち、都道府県においては、海面漁業（漁業経営体調査）についての調査を関係市町を通じて実施しています。以下は、令和5年11月1日現在で実施した2023年漁業センサスの京都府における海面漁業調査の結果概要です。

調査の概要

調査期日：令和5年11月1日現在

対象市町：日本海に面した5市町

舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町（与謝野町は、調査客体である経営体が2023年調査期日に存在しなかったため、今回の調査対象には含まれていません。）

調査対象：自ら海面漁業を営む漁業経営体

用語等の解説

「海面漁業」

海面において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。

「漁業経営体」

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

「個人経営体」

個人で漁業を自営する経営体

「漁船」

過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船は除く。また、漁船隻数の算出は、調査期日現在保有しているものに限定している。

「自営漁業の後継者」

満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

結果の概要

1 漁業経営体数 引き続き減少（△14.3%）

○自ら漁業を営む漁業経営体数は545経営体となり、40年以上にわたり減少傾向が続いています。

○経営組織別に見ると、個人経営体は525経営体、団体経営体は20経営体となりました。

（表1、図1）

2 漁業経営体の階層 ほとんどが沿岸漁業層（97.1%、前回より0.5ポイント減少）

○階層別では、船外機付漁船を使用する経営体が183経営体（33.6%）で最も多くなりました。

○漁業層別では、沿岸漁業層が529経営体（97.1%）で、前回と比べて0.5ポイント減少しました。

（表2、3）

3 主とする漁業種類 採貝・採藻が減少（△0.2ポイント）

○経営体の主とする漁業種類は、採貝・採藻が28.1%、海面養殖20.4%、その他の漁業16.0%の順になりました。

○海面養殖の中では、かき類養殖が75.7%を占めて、前回と比べて2.1ポイント増加しました。

（表4）

4 漁船隻数 引き続き減少（△15.0%）

○漁船の総隻数は836隻で、前回に比べて147隻、15.0%減少しました。

（表5、図2）

5 漁獲販売金額規模別経営体数

500万円未満の経営体が469経営体（86.1%）

○500万円未満の経営体が469経営体（86.1%）となり、前回と比べて3.4ポイント減少しました。

（表6）

6 漁業就業者全体数 155人（16.7%）減少

○漁業就業者は773人となり、前回に比べて155人（16.7%）減少しました。

（表7）

7 個人経営体 専業71経営体（27.3%）減少

○専業は189経営体（36.0%）となり、前回と比べて71経営体、27.3%減少しました。

（表8、図3）

8 個人経営体 自営漁業後継者有 16経営体（26.7%）増加

○自営漁業の後継者有は76経営体となり、前回と比べて16経営体、26.7%増加しました。

（表9）

結果の詳細

1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体数は、京都府全体で545経営体となり、前回に比べて91経営体、14.3%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体（海上作業30日以上のもの）は525経営体となり、前回と比べて93経営体、15.0%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他で合計20経営体となり、総数は前回より2経営体増加しました。

(表1、図1)

図1 漁業経営体数の推移

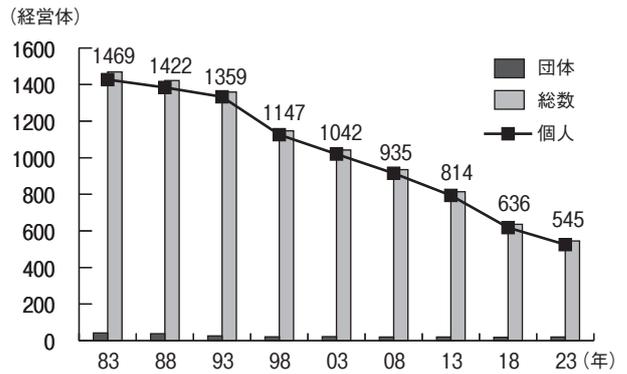


表1 漁業経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比 (%)	2023年	構成比 (%)
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
個人	1,020	915 (△10.3)	794 (△13.2)	618 (△22.2)	97.2	525 (△15.0)	96.3
会社	2	9 (350.0)	12 (33.3)	12 (-)	1.9	15 (25.0)	2.8
漁業協同組合	6	1 (△83.3)	1 (-)	- (-)	-	- (-)	-
漁業生産組合	6	3 (△50.0)	3 (-)	3 (-)	0.5	2 (△33.3)	0.4
共同経営	7	7 (-)	4 (△42.9)	2 (△50.0)	0.3	2 (-)	0.4
その他	1	- (-)	- (-)	1 (-)	0.2	1 (-)	0.2

() は5年前との増減率 (%)

2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別に見ると、船外機付漁船の使用が33.6%で最も多く、次いで、1～3トン未満の動力船使用が16.3%となりました。

(表2)

また、これを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が529経営体 (97.1%)、中小漁業層が16経営体 (2.9%) であり、大規模漁業層は京都府内にはありません。

(表3)

表2 階層別経営体数

(単位：経営体)

(階層)	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比 (%)	2023年	構成比 (%)	漁業層
総数	1,147	935 (△18.5)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)	
漁船非使用	4	8 (100.0)	5 (△37.5)	3 (△40.0)	0.5	10 (233.3)	1.8	
無動力船のみ	3	2 (△33.3)	1 (△50.0)	2 (100.0)	0.3	- (-)	-	
船外機付漁船	-	327 (-)	292 (△10.7)	192 (△34.2)	30.2	183 (△4.7)	33.6	沿岸漁業層
1t未満	394	41 (△89.6)	30 (△26.8)	46 (53.3)	7.2	31 (△32.6)	5.7	
1～3t未満	226	189 (△16.4)	162 (△14.3)	112 (△30.9)	17.6	89 (△20.5)	16.3	
3～5t	114	106 (△7.0)	81 (△23.6)	68 (△16.0)	10.7	52 (△23.5)	9.5	
5～10t	31	36 (16.1)	27 (△25.0)	17 (△37.0)	2.7	15 (△11.8)	2.8	
10～30t	21	24 (14.3)	15 (△37.5)	15 (-)	2.4	16 (6.7)	2.9	
30～100t	-	1 (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	中小漁業層
100～500t	1	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
500～1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	大規模
小計	790	397 (△49.7)	315 (△20.7)	258 (△18.1)	40.6	203 (△21.3)	37.2	
大型定置網	18	16 (△11.1)	18 (12.5)	17 (△5.6)	2.7	12 (△29.4)	2.2	
小型定置網	57	44 (△22.8)	41 (△6.8)	35 (△14.6)	5.5	26 (△25.7)	4.8	沿岸漁業層
地引き網	4	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
海面養殖	169	141 (△16.6)	142 (0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4	

注1 船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。

() は5年前との増減率 (%)

2 地引き網の階層は、2008年以降は、使用した漁船で判断の上、漁船使用の欄に含むことに変更された。

3 沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したもの

4 中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したもの

表3 漁業層別経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比 (%)	2023年	構成比 (%)
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
沿岸漁業層	1,020	910 (△10.8)	799 (△12.2)	621 (△22.3)	97.6	529 (△14.8)	97.1
中小漁業層	22	25 (13.6)	15 (△40.0)	15 (-)	2.4	16 (6.7)	2.9
大規模漁業層	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

() は5年前との増減率 (%)

3 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数の構成比は、採貝・採藻が28.1%で最も多く、次に海面養殖の20.4%、その他の漁業16.0%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は0.2ポイント減少しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が75.7%となり、前回と比べて2.1ポイント増加しました。(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

(主とする漁業種類)	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
底引き網	31	37 (△19.4)	50 (△35.1)	38 (△24.0)	6.0	32 (△15.8)	5.9
船びき網	-	4 (-)	4 (-)	4 (-)	0.6	3 (△25.0)	0.6
地びき網	4
刺網	165	113 (△31.5)	63 (△44.2)	43 (△31.7)	6.8	23 (△46.5)	4.2
大型定置網	18	16 (△11.1)	18 (△12.5)	17 (△5.6)	2.7	12 (△29.4)	2.2
小型定置網	57	44 (△22.8)	41 (△6.8)	35 (△14.6)	5.5	26 (△25.7)	4.8
その他の網	...	10 (-)	5 (△50.0)	8 (△60.0)	1.3	5 (△37.5)	0.9
はえ縄	59	48 (△18.6)	36 (△25.0)	26 (△27.8)	4.1	18 (△30.8)	3.3
釣	222	168 (△24.3)	121 (△28.0)	108 (△10.7)	17.0	75 (△30.6)	13.8
採貝	200	260 (△5.3)	262 (△0.8)	180 (△31.3)	28.3	153 (△15.0)	28.1
採藻	47	94 (△34.3)	72 (△23.4)	48 (△33.3)	7.5	87 (△11.3)	16.0
その他の漁業	70	141 (△16.6)	142 (△0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4
海面養殖	169	141 (△16.6)	142 (△0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4
魚類養殖	10	10 (-)	4 (△60.0)	4 (-)	3.1	4 (-)	3.6
※かき類養殖	142	117 (△17.6)	122 (△4.3)	95 (△22.1)	73.6	84 (△11.6)	75.7
その他の養殖	17	14 (△17.6)	16 (△14.3)	30 (△87.5)	23.3	23 (△23.3)	20.7

注 「※」印の構成比は海面養殖を100%とした場合の内訳

() : 5年前との増減率 (%)

4 漁船の総隻数

漁船の総隻数は、836隻で、前回と比べて147隻(15.0%)減少しました。漁船の種類は船外機付が55.7%、動力船が42.2%となりました。(表5)

図2 漁船総隻数

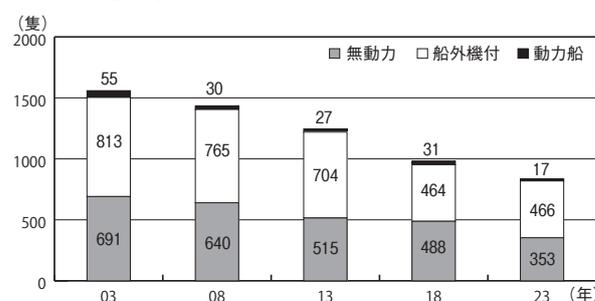


表5 漁船隻数

(単位：隻)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,559	1,435 (△8.0)	1,246 (△13.2)	983 (△21.1)	(%)	836 (△15.0)	(%)
無動力漁船	55	30 (△45.5)	27 (△10.0)	31 (△14.8)	3.2	17 (△45.2)	2.0
船外機付漁船	813	765 (△5.9)	704 (△8.0)	464 (△34.1)	47.2	466 (△0.4)	55.7
動力漁船	691	640 (△7.4)	515 (△19.5)	488 (△5.2)	49.6	353 (△27.7)	42.2
1t未満	80	69 (△13.8)	49 (△29.0)	127 (△159.2)	12.9	63 (△21.3)	7.5
1~3t未満	320	280 (△12.5)	239 (△14.6)	174 (△27.2)	17.7	138 (△20.7)	16.5
3~5t	181	177 (△2.2)	132 (△25.4)	104 (△21.2)	10.6	77 (△26.0)	9.2
5~10t	50	54 (△8.0)	43 (△14.0)	31 (△27.9)	3.2	23 (△25.8)	2.8
10~30t	59	60 (△1.7)	52 (△13.3)	52 (-)	5.3	52 (-)	6.2
30~100t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
100~500t	1	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
500~1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

() は5年前との増減率 (%)

5 漁獲販売金額規模別経営体数

漁獲販売金額規模別では、100万円未満の経営体が42.8%で、次いで100万~300万円未満が31.7%、300万~500万円未満が9.2%となり、全体の86.1%が500万円未満の経営体となりました。(表6)

表6 漁獲金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,020	935 (△8.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
漁獲金額なし	37	- (-)	15 (-)	12 (△20.0)	1.9	13 (△8.3)	2.4
100万円未満	483	505 (△4.6)	445 (△11.9)	289 (△35.1)	45.4	233 (△19.4)	42.8
100万~300万	200	221 (△10.5)	233 (△5.4)	201 (△13.7)	31.6	173 (△13.9)	31.7
300万~500万	215	122 (△43.3)	51 (△58.2)	67 (△31.4)	10.5	50 (△25.4)	9.2
500万~1,000万	46	43 (△6.5)	32 (△25.6)	34 (△6.3)	5.3	38 (△11.8)	7.0
1,000万~2,000万	10	8 (△20.0)	7 (△12.5)	6 (△14.3)	0.9	11 (△83.3)	2.0
2,000万~5,000万	22	15 (△31.8)	14 (△6.7)	10 (△28.6)	1.6	5 (△50.0)	0.9
5,000万~1億	7	9 (△28.6)	8 (△11.1)	9 (△12.5)	1.4	12 (△33.3)	2.2
1億~10億	-	12 (-)	9 (△25.0)	8 (△11.1)	1.3	9 (△12.5)	1.7
10億円以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	1 (-)	0.2

注 2003年の「100万~300万」欄は「100万~200万」、「300万~500万」欄は「200万~500万」である。

() は5年前との増減率 (%)

6 漁業就業者数

漁業に就業した人（年間30日以上海上作業をした人）は773人となり、前回と比べて155人（16.7%）減少しました。男女別の構成比は、男性が97.0%、女性が3.0%となりました。男性の人数が前回と比べ、130人（14.8%）減少し、女性の人数が前回に比べて25人（52.1%）減少しました。

また、年齢別では、15～29歳の就業者が増加に転じ、9人（14.5%）増加しました。65歳以上の就業者は、就業者全体の37.4%を占め、前回より2.4ポイント減少しました。（表7）

表7 漁業就業者数

（単位：人）

		2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
就業者数（総数）		1,470	1,375（△ 6.5）	1,421（△ 3.3）	928（△ 34.7）	（%）	773（△ 16.7）	（%）
男女別	男	1,346	1,278（△ 5.1）	1,329（△ 4.0）	880（△ 33.8）	94.8	750（△ 14.8）	97.0
	女	124	97（△ 21.8）	92（△ 5.2）	48（△ 47.8）	5.2	23（△ 52.1）	3.0
年齢別	15～29歳	57	82（△ 43.9）	82（△ 0.0）	62（△ 24.4）	6.7	71（△ 14.5）	9.2
	30～39歳	101	117（△ 15.8）	159（△ 35.9）	115（△ 27.7）	12.4	86（△ 25.2）	11.1
	40～49歳	166	161（△ 3.0）	155（△ 3.7）	132（△ 14.8）	14.2	125（△ 5.3）	16.2
	50～59歳	291	301（△ 3.4）	234（△ 22.3）	155（△ 33.8）	16.7	132（△ 14.8）	17.1
	60～64歳	154	161（△ 4.5）	193（△ 19.9）	95（△ 50.8）	10.2	70（△ 26.3）	9.0
	65歳以上	701	553（△ 21.1）	598（△ 8.1）	369（△ 38.3）	39.8	289（△ 21.7）	37.4

注 2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※（ ）は5年前との増減率（%）

7 個人経営体の専兼業別経営体数

個人経営体を専兼業別に見ると、前回と比べて専業は71経営体（27.3%）減少した一方、兼業は第1種と第2種をあわせて22経営体（6.1%）減少しました。専業のうち、基幹的漁業従事者が65歳以上（男子）の経営体割合は69.8%、兼業では46.4%となりました。（表8）

※第1種兼業は、自営漁業が主の兼業。第2種兼業は、自営漁業が従の兼業。

※基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

表8 専兼業別個人経営体数

（単位：経営体）

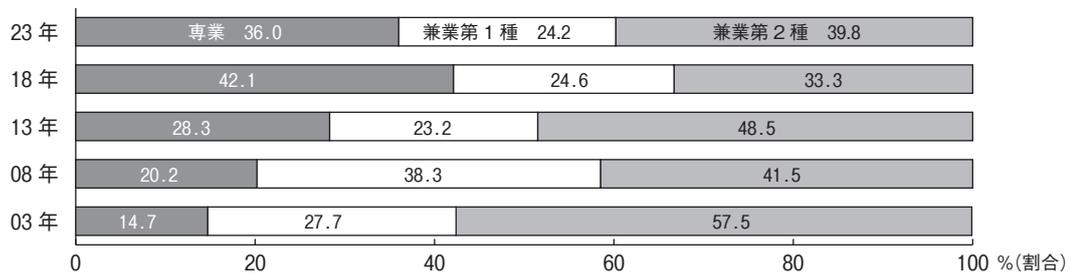
		2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数		1,020	915（△ 10.3）	794（△ 13.2）	618（△ 22.2）	（%）	525（△ 15.0）	（%）
専業		150	185（△ 23.3）	225（△ 21.6）	260（△ 15.6）		189（△ 27.3）	
うち65歳以上		121	122（△ 0.8）	139（△ 13.9）	165（△ 18.7）	63.5	132（△ 20.0）	69.8
兼業計		870	730（△ 16.1）	569（△ 22.1）	358（△ 37.1）		336（△ 6.1）	
うち65歳以上		456	338（△ 25.9）	276（△ 18.3）	153（△ 44.6）	42.7	156（△ 2.0）	46.4
第1種		283	350（△ 23.7）	184（△ 47.4）	152（△ 17.4）		127（△ 16.4）	
うち65歳以上		151	164（△ 9）	100（△ 39.0）	80（△ 20.0）	52.6	74（△ 7.5）	58.3
第2種		587	380（△ 35.3）	385（△ 1.3）	206（△ 46.5）		209（△ 1.5）	
うち65歳以上		305	174（△ 43）	176（△ 1.1）	73（△ 58.5）	35.4	82（△ 12.3）	39.2

注 「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上（男子）の経営体数

（ ）は5年前との増減率（%）

構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

図3 個人経営体の専兼業別経営体数の割合



8 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者がある経営体は、76経営体で、前回と比べて16経営体（26.7%）増加しました。（表9）

表9 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

（単位：経営体）

		2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数		915	794（△ 13.2）	618（△ 22.2）	（%）	525（△ 15.0）	（%）
後継者有		217	104（△ 52.1）	60（△ 42.3）	9.7	76（△ 26.7）	14.5
後継者無		698	690（△ 1.1）	558（△ 19.1）	90.3	449（△ 19.5）	85.5

（ ）は5年前との増減率（%）

第1表 階層別漁業経営体の基本構成 (2023)

経営体階層区分		漁業経営体数 経営体	漁 船					
			計 隻	無動力漁船 隻数 隻	船外機付漁船 隻数 隻	動力漁船		
						隻数 隻	トン数 T	
計		545	836	17	466	353	1,603.2	
漁 船 非 使 用 階 層		10	-	-	-	-	-	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	-	-	-	-	-	-	
	船 外 機 付 漁 船	183	211	1	210	-	-	
	動	1 トン未満	31	53	-	22	31	17.0
		1 ~ 3 トン未満	89	155	1	54	100	163.4
		3 ~ 5 トン未満	52	86	1	31	54	204.8
	力	5 ~ 10 トン未満	15	27	-	7	20	98.4
		10 ~ 20 トン未満	16	18	-	1	17	257.1
		20 ~ 30 トン未満	-	-	-	-	-	-
	漁	30 ~ 50 トン未満	-	-	-	-	-	-
		50 ~ 100 トン未満	-	-	-	-	-	-
		100 ~ 200 トン未満	-	-	-	-	-	-
	使	200 ~ 500 トン未満	-	-	-	-	-	-
		500 ~ 1,000 トン未満	-	-	-	-	-	-
		1,000 ~ 3,000 トン未満	-	-	-	-	-	-
用	3,000 トン以上	-	-	-	-	-	-	
大 型 定 置 網		12	60	9	9	42	551.6	
さ け 定 置 網		-	-	-	-	-	-	
小 型 定 置 網		26	58	4	24	30	128.6	
海 面 養 殖	魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖	-	-	-	-	-	
		ぶ り 類 養 殖	1	2	-	1	1	0.3
		ま だ い 養 殖	2	2	-	-	2	5.1
		ひ ら め 養 殖	-	-	-	-	-	-
		ま ぐ ろ 類 養 殖	1	5	-	1	4	55.4
		そ の 他 の 魚 類 養 殖	-	-	-	-	-	-
	ほ た て が い 養 殖	ほ た て が い 養 殖	-	-	-	-	-	-
		か き 類 養 殖	84	128	1	84	43	96.3
		そ の 他 の 貝 類 養 殖	22	30	-	21	9	25.2
		く る ま え び 養 殖	1	1	-	1	-	-
		ほ や 類 養 殖	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	-	-	-	-	-	-
		こ ん ぶ 類 養 殖	-	-	-	-	-	-
		わ か め 類 養 殖	-	-	-	-	-	-
の り 類 養 殖	の り 類 養 殖	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	-	-	-	-	-	-	
	真 珠 養 殖	-	-	-	-	-	-	
	真 珠 母 貝 養 殖	-	-	-	-	-	-	
沿 岸 漁 業 層 計		529	818	17	465	336	1,346.1	
海 面 養 殖 層 計		111	168	1	108	59	182.3	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		418	650	16	357	277	1,163.8	
中 小 漁 業 層 計		16	18	-	1	17	257.1	
大 規 模 漁 業 層 計		-	-	-	-	-	-	

第2表 漁業地区別漁業経営体の基本構成（2023）

区分 市町・ 漁業地区	漁業経営体数 経営体	漁 船					11月1日現在の海上作業従事者					陸上作業最盛 期の陸上作業 従事者数
		計 隻	無動力 漁船隻数 隻	船外機付 漁船隻数 隻	動力漁船		計 人	家族			雇用者 人	計 人
					隻数 隻	トン数 T		小計 人	男 人	女 人		
京都府	545	836	17	466	353	1,603.2	613	318	309	9	276	745
舞鶴市	162	253	3	152	98	492.7	176	88	83	5	76	211
田井	8	20	1	8	11	61.3	26	3	2	1	18	17
成生	7	20	2	8	10	71.9	15	3	2	1	12	24
野原	23	48	-	31	17	74.7	21	7	7	-	12	48
小橋	12	22	-	12	10	20.8	3	3	3	-	-	10
三浜	9	18	-	12	6	41.4	8	-	-	-	8	15
舞鶴	103	125	-	81	44	222.6	103	72	69	3	26	97
舞鶴市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市	142	247	11	107	129	340.5	98	58	58	-	40	116
栗田	44	98	3	36	59	124.7	14	14	14	-	-	35
宮津	51	82	2	30	50	101.9	28	24	24	-	4	49
溝尻	12	14	-	13	1	0.5	7	7	7	-	-	8
養老	35	53	6	28	19	113.4	49	13	13	-	36	24
宮津市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市	171	236	1	152	83	468.1	206	113	109	4	87	311
(丹後町)												
宇川	18	21	-	17	4	21.8	12	11	11	-	1	17
竹野	7	9	-	6	3	9.3	3	3	3	-	-	4
間人	21	25	-	11	14	134.8	47	14	12	2	33	53
丹後町内陸	9	8	-	6	2	21.9	6	1	1	-	5	9
(網野町)												
鳥津	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	5
網野	15	19	-	5	14	68.4	7	1	1	-	6	29
浜詰	16	25	-	16	9	54.1	30	13	13	-	16	59
網野町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)												
湊	77	119	1	82	36	156.3	97	68	66	2	24	130
久美浜町内陸	3	5	-	4	1	1.5	4	2	2	-	2	5
伊根町	70	100	2	55	43	301.9	133	59	59	-	73	107
伊根	29	49	-	22	27	183.6	68	26	26	-	41	49
新井崎	6	11	2	2	7	75.9	23	1	1	-	22	15
朝妻	12	14	-	11	3	7.0	11	11	11	-	-	15
本庄	5	5	-	3	2	5.6	3	3	3	-	-	6
蒲入	18	21	-	17	4	29.8	28	18	18	-	10	22
伊根町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 経営組織別経営体数 (2023) (単位：経営体)

市町・ 漁業地区	経営組織						
	計	個人	会社	漁業 協同 組合	漁業 生産 組合	共同経営	その他
京都府	545	525	15	—	2	2	1
舞鶴市	162	155	7	—	—	—	—
田井	8	7	1	—	—	—	—
成生	7	6	1	—	—	—	—
野原	23	22	1	—	—	—	—
小橋	12	12	—	—	—	—	—
三浜	9	8	1	—	—	—	—
舞鶴	103	100	3	—	—	—	—
舞鶴市内陸	—	—	—	—	—	—	—
宮津市	142	138	1	—	1	2	—
栗田	44	41	—	—	1	2	—
宮津	51	51	—	—	—	—	—
溝尻	12	12	—	—	—	—	—
養老	35	34	1	—	—	—	—
宮津市内陸	—	—	—	—	—	—	—
京丹後市	171	167	2	—	1	—	1
(丹後町)							
宇川	18	18	—	—	—	—	—
竹野	7	7	—	—	—	—	—
間人	21	19	1	—	—	—	1
丹後町内陸	9	9	—	—	—	—	—
(網野町)							
烏津	5	5	—	—	—	—	—
網野	15	15	—	—	—	—	—
浜詰	16	15	—	—	1	—	—
網野町内陸	—	—	—	—	—	—	—
(久美浜町)							
湊	77	76	1	—	—	—	—
久美浜町内陸	3	3	—	—	—	—	—
伊根町	70	65	5	—	—	—	—
伊根	29	26	3	—	—	—	—
新井崎	6	5	1	—	—	—	—
朝妻	12	12	—	—	—	—	—
本庄	5	5	—	—	—	—	—
蒲入	18	17	1	—	—	—	—
伊根町内陸	—	—	—	—	—	—	—
与謝野町	—	—	—	—	—	—	—
岩滝	—	—	—	—	—	—	—

第4表 自営漁業の専業別経営体数 (2023) (単位：経営体)

市町・ 漁業地区	区分 合計	専業 (自営漁業のみ)	兼業	
			第1種 (自営漁業が主)	第2種 (自営漁業が従)
			京都府	525
舞鶴市	155	69	49	37
田井	7	3	1	3
成生	6	3	1	2
野原	22	6	12	4
小橋	12	10	1	1
三浜	8	—	5	3
舞鶴	100	47	29	24
舞鶴市内陸	—	—	—	—
宮津市	138	34	36	68
栗田	41	10	13	18
宮津	51	13	13	25
溝尻	12	4	1	7
養老	34	7	9	18
宮津市内陸	—	—	—	—
京丹後市	167	53	32	82
(丹後町)				
宇川	18	8	7	3
竹野	7	3	—	4
間人	19	8	5	6
丹後町内陸	9	2	1	6
(網野町)				
烏津	5	4	—	1
網野	15	1	5	9
浜詰	15	5	4	6
網野町内陸	—	—	—	—
(久美浜町)				
湊	76	21	10	45
久美浜町内陸	3	1	—	2
伊根町	65	33	10	22
伊根	26	14	4	8
新井崎	5	2	1	2
朝妻	12	6	1	5
本庄	5	1	1	3
蒲入	17	10	3	4
伊根町内陸	—	—	—	—
与謝野町	—	—	—	—
岩滝	—	—	—	—

第5表 営んだ漁業種類別経営体数 (2023)

区分 市町・ 漁業地区	計 (実数)	底びき網					船びき網	まき網			
		遠洋 底びき網	以西 底びき網	沖合底びき網		小型 底びき網		大中型まき網			中・小型 まき網
				1そう びき	2そう びき			1そうまき かつお・まぐろ	1そうまき その他	2そうまき	
京都府	545	—	—	7	—	50	3	—	—	—	—
舞鶴市	162	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—
田井	8	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
成生	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野原	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小橋	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三浜	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
舞鶴	103	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—
舞鶴市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮津市	142	—	—	—	—	33	3	—	—	—	—
栗田	44	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—
宮津	51	—	—	—	—	21	3	—	—	—	—
溝尻	12	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—
養老	35	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
宮津市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京丹後市	171	—	—	5	—	12	—	—	—	—	—
(丹後町)											
宇川	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
竹野	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
間人	21	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—
丹後町内陸	9	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
(網野町)											
島津	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
網野	15	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
浜詰	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
網野町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(久美浜町)											
湊	77	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—
久美浜町内陸	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伊根町	70	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
伊根	29	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
新井崎	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
朝妻	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本庄	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
蒲入	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伊根町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
与謝野町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩滝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：経営体)

刺網			さんま 棒受網	大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	その他 の 網漁業	はえ縄				釣			区分 市町・ 漁業地区
さけ・ ます 流し網	かじき 等 流し網	その他 の刺網						遠洋 まぐろ はえ縄	近海 まぐろ はえ縄	沿岸 まぐろ はえ縄	その他 の はえ縄	遠洋 かつお 一本釣	近海 かつお 一本釣	沿岸 かつお 一本釣	
-	-	87	-	13	-	35	38	-	-	-	29	-	-	-	京都府
-	-	28	-	4	-	17	5	-	-	-	7	-	-	-	舞鶴市
-	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	田井
-	-	1	-	1	-	5	1	-	-	-	1	-	-	-	成生
-	-	9	-	1	-	6	1	-	-	-	-	-	-	-	野原
-	-	6	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	小橋
-	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	三浜
-	-	4	-	-	-	5	2	-	-	-	1	-	-	-	舞鶴
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	舞鶴市内陸
-	-	29	-	3	-	10	14	-	-	-	7	-	-	-	宮津市
-	-	8	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	13	-	-	-	1	8	-	-	-	4	-	-	-	宮津
-	-	6	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	溝尻
-	-	2	-	2	-	7	2	-	-	-	2	-	-	-	養老
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	宮津市内陸
-	-	18	-	2	-	1	12	-	-	-	3	-	-	-	京丹後市
-	-	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	(丹後町)
-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	宇川
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	竹野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	間人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	丹後町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(網野町)
-	-	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	島津
-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	網野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	浜詰
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	網野町内陸
-	-	12	-	1	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	(久美浜町)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	湊
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	久美浜町内陸
-	-	12	-	4	-	7	7	-	-	-	12	-	-	-	伊根町
-	-	4	-	1	-	7	5	-	-	-	8	-	-	-	伊根
-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新井崎
-	-	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	朝妻
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	本庄
-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	蒲入
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊根町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	与謝野町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岩滝

第5表 営んだ漁業種類別経営体数 (2023) (つづき)

区分 市町・ 漁業地区	釣つづき				小型 捕鯨	潜水器 漁業	採貝・ 採藻	その他 の漁業	海面養殖							
	遠洋・ 近海 いか釣	沿岸 いか釣	ひき縄 釣	その他 の釣					魚類養殖							
									ぎんざけ 養殖	にじます 養殖	その他 のさけ・ ます 養殖	ぶり類 養殖	まだい 養殖	ひらめ 養殖	とらふぐ 養殖	まぐろ類 養殖
京都府	-	53	27	163	-	-	292	221	-	-	-	2	3	1	1	1
舞鶴市	-	4	-	15	-	-	91	84	-	-	-	-	-	-	-	-
田井	-	-	-	1	-	-	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-
成生	-	-	-	-	-	-	5	6	-	-	-	-	-	-	-	-
野原	-	3	-	6	-	-	20	7	-	-	-	-	-	-	-	-
小橋	-	1	-	1	-	-	11	9	-	-	-	-	-	-	-	-
三浜	-	-	-	1	-	-	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-
舞鶴	-	-	-	6	-	-	40	54	-	-	-	-	-	-	-	-
舞鶴市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市	-	7	20	45	-	-	87	84	-	-	-	1	2	-	-	-
宮津	-	2	15	9	-	-	30	26	-	-	-	1	1	-	-	-
溝尻	-	3	3	26	-	-	28	26	-	-	-	-	1	-	-	-
溝尻	-	-	1	3	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
養老	-	2	1	7	-	-	19	22	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市	-	33	6	70	-	-	83	32	-	-	-	-	-	-	-	-
(丹後町)																
宇川	-	3	2	12	-	-	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-
竹野	-	3	-	1	-	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-
間人	-	6	2	8	-	-	10	6	-	-	-	-	-	-	-	-
丹後町内陸	-	2	1	7	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-
(網野町)																
島津	-	-	-	3	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
網野	-	4	-	12	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜詰	-	6	-	7	-	-	12	5	-	-	-	-	-	-	-	-
網野町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)																
湊	-	9	1	20	-	-	35	13	-	-	-	-	-	-	-	-
久美浜町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊根町	-	9	1	33	-	-	31	21	-	-	-	1	1	1	1	1
伊根	-	1	1	13	-	-	5	9	-	-	-	1	1	1	1	1
新井崎	-	-	-	2	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
朝妻	-	4	-	7	-	-	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-
本庄	-	3	-	3	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
蒲入	-	1	-	8	-	-	9	5	-	-	-	-	-	-	-	-
伊根町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：経営体)

海面養殖（つづき）													区分 市町・ 漁業地区
魚類養殖つづき その他の 魚類養殖	ほたて がいがい 養殖	かき類 養殖	その他 の 貝類 養殖	くるま えび 養殖	ほや類 養殖	その他 の水産 動物類 養殖	こんぶ 類養殖	わかめ 類養殖	のり類 養殖	その他 の 海藻類 養殖	真珠 養殖	真珠 母貝 養殖	
—	—	140	44	1	—	—	—	6	1	4	—	—	京都府
—	—	55	22	—	—	—	—	6	1	—	—	—	舞鶴市
—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	田井
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	成生
—	—	—	—	—	—	—	—	6	1	—	—	—	野原
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	小橋
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	三浜
—	—	54	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	舞鶴
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	舞鶴市内陸
—	—	17	9	—	—	—	—	—	—	3	—	—	宮津市
—	—	17	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	宮津
—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	溝尻
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	養老
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	宮津市内陸
—	—	65	13	1	—	—	—	—	—	1	—	—	京丹後市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(丹後町)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	宇川
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	竹野
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	間人
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	丹後町内陸
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(網野町)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	島津
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	網野
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	浜詰
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	網野町内陸
—	—	62	10	1	—	—	—	—	—	1	—	—	(久美浜町)
—	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	湊
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	久美浜町内陸
—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	伊根町
—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	伊根
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新井崎
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	朝妻
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	本庄
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	蒲入
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	伊根町内陸
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	与謝野町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	岩滝

第6表 年齢別（男）漁業就業者数（2023）

（単位：人）

区分 市町・ 漁業地区	計	男														女
		小計	15~19 歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳 以上	
京都府	773	750	2	32	37	28	58	70	53	70	59	66	74	91	110	23
舞鶴市	235	223	—	7	7	8	16	19	17	25	18	26	25	21	34	12
田井	28	27	—	3	1	1	2	1	8	—	2	4	3	1	1	1
成生	17	16	—	—	2	1	2	2	1	1	1	1	3	—	2	1
野原	36	34	—	—	—	—	4	—	1	—	8	3	7	7	4	2
小橋	12	12	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2	2	—	7	—
三浜	15	15	—	—	—	2	—	—	—	6	2	1	2	—	2	—
舞鶴	127	119	—	4	4	4	8	16	7	17	5	15	8	13	18	8
舞鶴市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮津市	172	167	—	—	7	1	11	24	8	10	19	16	23	28	20	5
栗田	45	43	—	—	1	—	3	7	1	4	4	8	5	6	4	2
宮津	52	52	—	—	2	—	—	8	1	1	5	4	8	12	11	—
溝尻	11	11	—	—	1	—	—	—	—	1	1	1	2	3	2	—
養老	64	61	—	—	3	1	8	9	6	4	9	3	8	7	3	3
宮津市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京丹後市	235	230	—	11	10	9	16	18	17	31	14	15	20	30	39	5
(丹後町)																
宇川	17	17	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	6	5	4	—
竹野	7	7	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	3	1	2	—
間人	51	48	—	3	5	1	9	8	2	5	5	3	—	2	5	3
丹後町内陸	11	11	—	1	1	—	1	1	1	2	—	2	1	1	—	—
(網野町)																
島津	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
網野	19	19	—	—	—	—	3	—	—	3	2	4	1	5	1	—
浜詰	24	24	—	1	2	2	1	1	3	1	4	4	—	4	1	—
網野町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(久美浜町)																
湊	97	95	—	6	2	6	2	5	11	17	3	1	8	12	22	2
久美浜町内陸	5	5	—	—	—	—	—	3	—	1	—	—	1	—	—	—
伊根町	131	130	2	14	13	10	15	9	11	4	8	9	6	12	17	1
伊根	67	66	2	9	7	6	9	4	6	—	5	6	3	5	4	1
新井崎	25	25	—	4	6	2	3	5	1	—	1	—	—	1	2	—
朝妻	10	10	—	—	—	—	2	—	1	—	—	—	2	3	2	—
本庄	5	5	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1	—	—	2	—
蒲入	24	24	—	1	—	2	1	—	2	3	2	2	1	3	7	—
伊根町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
与謝野町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩滝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和7年2月1日現在

2月1日現在の人口は、251万4606人で、前月に比べ3138人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は2483人減少、社会動態は655人減少となりました。

市町村別にみると、増加は1市、減少は14市

9町村、増減なしは2町となりました。

世帯数は、122万1466世帯で、前月に比べ1366世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は1市1町、減少は14市10町村となりました。

市 区 町 村	人 口									世 帯 数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
	出生	死亡	転入	転出						
京 都 府 計	2,514,606	1,199,214	1,315,392	△ 3,138	1,206	3,689	7,653	8,308	1,221,466	
京 都 市 計	1,433,988	676,959	757,029	△ 1,793	657	2,050	5,269	5,669	751,508	
北 区	114,082	54,285	59,797	△ 295	34	204	328	453	58,125	
上 京 区	83,246	38,199	45,047	△ 72	35	103	360	364	49,948	
左 京 区	163,060	78,521	84,539	△ 264	58	194	465	593	87,897	
中 京 区	110,832	50,638	60,194	△ 56	37	129	569	533	63,712	
東 山 区	35,115	15,489	19,626	△ 117	15	79	191	244	20,669	
下 京 区	83,442	38,383	45,059	△ 112	40	101	462	513	50,966	
南 区	102,322	50,818	51,504	11	56	139	558	464	53,967	
右 京 区	197,977	92,414	105,563	△ 335	91	304	597	719	100,552	
伏 見 区	269,896	129,267	140,629	△ 327	146	402	906	977	134,656	
山 科 区	130,468	60,936	69,532	△ 103	56	200	428	387	65,605	
西 京 区	143,548	68,009	75,539	△ 123	89	195	405	422	65,411	
14 市 計	961,187	464,857	496,330	△ 1,154	489	1,453	2,096	2,286	419,389	
福 知 山 市	74,576	37,419	37,157	△ 123	41	110	144	198	33,985	
舞 鶴 市	74,884	37,576	37,308	△ 114	36	138	137	149	33,833	
綾 部 市	30,026	14,380	15,646	△ 9	18	43	85	69	13,793	
宇 治 市	173,784	82,997	90,787	△ 225	88	280	393	426	75,175	
宮 津 市	15,205	7,206	7,999	△ 33	1	28	30	36	6,974	
亀 岡 市	84,347	40,640	43,707	△ 99	50	132	157	174	35,565	
城 陽 市	71,977	34,485	37,492	△ 109	37	122	152	176	30,871	
向 日 市	55,680	26,469	29,211	6	33	69	149	107	23,863	
長 岡 京 市	81,733	39,318	42,415	△ 37	50	100	213	200	35,337	
八 幡 市	68,474	33,099	35,375	△ 88	21	94	203	218	31,493	
京 田 辺 市	75,129	36,797	38,332	△ 92	44	88	155	203	33,622	
京 丹 波 市	47,028	22,509	24,519	△ 83	20	102	57	58	20,098	
南 丹 市	29,929	14,590	15,339	△ 45	10	55	79	79	13,141	
木 津 川 市	78,415	37,372	41,043	△ 103	40	92	142	193	31,639	
郡 部 計	119,431	57,398	62,033	△ 191	60	186	288	353	50,569	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	16,256	7,794	8,462	-	18	12	45	51	6,818	
久 世 郡 久 御 山 町	14,675	7,126	7,549	△ 17	7	22	61	63	6,623	
綴 喜 郡 井 手 町	7,069	3,482	3,587	△ 7	3	10	16	16	3,173	
宇 治 郡 宇 治 原 町	8,405	4,273	4,132	△ 29	3	12	23	43	3,523	
相 楽 郡	笠 置 町	943	450	493	△ 3	-	5	3	1	446
	和 束 町	3,073	1,431	1,642	△ 4	-	9	8	3	1,301
	精 華 町	35,229	16,751	18,478	△ 38	18	30	69	95	13,980
南 山 城 村	2,159	1,020	1,139	△ 5	-	6	5	4	1,015	
船 井 郡 京 丹 波 町	11,552	5,509	6,043	△ 55	3	42	22	38	5,040	
与 謝 郡	伊 根 町	1,737	852	885	-	-	5	9	4	809
	与 謝 野 町	18,333	8,710	9,623	△ 33	8	33	27	35	7,841
(再 掲)	丹 後 地 域	82,303	39,277	43,026	△ 149	29	168	123	133	35,722
	中 丹 地 域	179,486	89,375	90,111	△ 246	95	291	366	416	81,611
	南 丹 地 域	125,828	60,739	65,089	△ 199	63	229	258	291	53,746
	京 都 市 域	1,433,988	676,959	757,029	△ 1,793	657	2,050	5,269	5,669	751,508
	山 城 地 域 (乙 訓 地 域)	693,001	332,864	360,137	△ 751	362	951	1,637	1,799	298,879
	(山 城 北 部 地 域)	153,669	73,581	80,088	△ 31	101	181	407	358	66,018
	(学 研 地 域)	344,384	165,462	178,922	△ 475	159	540	848	942	150,858
(相 楽 東 部 地 域)	188,773	90,920	97,853	△ 233	102	210	366	491	79,241	
	6,175	2,901	3,274	△ 12	-	20	16	8	2,762	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治原町
- (山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
- (学研地域 笠置町、和束町、南山城村
- (相楽東部地域

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和6年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	558,718 円
○対前月比	98.7%の増
○対前年同月比	5.3%の増
きまって支給する給与	258,511 円
○対前月比	0.7%の増
○対前年同月比	2.5%の増
特別に支払われた給与	300,207 円
○対前月差	275,843 円の増
○対前年同月差	36,191 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.0 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間	129.1 時間
○対前月比	2.7%の減
○対前年同月比	1.4%の増
所定外労働時間	9.9 時間
○対前月比	2.9%の減
○対前年同月比	8.9%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	558,718	258,511	238,634	300,207	714,512	319,650	394,862	397,189	195,122
D 建 設 業	684,093	367,784	341,552	316,309	732,933	396,456	336,477	478,313	246,978
E 製 造 業	784,954	333,094	305,451	451,860	920,372	377,096	543,276	476,831	232,975
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,574,621	446,759	377,952	1,127,862	1,597,909	452,317	1,145,592	1,287,986	378,352
G 情 報 通 信 業	713,936	333,171	323,247	380,765	785,566	362,326	423,240	584,863	280,637
H 運 輸 業、 郵 便 業	493,351	291,572	246,026	201,779	547,922	318,307	229,615	307,488	200,517
I 卸 売 業、 小 売 業	467,053	229,417	214,331	237,636	703,875	314,917	388,958	288,720	165,034
J 金 融 業、 保 険 業	1,031,610	369,980	344,806	661,630	1,536,848	492,309	1,044,539	727,629	296,379
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	470,409	250,475	230,999	219,934	630,622	309,349	321,273	283,031	181,619
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	796,815	315,816	291,513	480,999	915,892	349,754	566,138	528,416	239,319
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	136,242	104,680	97,711	31,562	180,433	130,435	49,998	104,482	86,170
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	279,991	176,978	168,576	103,013	386,213	229,953	156,260	192,036	133,113
O 教 育、 学 習 サ ー ビ ス 業	886,873	299,662	291,982	587,211	967,697	339,704	627,993	805,617	259,406
P 医 療、 福 祉 社	500,844	261,977	236,122	238,867	612,456	338,021	274,435	459,706	233,949
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	781,667	316,402	293,284	465,265	865,649	349,465	516,184	636,530	259,263
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	504,541	237,850	223,118	266,691	602,649	276,830	325,819	351,022	176,854
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	380,855	253,087	219,071	127,768	509,074	312,029	197,045	256,854	196,084
E 1 1 繊 維 工 業	344,758	226,529	223,064	118,229	416,421	259,667	156,754	283,276	198,099
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	685,992	309,512	294,585	376,480	729,483	324,841	404,642	506,863	246,375
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	351,946	251,086	241,247	100,860	419,181	288,002	131,179	215,176	175,993
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	657,828	290,272	274,867	367,556	776,044	325,225	450,819	403,620	215,111
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	488,073	280,555	248,233	207,518	537,206	304,581	232,625	308,229	192,609
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	1,045,959	392,360	371,998	653,599	1,138,057	422,524	715,533	796,395	310,622
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	612,762	295,184	282,460	317,578	733,880	340,000	393,880	361,454	202,197
E 1 9 ゴ ム 製 品	592,490	304,797	265,037	287,693	625,509	322,042	303,467	381,890	194,805
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	629,143	342,394	315,312	286,749	684,285	368,729	315,556	416,975	241,065
E 2 2 鉄 鋼 製 業	872,522	384,822	343,468	487,700	925,943	402,167	523,776	559,954	283,336
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	871,025	342,998	328,190	528,027	921,017	364,047	556,970	594,482	226,562
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	573,370	294,826	266,872	278,544	630,515	317,907	312,608	325,742	194,808
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	780,826	361,177	341,399	419,649	821,551	378,478	443,073	562,844	268,572
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	837,803	341,630	320,722	496,173	886,024	359,292	526,732	601,644	255,130
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,318,862	379,324	356,453	939,538	1,567,536	434,427	1,133,109	846,646	274,688
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,288,756	427,134	397,885	861,622	1,425,264	472,379	952,885	907,718	300,842
E 2 9 電 気 機 械 器 具	829,210	394,354	361,727	434,856	925,454	432,527	492,927	532,687	276,745
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,541,282	469,682	428,446	1,071,600	1,748,784	529,407	1,219,377	1,084,630	338,246
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,218,351	417,213	356,730	801,138	1,234,719	423,001	811,718	1,071,650	365,337
E32.20 そ の 他 の 製 造	914,441	310,114	283,215	604,327	1,329,918	405,250	924,668	448,707	203,469
I - 1 卸 売 業	796,258	346,498	314,368	449,760	1,000,093	424,280	575,813	504,075	235,003
I - 2 小 売 業	325,445	179,055	171,300	146,390	495,932	238,145	257,787	229,150	145,680
M 7 5 宿 泊 業	323,047	193,187	180,393	129,860	414,993	239,521	175,472	245,753	154,237
M S M 一 括 分	101,386	88,165	82,283	13,221	131,795	107,815	23,980	80,170	74,456
P 8 3 医 療 業	575,132	307,887	263,105	267,245	714,811	420,299	294,512	524,352	267,020
P S P 一 括 分	435,619	221,668	212,431	213,951	524,263	267,127	257,136	402,552	204,710
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	581,588	259,885	239,568	321,703	735,883	296,130	439,753	366,672	209,400
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	474,564	222,389	207,106	252,175	573,258	265,377	307,881	347,932	167,232
R S R 一 括 分	507,035	253,070	248,895	253,965	566,859	283,259	283,600	342,400	169,991

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は中分類に集計されているため、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

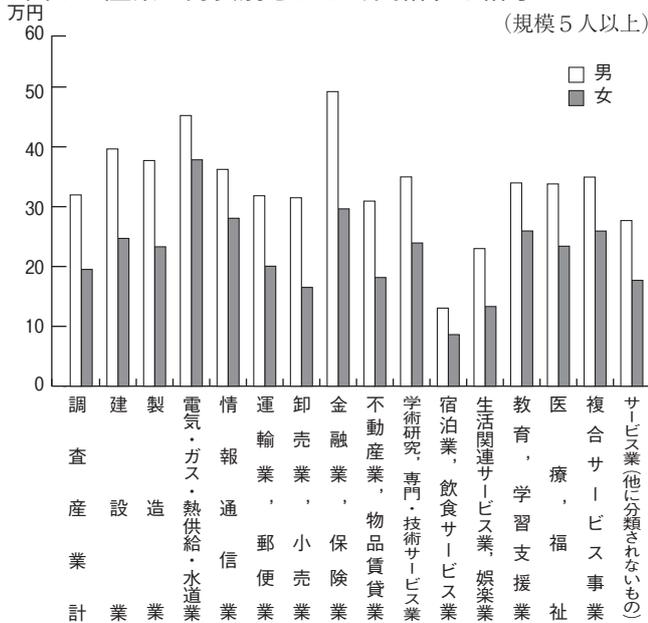
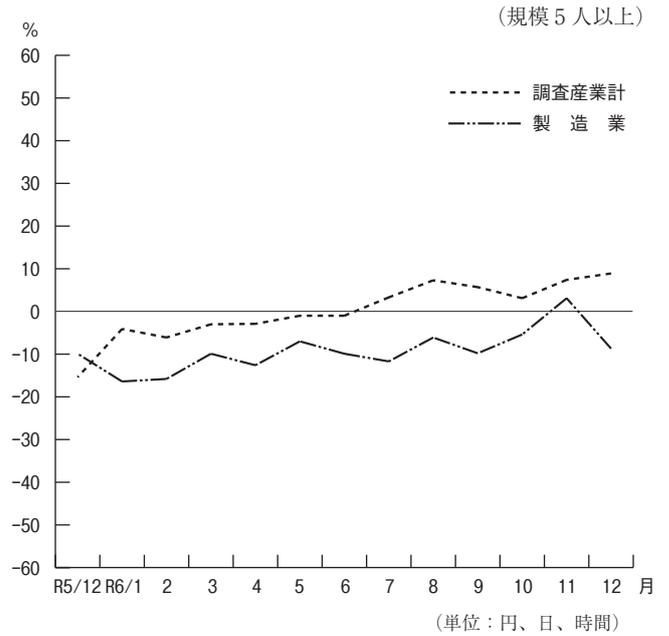


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
202,067	17.0	129.1	119.2	9.9	18.0	145.3	131.4	13.9	16.0	112.3	106.6	5.7	T L
231,335	20.8	165.4	151.9	13.5	21.4	170.6	155.9	14.7	18.1	143.8	135.3	8.5	D
243,856	19.2	158.1	145.6	12.5	19.4	164.1	149.9	14.2	18.5	144.3	135.6	8.7	E
909,634	18.4	153.9	137.4	16.5	18.4	154.8	138.0	16.8	17.5	142.7	129.4	13.3	F
304,226	19.0	139.4	130.4	9.0	19.5	153.3	142.3	11.0	17.9	114.3	109.0	5.3	G
106,971	19.3	165.6	138.3	27.3	20.0	178.0	146.0	32.0	16.9	123.3	112.0	11.3	H
123,686	17.0	122.8	116.0	6.8	17.8	142.5	131.4	11.1	16.4	108.0	104.4	3.6	I
431,250	18.6	148.8	136.8	12.0	19.3	167.6	147.8	19.8	18.1	137.3	130.1	7.2	J
101,412	17.3	136.8	125.2	11.6	19.2	159.7	144.0	15.7	15.0	110.1	103.2	6.9	K
289,097	18.4	142.4	132.2	10.2	18.8	147.3	135.7	11.6	17.6	131.3	124.3	7.0	L
18,312	12.4	76.1	71.7	4.4	13.3	88.6	81.8	6.8	11.7	67.1	64.4	2.7	M
58,923	15.3	107.7	102.2	5.5	16.4	124.0	116.7	7.3	14.4	94.3	90.3	4.0	N
546,211	15.6	114.0	102.6	11.4	16.0	119.9	106.8	13.1	15.1	108.1	98.5	9.6	O
225,757	17.0	128.4	120.4	8.0	17.1	138.4	124.8	13.6	17.0	124.6	118.7	5.9	P
377,267	19.6	159.3	146.0	13.3	19.9	168.9	152.7	16.2	18.9	142.8	134.4	8.4	Q
174,168	17.8	133.4	126.4	7.0	18.5	145.6	136.6	9.0	16.7	114.4	110.4	4.0	R
60,770	19.0	157.0	138.3	18.7	19.5	167.1	145.1	22.0	18.6	147.1	131.6	15.5	E09.10
85,177	20.2	157.4	153.2	4.2	20.9	165.0	159.5	5.5	19.6	151.0	147.8	3.2	E 1 1
260,488	18.7	156.3	147.4	8.9	18.8	158.0	148.5	9.5	18.4	149.2	142.9	6.3	E 1 2
39,183	17.6	134.9	130.4	4.5	19.1	149.2	143.1	6.1	14.5	105.9	104.5	1.4	E 1 3
188,509	20.3	159.4	152.4	7.0	20.3	163.2	154.0	9.2	20.1	151.5	149.2	2.3	E 1 4
115,620	20.1	167.1	152.7	14.4	20.5	173.7	157.6	16.1	18.7	142.4	134.5	7.9	E 1 5
485,773	19.2	156.1	146.5	9.6	19.5	159.2	148.4	10.8	18.6	147.8	141.4	6.4	E16.17
159,257	19.6	155.9	148.3	7.6	20.1	164.6	154.4	10.2	18.7	137.8	135.5	2.3	E 1 8
187,085	16.9	152.6	131.9	20.7	17.2	156.3	133.7	22.6	15.3	129.0	120.3	8.7	E 1 9
175,910	19.2	155.7	146.5	9.2	19.2	156.7	146.1	10.6	19.2	152.0	148.2	3.8	E 2 1
276,618	20.1	171.0	155.9	15.1	20.2	171.7	155.7	16.0	19.9	167.1	157.6	9.5	E 2 2
367,920	19.7	160.5	154.6	5.9	19.7	161.7	155.1	6.6	19.7	153.1	151.3	1.8	E 2 3
130,934	19.8	163.9	150.0	13.9	20.4	173.8	158.4	15.4	17.5	121.2	113.7	7.5	E 2 4
294,272	19.0	159.7	151.6	8.1	19.2	162.6	153.6	9.0	17.9	143.7	140.7	3.0	E 2 5
346,514	19.7	164.8	153.0	11.8	19.9	167.9	155.0	12.9	19.0	149.5	143.5	6.0	E 2 6
571,958	19.3	157.8	148.5	9.3	19.6	162.0	152.2	9.8	18.8	149.9	141.7	8.2	E 2 7
606,876	18.6	154.0	142.9	11.1	18.8	156.7	144.7	12.0	17.8	146.5	138.1	8.4	E 2 8
255,942	18.6	158.9	144.7	14.2	18.8	163.7	147.6	16.1	18.0	143.8	135.7	8.1	E 2 9
746,384	18.3	153.6	141.3	12.3	18.8	160.6	145.2	15.4	17.3	138.1	132.5	5.6	E 3 0
706,313	17.7	156.7	139.0	17.7	17.4	154.9	136.3	18.6	21.1	173.6	163.9	9.7	E 3 1
245,238	18.2	143.2	134.0	9.2	19.2	166.0	151.1	14.9	17.0	117.6	114.7	2.9	E32.20
269,072	18.9	152.4	140.3	12.1	19.6	166.9	151.1	15.8	17.9	131.7	124.9	6.8	I - 1
83,470	16.2	110.0	105.5	4.5	16.6	125.4	117.6	7.8	15.9	101.4	98.7	2.7	I - 2
91,516	17.2	126.3	116.3	10.0	18.9	147.2	132.5	14.7	15.7	108.7	102.6	6.1	M 7 5
5,714	11.5	66.8	63.4	3.4	12.2	76.5	71.3	5.2	11.0	59.9	57.8	2.1	M S
257,332	17.1	132.1	120.2	11.9	16.9	146.3	125.2	21.1	17.2	127.0	118.4	8.6	P 8 3
197,842	16.9	125.0	120.5	4.5	17.3	131.6	124.4	7.2	16.8	122.5	119.0	3.5	P S
157,272	17.6	143.5	131.2	12.3	18.0	152.9	137.3	15.6	16.9	130.4	122.8	7.6	R 9 1
180,700	17.6	128.1	121.8	6.3	18.2	141.1	132.4	8.7	16.9	111.4	108.2	3.2	R 9 2
172,409	18.3	136.6	132.1	4.5	19.1	148.1	142.8	5.3	16.0	105.1	102.8	2.3	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

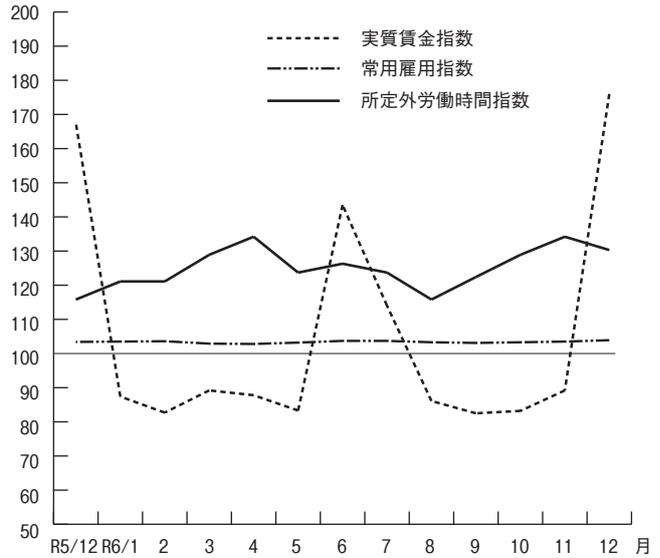
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 964,453 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.5%の増
 パートタイム労働者比率…………… 40.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.7%)
 男 1.3% (〃 1.6%)
 女 1.9% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.5%)
 男 1.1% (〃 1.3%)
 女 1.7% (〃 1.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	964,453	40.0	15,386	13,022	490,930	6,384	5,203	473,523	9,002	7,819
D 建 設 業	28,502	6.4	96	351	23,012	21	273	5,490	75	78
E 製 造 業	155,629	14.5	802	847	108,139	554	535	47,490	248	312
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,016	2.1	-	10	2,789	-	10	227	-	-
G 情 報 通 信 業	13,579	10.0	152	86	8,707	17	26	4,872	135	60
H 運 輸 業、 郵 便 業	58,836	25.9	337	649	45,653	220	119	13,183	117	530
I 卸 売 業、 小 売 業	182,733	50.9	2,564	1,940	78,624	1,028	501	104,109	1,536	1,439
J 金 融 業、 保 険 業	22,450	13.3	186	243	8,434	8	28	14,016	178	215
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	13,836	37.3	246	188	7,481	124	48	6,355	122	140
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20,564	27.4	163	338	14,222	72	238	6,342	91	100
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	115,839	84.9	5,850	2,986	48,301	1,963	1,042	67,538	3,887	1,944
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	25,502	56.3	357	293	11,520	211	245	13,982	146	48
O 教 育、 学 習 支 援 業	89,156	39.1	1,519	2,077	44,806	735	797	44,350	784	1,280
P 医 療、 福 祉 社 会 業	158,919	42.2	2,034	2,119	42,871	906	786	116,048	1,128	1,333
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	6,028	16.0	42	9	3,820	33	9	2,208	9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	69,864	31.2	1,038	886	42,551	492	546	27,313	546	340
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	28,364	42.3	185	194	13,947	107	107	14,417	78	87
E11 織 維 工 業	7,167	10.7	7	3	3,312	7	-	3,855	-	3
E12 木 材 ・ 木 製 品 業	821	4.6	8	4	659	4	4	162	4	-
E13 家 具 ・ 装 備 品 業	843	27.8	-	1	565	-	1	278	-	-
E14 パ ル ・ プ ロ 紙 業	4,127	3.9	8	8	2,817	8	8	1,310	-	-
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,743	12.7	84	57	5,279	42	55	1,464	42	2
E16,17 化 学、 石 油 ・ 石 炭 業	7,878	9.8	79	45	5,749	58	44	2,129	21	1
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	7,405	19.4	2	53	5,002	1	25	2,403	1	28
E19 ゴ ム 製 品 業	603	5.3	-	4	521	-	4	82	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	4,179	15.6	7	16	3,317	4	11	862	3	5
E22 鉄 鋼 製 業	897	5.7	-	1	766	-	1	131	-	-
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,643	6.9	7	-	1,392	7	-	251	-	-
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,780	9.7	-	24	7,944	-	24	1,836	-	-
E25 は ん 用 機 械 器 具 業	4,425	3.6	19	37	3,727	18	36	698	1	1
E26 生 産 用 機 械 器 具 業	16,698	4.6	217	206	13,884	165	121	2,814	52	85
E27 業 務 用 機 械 器 具 業	9,413	8.1	35	26	6,167	21	13	3,246	14	13
E28 電 子 ・ デ バ イ ス 業	12,393	1.7	83	43	9,129	73	34	3,264	10	9
E29 電 気 機 械 器 具 業	15,051	9.1	20	68	11,378	19	25	3,673	1	43
E30 情 報 通 信 機 械 器 具 業	3,143	3.5	7	4	2,161	5	3	982	2	1
E31 輸 送 用 機 械 器 具 業	8,052	1.1	7	23	7,248	7	13	804	-	10
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	6,004	17.6	27	30	3,175	8	6	2,829	19	24
I-1 卸 売 業	55,126	16.5	670	153	32,483	405	79	22,643	265	74
I-2 小 売 業	127,607	65.8	1,894	1,787	46,141	623	422	81,466	1,271	1,365
M75 宿 泊 業	18,012	51.6	356	313	8,256	152	73	9,756	204	240
M S M 一 括 業 分	97,827	91.0	5,494	2,673	40,045	1,811	969	57,782	3,683	1,704
P83 医 療 業 分	74,253	32.7	881	1,010	19,783	147	210	54,470	734	800
P S P 一 括 業 分	84,666	50.6	1,153	1,109	23,088	759	576	61,578	394	533
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,110	12.6	271	268	8,195	128	163	5,915	143	105
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	37,812	42.5	560	445	21,243	297	247	16,569	263	198
R S R 一 括 業 分	17,942	22.1	207	173	13,113	67	136	4,829	140	37

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
令和5年12月	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6
6年1月	94.6	96.2	104.5	106.0	103.4	106.4	97.2	91.1	95.5	90.8
2	89.6	88.9	104.7	107.2	103.8	107.0	102.8	101.5	101.5	101.2
3	96.7	92.2	106.4	107.8	104.9	107.0	102.8	101.4	100.9	100.3
4	95.9	93.0	108.1	109.8	106.5	109.3	107.5	106.0	105.7	105.7
5	91.5	92.0	106.5	109.2	105.4	108.8	103.2	98.5	101.7	97.9
6	157.6	167.4	107.7	110.5	106.5	109.9	107.0	105.9	105.7	105.7
7	125.9	145.4	108.0	111.0	106.9	110.3	106.8	105.9	105.6	105.4
8	95.4	93.6	107.4	112.4	106.5	112.2	101.1	99.2	100.1	98.6
9	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1
10	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
令和5年12月	115.8	134.7	103.4	104.8	167.6	186.6	95.8	101.0
6年1月	121.1	96.0	103.5	106.2	87.4	88.9	96.6	98.0
2	121.1	105.9	103.6	106.3	82.7	82.1	96.7	99.0
3	128.9	116.8	102.9	106.2	89.2	85.1	98.2	99.4
4	134.2	109.9	102.8	105.8	87.8	85.2	99.0	100.5
5	123.7	106.9	103.2	107.5	83.3	83.7	96.9	99.4
6	126.3	108.9	103.7	107.8	143.5	152.5	98.1	100.6
7	123.7	111.9	103.7	107.0	114.0	131.7	97.8	100.5
8	115.8	106.9	103.3	106.8	86.1	84.5	96.9	101.4
9	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1
10	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9
11	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3
12	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6

- 注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和6年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	617,375	4.4	797,009	5.3
きまって支給する給与(円)	285,298	2.4	329,101	3.0
所定内給与(円)	265,046	2.6	297,787	3.0
特別に支払われた給与(円)	332,077	6.2	467,908	6.8
出勤日数(日)	17.6	※0.0	19.1	※△0.1
総実労働時間(時間)	136.7	△1.1	158.4	△1.0
所定内労働時間(時間)	126.6	△0.9	144.7	△0.9
所定外労働時間(時間)	10.1	△2.8	13.7	△2.1
本月末常用労働者数(千人)	51,265	0.9	7,657	△0.1
パートタイム労働者比率(%)	31.22	※0.36	12.91	※0.13
入職率(%)	1.48	※△0.10	0.77	※△0.04
離職率(%)	1.42	※△0.04	0.88	※△0.04

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	682,423 円
○対前月比	113.6%の増
○対前年同月比	6.8%の増
きまって支給する給与	291,694 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	3.3%の増
特別に支払われた給与	390,729 円
○対前月差	361,807 円の増
○対前年同月差	40,093 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.4 日
○対前月差	0.5 日の減
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	135.6 時間
○対前月比	3.6%の減
○対前年同月比	1.4%の増
所定外労働時間	11.4 時間
○対前月比	5.8%の減
○対前年同月比	7.6%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	682,423	291,694	266,537	390,729	844,617	351,066	493,551	495,168	223,148
D 建 設 業	914,852	432,205	410,160	482,647	1,038,066	500,481	537,585	590,987	252,744
E 製 造 業	878,668	355,295	322,953	523,373	1,009,670	396,417	613,253	552,802	253,004
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	1,877,447	473,564	406,646	1,403,883	1,905,608	481,936	1,423,672	1,474,666	353,818
G 情 報 通 信 業	764,881	336,018	327,400	428,863	865,279	373,899	491,380	613,865	279,038
H 運 輸 業、郵 便 業	500,423	295,191	245,540	205,232	552,420	324,492	227,928	334,674	201,789
I 卸 売 業、小 売 業	592,449	254,399	234,988	338,050	900,834	353,077	547,757	356,469	178,890
J 金 融 業、保 険 業	1,203,752	391,734	361,726	812,018	1,789,573	530,002	1,259,571	792,087	294,571
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	393,931	239,965	228,530	153,966	547,576	304,779	242,797	266,165	186,068
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	974,196	340,691	307,814	633,505	1,011,623	351,014	660,609	796,310	291,628
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	198,457	131,946	123,725	66,511	258,665	161,043	97,622	147,762	107,447
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	314,394	178,615	171,649	135,779	460,722	235,943	224,779	204,598	135,599
O 教 育、学 習 サ ー ビ ス 業	1,014,720	338,221	328,864	676,499	1,109,113	382,951	726,162	912,189	289,636
P 医 療、福 祉 社	588,295	296,173	259,514	292,122	691,363	370,466	320,897	542,070	262,853
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	733,373	311,171	285,365	422,202	839,865	346,654	493,211	452,137	217,463
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	531,636	233,834	217,977	297,802	650,716	275,968	374,748	370,361	176,770
E09,10 食 料 品・た ば こ	386,304	256,131	216,661	130,173	499,584	305,092	194,492	274,310	207,725
E 1 1 織 維 工 業	423,429	257,237	245,881	166,192	563,985	343,360	220,625	337,143	204,367
E 1 2 木 材・木 製 品	685,992	309,512	294,585	376,480	729,483	324,841	404,642	506,863	246,375
E 1 3 家 具・装 備 品	649,283	329,734	296,338	319,549	712,618	358,532	354,086	404,020	218,216
E 1 4 パ ル プ・紙	708,774	298,052	269,362	410,722	853,902	331,938	521,964	311,571	205,310
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	546,303	278,707	239,581	267,596	597,109	300,830	296,279	338,893	188,393
E16,17 化 学、石 油・石 炭	1,123,266	408,362	386,728	714,904	1,202,951	435,723	767,228	889,526	328,104
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	605,725	287,920	271,253	317,805	749,982	340,322	409,660	349,228	194,746
E 1 9 ゴ ム 製 品	592,490	304,797	265,037	287,693	625,509	322,042	303,467	381,890	194,805
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	684,128	364,674	332,683	319,454	740,160	394,258	345,902	441,931	236,797
E 2 2 鉄 鋼 業 業	1,282,035	396,330	348,754	885,705	1,313,129	408,194	904,935	970,667	277,528
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	568,558	323,235	291,776	245,323	601,693	334,649	267,044	362,228	252,161
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	824,262	368,797	350,191	455,465	866,709	386,100	480,609	587,917	272,454
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	965,832	371,057	347,539	594,775	1,015,650	387,331	628,319	708,780	287,085
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,318,862	379,324	356,453	939,538	1,567,536	434,427	1,133,109	846,646	274,688
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	1,282,971	431,945	400,999	851,026	1,422,746	480,056	942,690	908,039	302,892
E 2 9 電 気 機 械 器 具	889,529	421,260	385,866	468,269	950,783	446,075	504,708	648,367	323,561
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,541,282	469,682	428,446	1,071,600	1,748,784	529,407	1,219,377	1,084,630	338,246
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,267,656	422,510	360,369	845,146	1,272,136	426,113	846,023	1,220,981	384,975
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	1,178,767	364,108	326,916	814,659	1,555,485	442,282	1,113,203	631,818	250,608
I-1 卸 売 業	995,781	379,455	336,978	616,326	1,211,160	451,126	760,034	656,619	266,593
I-2 小 売 業	392,978	192,552	184,548	200,426	629,081	267,215	361,866	268,393	153,154
M75 宿 泊 業	352,315	200,811	186,738	151,504	450,108	245,333	204,775	269,861	163,272
M S M 一 括 分	130,802	101,665	96,017	29,137	174,391	123,938	50,453	94,121	82,922
P 8 3 医 療 業	672,374	359,738	298,790	312,636	782,316	456,958	325,358	622,393	315,541
P S P 一 括 分	502,899	231,612	219,624	271,287	597,224	280,944	316,280	461,175	209,790
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	581,588	259,885	239,568	321,703	735,883	296,130	439,753	366,672	209,400
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	495,948	215,405	201,100	280,543	604,926	259,690	345,236	365,614	162,442
R S R 一 括 分	582,701	259,753	245,685	322,948	665,310	296,290	369,020	405,313	181,298

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

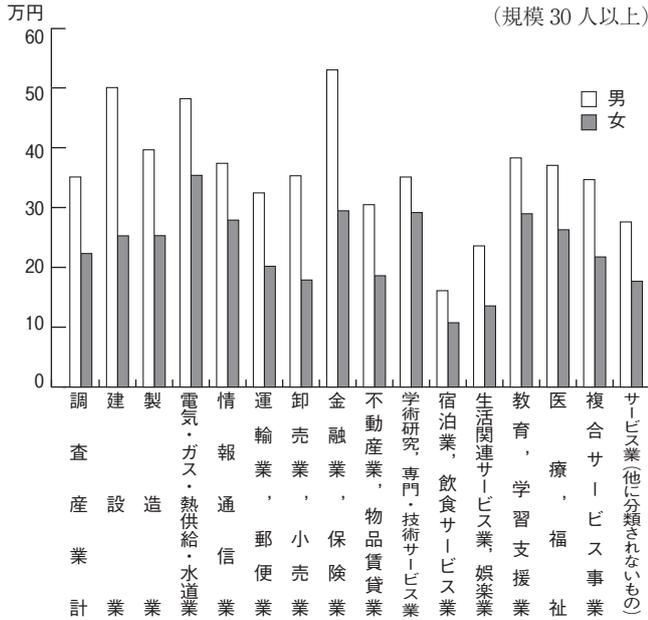
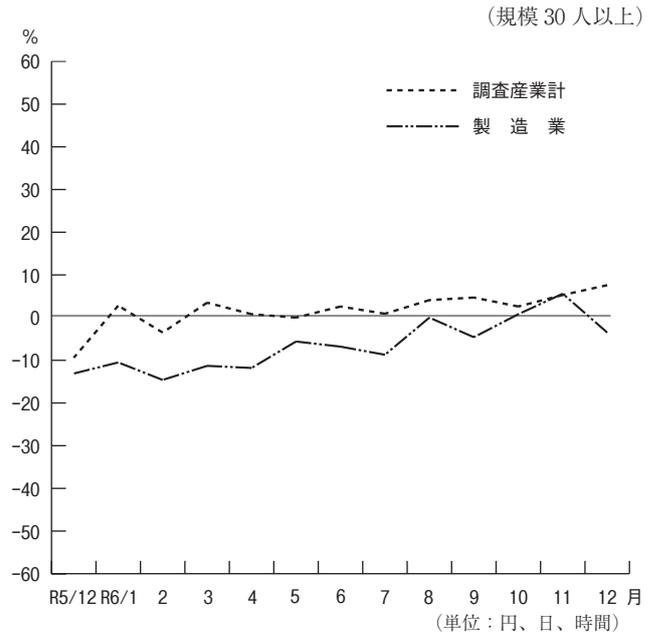


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	
272,020	17.4	135.6	124.2	11.4	18.2	149.3	133.9	15.4	16.6	119.9	113.1	6.8	T L
338,243	19.1	154.7	144.0	10.7	19.7	159.0	149.0	10.0	17.3	143.4	130.7	12.7	D
299,798	19.0	159.5	145.9	13.6	19.2	163.3	148.5	14.8	18.6	149.9	139.3	10.6	E
1,120,848	18.3	147.9	133.2	14.7	18.4	149.8	134.4	15.4	17.5	120.9	116.8	4.1	F
334,827	18.3	126.9	120.7	6.2	18.9	141.7	133.9	7.8	17.4	104.7	100.9	3.8	G
132,885	19.1	167.1	137.6	29.5	19.4	178.0	143.1	34.9	18.0	132.1	120.0	12.1	H
177,579	17.7	128.1	121.1	7.0	18.5	148.6	137.0	11.6	17.1	112.4	109.0	3.4	I
497,516	17.9	145.6	133.0	12.6	19.0	164.7	146.2	18.5	17.2	132.2	123.7	8.5	J
80,097	16.4	128.6	119.1	9.5	19.1	154.4	140.1	14.3	14.2	107.1	101.6	5.5	K
504,682	18.4	142.6	129.4	13.2	18.4	143.3	129.2	14.1	18.3	139.4	130.4	9.0	L
40,315	13.5	90.1	83.8	6.3	14.5	102.7	93.4	9.3	12.7	79.6	75.7	3.9	M
68,999	14.8	103.9	98.0	5.9	15.6	117.2	110.2	7.0	14.2	93.9	88.8	5.1	N
622,553	15.9	118.6	106.7	11.9	16.7	128.2	114.2	14.0	15.1	108.1	98.5	9.6	O
279,217	17.1	134.9	125.0	9.9	17.1	142.4	126.7	15.7	17.1	131.5	124.2	7.3	P
234,674	20.2	163.2	148.1	15.1	20.3	174.2	156.2	18.0	19.7	134.2	126.8	7.4	Q
193,591	17.7	132.8	125.0	7.8	18.4	146.2	135.7	10.5	16.7	114.6	110.5	4.1	R
66,585	19.0	160.2	140.2	20.0	19.3	165.9	144.4	21.5	18.7	154.5	136.0	18.5	E0910
132,776	18.9	152.2	145.9	6.3	19.9	162.5	154.8	7.7	18.3	145.8	140.4	5.4	E 1 1
260,488	18.7	156.3	147.4	8.9	18.8	158.0	148.5	9.5	18.4	149.2	142.9	6.3	E 1 2
185,804	20.1	169.8	154.5	15.3	20.0	172.5	155.2	17.3	20.3	158.9	151.4	7.5	E 1 3
106,261	20.5	167.7	154.6	13.1	20.6	172.8	156.8	16.0	20.3	153.3	148.3	5.0	E 1 4
150,500	19.2	165.9	148.4	17.5	19.4	172.6	153.0	19.6	18.2	138.8	130.0	8.8	E 1 5
561,422	19.0	153.1	144.5	8.6	19.2	156.7	147.0	9.7	18.3	142.8	137.2	5.6	E1617
154,482	18.8	152.9	143.5	9.4	19.0	163.3	150.0	13.3	18.4	134.3	131.9	2.4	E 1 8
187,085	16.9	152.6	131.9	20.7	17.2	156.3	133.7	22.6	15.3	129.0	120.3	8.7	E 1 9
205,134	18.7	147.5	139.5	8.0	18.8	147.8	139.2	8.6	18.1	146.3	140.9	5.4	E 2 1
693,139	18.6	148.8	137.1	11.7	18.8	150.4	138.0	12.4	16.9	132.3	128.0	4.3	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
110,067	20.5	174.6	160.8	13.8	20.5	175.9	161.3	14.6	20.3	166.6	158.2	8.4	E 2 4
315,463	18.7	157.1	150.5	6.6	19.0	160.1	152.9	7.2	17.2	140.9	137.4	3.5	E 2 5
421,695	19.7	165.9	152.9	13.0	19.9	168.3	154.2	14.1	18.9	153.8	146.3	7.5	E 2 6
571,958	19.3	157.8	148.5	9.3	19.6	162.0	152.2	9.8	18.8	149.9	141.7	8.2	E 2 7
605,147	18.7	155.3	143.5	11.8	18.9	157.7	144.9	12.8	18.1	148.5	139.6	8.9	E 2 8
324,806	18.6	160.2	146.1	14.1	18.7	162.8	147.4	15.4	17.9	150.2	141.2	9.0	E 2 9
746,384	18.3	153.6	141.3	12.3	18.8	160.6	145.2	15.4	17.3	138.1	132.5	5.6	E 3 0
836,006	17.5	155.4	137.5	17.9	17.2	153.5	134.9	18.6	21.1	174.8	164.6	10.2	E 3 1
381,210	19.6	162.2	150.3	11.9	20.0	173.9	156.6	17.3	18.9	145.2	141.0	4.2	E320
390,026	18.4	151.1	139.2	11.9	19.0	162.1	146.5	15.6	17.5	134.1	127.8	6.3	I - 1
115,239	17.4	116.7	112.2	4.5	18.1	136.8	128.6	8.2	17.0	106.1	103.5	2.6	I - 2
106,589	17.0	128.6	116.9	11.7	18.5	147.3	130.4	16.9	15.8	112.7	105.4	7.3	M 7 5
11,199	12.0	73.3	69.3	4.0	12.7	83.2	77.2	6.0	11.4	64.9	62.6	2.3	M S
306,852	17.5	144.8	129.5	15.3	17.1	152.4	129.1	23.3	17.7	141.5	129.8	11.7	P 8 3
251,385	16.7	124.7	120.3	4.4	17.2	132.0	124.1	7.9	16.5	121.4	118.6	2.8	P S
157,272	17.6	143.5	131.2	12.3	18.0	152.9	137.3	15.6	16.9	130.4	122.8	7.6	R 9 1
203,172	17.6	127.1	121.0	6.1	18.4	141.7	132.9	8.8	16.6	109.6	106.8	2.8	R 9 2
224,015	18.2	136.0	129.7	6.3	19.0	150.3	142.2	8.1	16.5	105.6	102.9	2.7	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
 率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

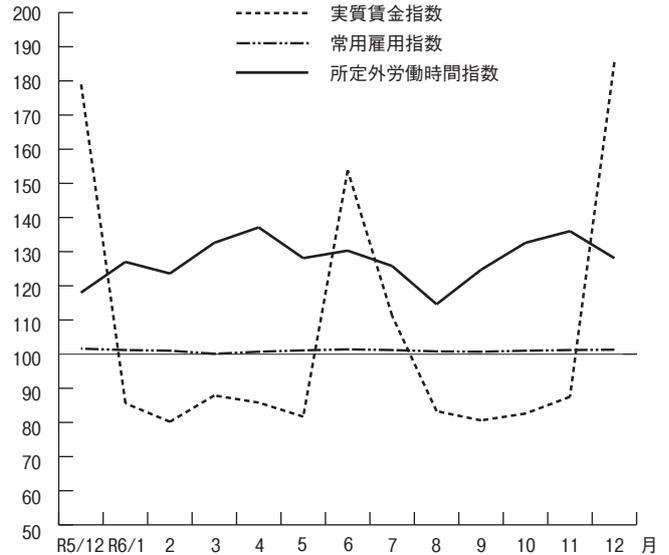
常用労働者数…………… 588,275 人
 ○対前月比 0.1%の増
 ○対前年同月比 0.3%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.5%)
 男 1.1% (〃 1.4%)
 女 1.2% (〃 1.7%)
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 1.3%)
 男 1.1% (〃 1.1%)
 女 1.6% (〃 1.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	588,275	33.9	6,970	7,841	315,529	3,574	3,444	272,746	3,396	4,397		
D 建設業	8,123	5.4	38	102	5,885	-	45	2,238	38	57		
E 製造業	119,384	12.9	735	780	85,182	520	492	34,202	215	288		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,015	0.7	-	10	1,883	-	10	132	-	-		
G 情報通信業	10,369	10.0	152	86	6,204	17	26	4,165	135	60		
H 運輸業、郵便業	42,798	26.3	337	236	32,590	220	119	10,208	117	117		
I 卸売業、小売業	87,198	47.5	611	1,035	37,799	184	370	49,399	427	665		
J 金融業、保険業	12,213	15.7	63	134	5,045	8	28	7,168	55	106		
K 不動産業、物品賃貸業	6,539	35.7	67	147	2,977	28	48	3,562	39	99		
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,946	31.6	129	309	10,687	72	238	2,259	57	71		
M 宿泊業、飲食サービス業	46,445	77.6	1,183	1,203	21,304	660	522	25,141	523	681		
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,618	56.7	143	79	4,551	57	31	6,067	86	48		
O 教育、学習支援業	68,237	32.0	1,015	1,845	35,640	408	617	32,597	607	1,228		
P 医療、福祉	104,260	37.6	1,448	1,196	32,401	875	559	71,859	573	637		
Q 複合サービス事業	3,550	16.9	42	9	2,575	33	9	975	9	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	53,580	32.7	1,007	670	30,806	492	330	22,774	515	340		
E09.10 食品・たばこ業	21,983	43.9	185	194	10,931	107	107	11,052	78	87		
E11 繊維工業	2,188	15.8	7	3	835	7	-	1,353	-	3		
E12 木材・木製品	821	4.6	8	4	659	4	4	162	4	-		
E13 家具・装飾品	248	3.2	-	1	197	-	1	51	-	-		
E14 パルプ・紙業	2,216	7.3	8	8	1,623	8	8	593	-	-		
E15 印刷・関連業	4,350	13.3	51	57	3,490	42	55	860	9	2		
E16.17 化学、石油・石炭	6,621	7.4	79	45	4,932	58	44	1,689	21	1		
E18 プラスチック製品	5,357	20.3	2	53	3,433	1	25	1,924	1	28		
E19 ゴム製品	603	5.3	-	4	521	-	4	82	-	-		
E21 窯業・土石製品	2,859	10.7	7	16	2,322	4	11	537	3	5		
E22 鉄鋼業	396	0.8	-	1	360	-	1	36	-	-		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品製造業	6,008	0.2	-	24	5,175	-	24	833	-	-		
E25 はん用機械器具	3,672	4.4	19	18	3,113	18	17	559	1	1		
E26 生産用機械器具	12,488	3.0	217	182	10,480	165	97	2,008	52	85		
E27 業務用機械器具	9,413	8.1	35	26	6,167	21	13	3,246	14	13		
E28 電子デバイス	11,262	1.6	49	43	8,204	39	34	3,058	10	9		
E29 電気機械器具	12,849	3.2	20	44	10,253	19	25	2,596	1	19		
E30 情報通信機械器具	3,143	3.5	7	4	2,161	5	3	982	2	1		
E31 輸送用機械器具	7,436	0.7	7	23	6,789	7	13	647	-	10		
E32.20 その他製造業	4,342	13.4	27	30	2,573	8	6	1,769	19	24		
I-1 卸売業	28,929	16.1	162	153	17,684	66	79	11,245	96	74		
I-2 小売業	58,269	63.1	449	882	20,115	118	291	38,154	331	591		
M75 宿泊業	14,208	48.2	220	181	6,493	50	45	7,715	170	136		
M S M 一括	32,237	90.5	963	1,022	14,811	610	477	17,426	353	545		
P83 医療業	52,453	23.5	430	468	16,400	147	145	36,053	283	323		
P S P 一括	51,807	52.0	1,018	728	16,001	728	414	35,806	290	314		
R91 職業紹介・派遣業	14,110	12.6	271	268	8,195	128	163	5,915	143	105		
R92 その他の事業サービス	31,369	45.4	560	339	17,102	297	141	14,267	263	198		
R S R 一括	8,101	18.8	176	63	5,509	67	26	2,592	109	37		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
令和 5 年 12 月	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7
6 年 1 月	92.6	92.9	104.6	104.5	103.1	104.7	99.0	91.8	96.9	91.3
2	86.9	83.2	105.3	105.3	104.0	105.1	102.9	99.6	101.4	99.3
3	95.3	89.0	107.2	106.9	105.5	106.2	103.2	100.7	101.0	99.8
4	93.7	88.8	108.3	107.7	106.4	107.3	107.8	103.9	105.6	103.7
5	89.8	89.0	107.6	108.9	106.2	108.5	104.7	99.0	103.0	98.5
6	168.9	174.3	108.1	109.6	106.4	108.7	106.9	104.2	105.1	103.9
7	122.8	143.0	108.4	109.1	106.9	108.2	108.0	105.6	106.7	105.1
8	92.3	87.9	108.5	111.3	107.2	110.9	102.2	100.5	101.2	99.9
9	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6
10	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
令和 5 年 12 月	118.0	123.9	101.6	109.3	179.4	191.3	97.7	100.1
6 年 1 月	127.0	98.2	101.2	109.2	85.6	85.9	96.7	96.6
2	123.6	103.5	101.0	109.0	80.2	76.8	97.2	97.2
3	132.6	111.5	100.1	108.9	87.9	82.1	98.9	98.6
4	137.1	106.2	100.7	108.4	85.8	81.3	99.2	98.6
5	128.1	105.3	101.1	110.5	81.7	81.0	97.9	99.1
6	130.3	108.0	101.4	111.0	153.8	158.7	98.5	99.8
7	125.8	110.6	101.2	110.9	111.2	129.5	98.2	98.8
8	114.6	108.0	100.8	110.7	83.3	79.3	97.9	100.5
9	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2
10	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9
11	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1
12	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0

注1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

2 令和 6 年 1 月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和 6 年 (1 月分以降) の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年 (令和 2 年) の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均 (令和 6 年 12 月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	741,317	4.9	889,663	5.4
きまって支給する給与 (円)	319,913	3.1	347,884	3.3
所定内給与 (円)	294,316	3.1	311,802	3.3
特別に支払われた給与 (円)	421,404	6.2	541,779	6.8
出勤日数 (日)	17.9	※△ 0.1	18.9	※△ 0.2
総実労働時間 (時間)	142.2	△ 1.0	159.8	△ 1.3
所定内労働時間 (時間)	130.5	△ 0.8	144.7	△ 1.1
所定外労働時間 (時間)	11.7	△ 3.3	15.1	△ 2.6
本月末常用労働者数 (千人)	31,180	1.1	5,953	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	25.13	※ 0.24	10.54	※ 0.22
入職率 (%)	1.32	※ 0.02	0.71	※ 0.01
離職率 (%)	1.30	※ 0.01	0.81	※△ 0.07

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	849,035	363,357	332,679	485,678	121,987	100,789	97,160	21,198
E 製 造 業	887,920	363,893	333,523	524,027	181,268	152,520	140,861	28,748
I 卸売業, 小売業	834,313	360,755	331,915	473,558	111,658	102,323	100,546	9,335
P 医療, 福祉	727,925	358,883	317,358	369,042	191,073	129,783	125,304	61,290

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	165.2	150.4	14.8	12.9	74.8	72.4	2.4
E 製 造 業	19.5	164.4	150.9	13.5	17.0	121.2	114.3	6.9
I 卸売業, 小売業	19.8	165.8	153.4	12.4	14.2	81.3	79.8	1.5
P 医療, 福祉	19.7	160.5	149.0	11.5	13.3	84.5	81.3	3.2

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	579,154	4,902	4,108	385,299	10,484	8,914
E 製 造 業	133,041	664	540	22,588	138	307
I 卸売業, 小売業	89,734	497	457	92,999	2,067	1,483
P 医療, 福祉	91,797	1,169	1,065	67,122	865	1,054

全国平均（令和6年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	837,851	4.7	130,465	7.3
きまって支給する給与 (円)	364,464	2.7	110,464	3.7
所 定 内 給 与 (円)	336,517	2.8	107,206	3.6
特別に支払われた給与 (円)	473,387	6.4	20,001	32.1
出 勤 日 数 (日)	19.4	※△0.2	13.7	※0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	162.2	△0.9	80.2	△1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	148.7	△0.6	77.8	△1.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.5	△3.5	2.4	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,261	3.1	16,005	△4.1
入 職 率 (%)	0.88	※0.04	2.80	※△0.31
離 職 率 (%)	0.99	※0.02	2.38	※△0.10

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	957,414	382,837	346,968	574,577	147,356	114,352	110,038	33,004
E 製 造 業	979,773	383,087	348,396	596,686	200,754	168,950	152,359	31,804
I 卸売業, 小売業	1,011,475	382,277	347,029	629,198	129,650	113,163	111,243	16,487
P 医療, 福祉	804,442	388,379	333,384	416,063	230,750	143,648	137,321	87,102

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.3	163.0	147.2	15.8	13.7	82.4	79.5	2.9
E 製 造 業	19.2	163.6	149.4	14.2	17.6	131.7	122.3	9.4
I 卸売業, 小売業	19.5	162.9	150.6	12.3	15.7	89.7	88.6	1.1
P 医療, 福祉	19.5	160.7	147.2	13.5	13.2	92.0	88.1	3.9

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	389,088	3,236	2,875	199,187	3,734	4,966
E 製 造 業	103,968	597	516	15,416	138	264
I 卸売業, 小売業	45,742	127	393	41,456	484	642
P 医療, 福祉	65,022	806	562	39,238	642	634

全国平均（令和6年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	940,051	4.9	147,645	7.3
きまって支給する給与 (円)	385,502	3.1	123,981	3.8
所 定 内 給 与 (円)	352,780	3.3	119,667	3.8
特別に支払われた給与 (円)	554,549	6.2	23,664	30.7
出 勤 日 数 (日)	19.0	※△ 0.2	14.3	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	160.7	△ 0.9	87.0	△ 0.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.0	△ 0.7	84.1	△ 0.8
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.7	△ 2.7	2.9	△ 3.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,346	1.1	7,834	1.2
入 職 率 (%)	0.86	※ 0.03	2.69	※△ 0.04
離 職 率 (%)	0.97	※ 0.05	2.28	※△ 0.12

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年1月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 111.6
前月比は 0.7%の上昇 前年同月比は 4.3%の上昇 (前年同月比は 41 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 110.1
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 3.4%の上昇 (前年同月比は 40 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 109.5
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 2.7%の上昇 (前年同月比は 34 か月連続の上昇)

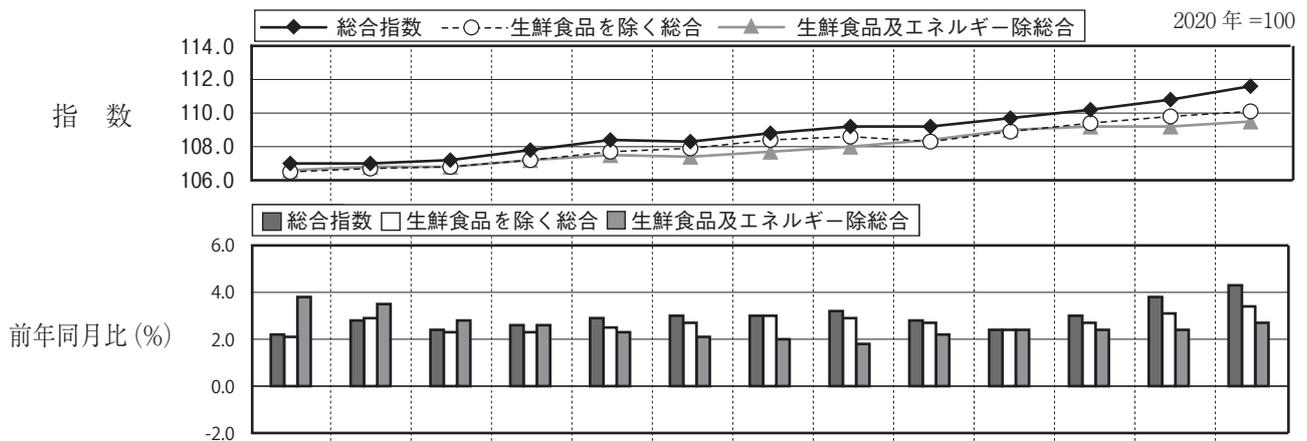
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 2.1%、交通・通信 0.7%、諸雑費 0.5%、家具・家事用品 0.5%、保健医療 0.5%
- [下落] 被服及び履物△ 2.2%、光熱・水道△ 0.4%、教養娯楽△ 0.3%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 8.2%、光熱・水道 11.7%、教養娯楽 2.5%、交通・通信 1.5%、家具・家事用品 3.5%、住居 0.8%、保健医療 2.6%、被服及び履物 2.2%、教育 1.6%、諸雑費 0.8%

◎ 総合指数の推移

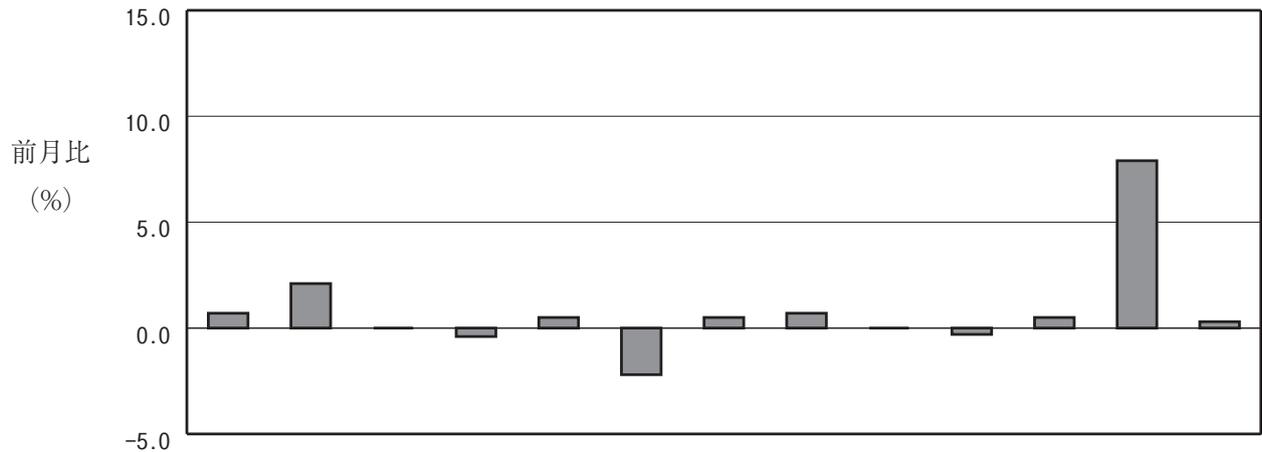


年月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月
総合指数	107.0	107.0	107.2	107.8	108.4	108.3	108.8	109.2	109.2	109.7	110.2	110.8	111.6
前月比 (%)	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	△ 0.1	0.4	0.4	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7
前年同月比 (%)	2.2	2.8	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	3.2	2.8	2.4	3.0	3.8	4.3
生鮮食品を除く総合指数	106.5	106.7	106.8	107.2	107.7	107.9	108.4	108.6	108.3	108.9	109.4	109.8	110.1
前月比 (%)	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	0.5	0.2	△ 0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
前年同月比 (%)	2.1	2.9	2.3	2.3	2.5	2.7	3.0	2.9	2.7	2.4	2.7	3.1	3.4
生鮮食品及びエネルギー除総合	106.6	106.8	106.8	107.2	107.5	107.4	107.7	108.0	108.4	109.0	109.2	109.2	109.5
前月比 (%)	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	△ 0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	0.0	0.3
前年同月比 (%)	3.8	3.5	2.8	2.6	2.3	2.1	2.0	1.8	2.2	2.4	2.4	2.4	2.7

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	111.6	125.2	104.0	112.4	126.9	107.5	104.7	97.3	101.9	112.2	104.4	142.8	110.1	
前月比 (%)	0.7	2.1	0.0	△ 0.4	0.5	△ 2.2	0.5	0.7	0.0	△ 0.3	0.5	7.9	0.3	
寄与度	-	0.68	0.01	△ 0.03	0.02	△ 0.08	0.02	0.07	0.00	△ 0.03	0.03	0.44	0.26	

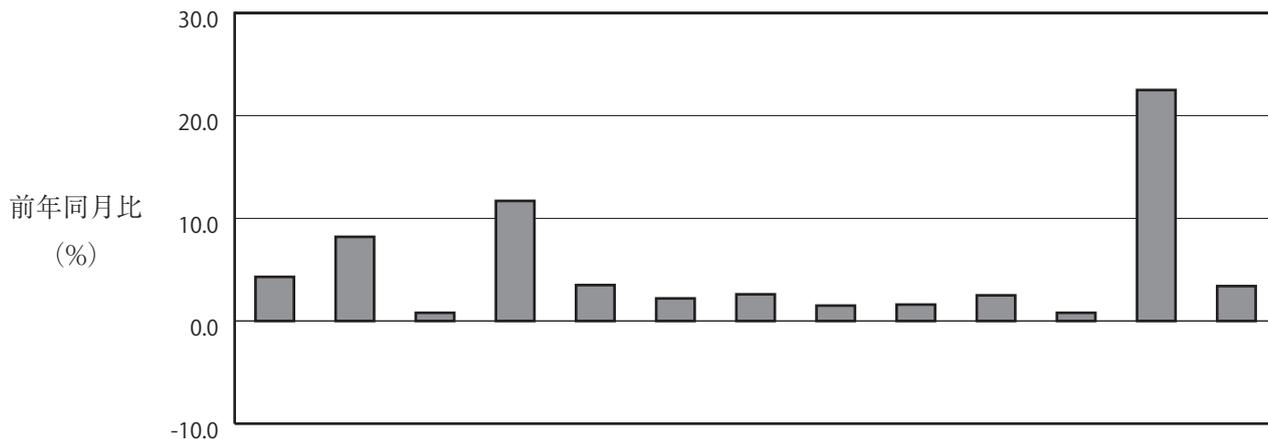
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	7.3% キャベツ、ブロッコリー、じゃがいもなど
	果物	12.1% いちご、キウイフルーツ、アボカドなど
	穀類	3.5% うるち米、あんパン、もちなど
交通・通信	自動車等関係費	1.6% ガソリン、自動車保険料（任意）など
諸雑費	理美容用品	1.4% 電気かみそりなど
家具・家事用品	家事雑貨	0.8% タオルなど
	家庭用耐久財	0.7% ルームエアコンなど
保健医療	保健医療用品・器具	1.3% コンタクトレンズ、眼鏡など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 5.2% ワンピース（秋冬物）、女性用コートなど
	他の被服	△ 2.1% マフラー
光熱・水道	ガス代	△ 1.4% プロパンガス、都市ガス代
	電気代	△ 0.2% 電気代
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.4% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く
指数	111.6	125.2	104.0	112.4	126.9	107.5	104.7	97.3	101.9	112.2	104.4	142.8	110.1
前年同月比 (%)	4.3	8.2	0.8	11.7	3.5	2.2	2.6	1.5	1.6	2.5	0.8	22.5	3.4
寄与度	-	2.57	0.15	0.77	0.15	0.08	0.12	0.17	0.06	0.23	0.05	1.15	3.19

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	27.2% キャベツ、ブロッコリー、トマトなど
	穀類	18.5% うるち米、もち、カレーパンなど
	外食	6.4% すし(外食にぎりずし)、ぎょうざ(外食)、中華そば(外食)など
光熱・水道	電気代	21.6% 電気代
	ガス代	8.3% 都市ガス代
	他の光熱	5.5% 灯油
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.3% 宿泊料、ペット美容院代、講習料(ダンス)など
	書籍・他の印刷物	3.7% 新聞代(全国紙)、単行本など
	教養娯楽用耐久財	3.3% パソコン(ノート型)、ピアノなど
交通・通信	自動車等関係費	2.5% 自動車保険料(任意)、ガソリン、ロードサービス料など
家具・家事用品	家庭用耐久財	5.1% ルームエアコンなど
	家事雑貨	6.2% 電球・ランプ、タオル、マットなど
	家事用消耗品	2.0% 洗濯用洗剤、殺虫剤など
住居	設備修繕・維持	3.9% 火災・地震保険料、大工手間代、駐車場工事費など
	家賃	0.3% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	8.9% マスク、サポーター、コンタクトレンズなど
	保健医療サービス	0.9% 診療代など
	医薬品・健康保持用摂取品	1.0% はり薬、鼻炎薬など
被服及び履物	シャツ・セーター類	5.5% 男性用セーター、女性用Tシャツ(長袖)など
	他の被服	6.7% 帽子など
	下着類	5.1% 男性用シャツ(半袖)など
教育	補習教育	5.2% 補習教育(小学校)、補習教育(高校・予備校)など
	授業料等	0.3% 大学授業料(私立)など
諸雑費	理美容用品	1.2% 歯ブラシ、電気かみそり、整髪料など
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
	身の回り用品	0.9% 通学用かばん、バッグ(輸入ブランド品)など

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和7年1月			京都市 令和6年12月			全国 令和7年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	111.6	0.7	4.3	110.8	0.6	3.8	111.2	0.5	4.0
食料	125.2	2.1	8.2	122.6	1.0	6.8	124.7	1.8	7.8
穀類	139.5	3.5	18.5	134.8	△ 1.1	15.0	136.1	2.5	18.4
魚介類	131.6	△ 0.1	1.4	131.8	1.4	4.8	130.1	1.4	1.6
肉類	112.4	0.0	1.8	112.4	0.8	3.5	119.6	1.1	5.5
乳卵類	117.7	1.0	△ 2.4	116.6	0.1	△ 3.9	120.8	0.4	△ 1.0
野菜・海藻	137.2	7.3	27.2	127.9	3.2	18.5	140.7	5.9	25.5
果物	146.9	12.1	20.8	131.0	5.9	14.2	147.6	9.2	21.1
油脂・調味料	116.0	△ 0.6	3.5	116.6	0.9	2.9	118.8	0.3	0.9
菓子類	132.8	0.5	6.9	132.1	△ 0.1	6.5	128.1	0.3	6.8
調理食品	117.5	0.7	2.7	116.6	0.9	2.3	120.6	0.7	3.4
飲料	124.5	△ 0.5	8.7	125.1	0.6	9.4	121.0	0.1	7.6
酒類	109.3	0.2	△ 2.2	109.1	△ 1.3	△ 1.6	109.0	0.5	△ 0.4
外食	120.6	1.6	6.4	118.8	0.8	4.9	114.0	0.4	3.1
住居	104.0	0.0	0.8	103.9	0.0	0.8	103.5	0.0	0.8
家賃	100.9	0.0	0.3	100.9	0.0	0.3	100.6	0.0	0.2
設備修繕・維持	130.6	0.6	3.9	129.9	0.0	4.1	120.7	0.3	3.5
光熱・水道	112.4	△ 0.4	11.7	112.8	5.0	12.3	119.3	0.0	11.2
電気代	113.1	△ 0.2	21.6	113.3	8.5	21.8	122.1	△ 0.5	18.0
ガス代	121.3	△ 1.4	8.3	123.1	4.4	10.5	120.1	△ 0.4	6.8
他の光熱	133.5	6.1	5.5	125.7	0.0	△ 0.6	150.1	5.0	6.3
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	105.4	△ 0.1	3.0
家具・家事用品	126.9	0.5	3.5	126.2	△ 2.1	2.5	119.6	0.4	3.4
家庭用耐久財	134.1	0.7	5.1	133.1	△ 4.0	1.1	119.2	0.5	3.9
室内装備品	129.3	△ 0.4	△ 3.0	129.8	△ 2.6	△ 2.0	119.6	0.9	2.9
寝具類	111.6	△ 1.3	△ 2.7	113.1	△ 0.5	△ 1.1	109.7	△ 0.3	0.9
家事雑貨	123.9	0.8	6.2	122.9	1.1	7.3	122.6	0.1	5.1
家事用消耗品	126.1	0.6	2.0	125.4	△ 1.8	3.2	124.3	0.5	2.7
家事サービス	105.8	0.0	3.9	105.8	0.0	3.9	105.0	0.0	2.4
被服及び履物	107.5	△ 2.2	2.2	109.8	△ 0.1	2.9	108.6	△ 1.7	2.8
衣料	104.9	△ 5.1	△ 0.3	110.5	△ 0.8	2.6	108.6	△ 2.1	3.1
和服	106.8	0.7	4.0	106.0	0.0	△ 1.1	105.1	1.0	1.9
洋服	104.9	△ 5.2	△ 0.3	110.6	△ 0.8	2.6	108.7	△ 2.1	3.1
シャツ・セーター・下着類	114.2	1.2	5.4	112.8	0.5	3.1	108.1	△ 2.5	2.8
シャツ・セーター類	110.0	1.2	5.5	108.6	△ 0.4	3.0	105.6	△ 3.5	3.1
下着類	122.6	1.2	5.1	121.2	2.1	3.3	113.1	△ 0.4	2.2
履物類	106.7	0.0	1.4	106.7	0.0	1.9	107.9	0.2	1.2
他の被服	96.9	△ 2.1	6.7	98.9	1.6	6.5	107.3	△ 1.4	2.9
被服関連サービス	112.9	0.7	3.5	112.1	△ 0.1	2.8	115.6	0.5	3.6
保健医療	104.7	0.5	2.6	104.2	0.5	2.1	103.9	0.2	1.8
医薬品・健康保持用摂取品	106.5	0.7	1.0	105.7	△ 0.3	0.3	108.6	0.3	2.3
保健医療用品・器具	116.3	1.3	8.9	114.7	2.5	7.5	111.0	0.4	3.7
保健医療サービス	99.2	0.0	0.9	99.2	0.0	0.9	99.1	0.0	0.8
交通・通信	97.3	0.7	1.5	96.6	0.0	0.5	99.1	1.0	2.0
交通	106.5	△ 0.4	0.3	106.9	△ 0.1	0.5	104.5	△ 0.6	0.3
自動車等関係費	109.8	1.6	2.5	108.1	△ 0.3	1.6	111.4	1.8	3.1
通信	73.4	△ 0.7	0.0	73.9	0.8	△ 2.0	72.3	△ 0.7	△ 0.3
教育	101.9	0.0	1.6	101.9	0.0	1.6	101.3	0.0	△ 1.1
授業料等	99.6	0.0	0.3	99.6	0.0	0.3	97.8	0.0	△ 2.6
教科書・学習参考教材	108.2	0.0	1.4	108.2	0.0	3.3	108.2	0.0	1.3
補習教育	108.9	0.0	5.2	108.9	0.0	5.2	109.8	0.0	2.4
教養娯楽	112.2	△ 0.3	2.5	112.6	0.1	2.7	112.9	△ 1.1	2.6
教養娯楽用耐久財	107.7	△ 0.3	3.3	108.0	△ 1.3	2.1	106.6	△ 0.3	3.6
教養娯楽用品	113.2	0.5	1.7	112.6	1.2	1.2	111.4	0.3	2.5
書籍・他の印刷物	116.7	2.7	3.7	113.6	0.1	0.8	115.2	2.0	4.0
教養娯楽サービス	111.6	△ 1.4	2.3	113.2	△ 0.1	3.9	113.9	△ 2.5	2.2
諸雑費	104.4	0.5	0.8	104.0	△ 0.5	0.3	105.6	0.3	1.4
理美容サービス	102.8	0.0	0.6	102.8	0.0	1.1	106.1	0.6	1.7
理美容用品	103.5	1.4	1.2	102.1	△ 1.0	0.5	102.7	0.8	1.0
身の回り用品	110.9	0.9	0.9	109.9	△ 1.8	△ 2.3	117.5	△ 0.2	4.5
たばこ	114.7	0.0	0.3	114.7	0.0	0.3	114.7	0.0	0.3
他の諸雑費	102.9	0.0	0.7	102.9	0.0	0.7	102.4	0.0	0.8
生鮮食品	142.8	7.9	22.5	132.4	4.1	17.2	145.7	7.1	21.9
生鮮魚介	128.0	△ 0.9	△ 0.1	129.2	1.3	6.2	130.3	2.3	0.9
生鮮野菜	147.5	10.4	37.9	133.7	4.7	25.2	151.5	8.4	36.0
生鮮果物	151.1	13.0	22.9	133.7	6.4	15.9	152.2	9.8	22.7
生鮮食品を除く総合	110.1	0.3	3.4	109.8	0.4	3.1	109.8	0.2	3.2
生鮮食品を除く食料	121.8	0.9	5.4	120.7	0.3	4.8	121.0	0.7	5.1
持家の帰属家賃を除く総合	113.7	0.8	5.1	112.8	0.7	4.4	113.2	0.6	4.7
持家の帰属家賃を除く住居	116.9	0.3	2.4	116.6	0.0	2.5	111.7	0.2	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	△ 0.1	0.0	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	112.0	0.3	4.0	111.6	0.4	3.6	111.6	0.2	3.8
エネルギー	118.7	0.3	13.0	118.3	5.3	12.9	126.1	0.9	10.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	104.9	0.0	1.5	105.0	△ 0.2	1.3	104.4	△ 0.1	1.5
教育関係費	103.2	0.1	1.5	103.1	△ 0.2	1.4	101.5	0.1	△ 0.9
教養娯楽関係費	111.2	△ 0.4	2.4	111.7	0.1	2.6	112.0	△ 1.2	2.4
情報通信関係費	74.2	△ 0.1	1.1	74.3	1.3	△ 0.7	74.0	△ 0.1	1.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	109.5	0.3	2.7	109.2	0.0	2.4	108.5	0.1	2.5

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5
2	107.0	0.0	2.8	115.1	△ 0.5	4.7	103.3	0.1	0.7	101.0	0.3	△ 5.1
3	107.2	0.1	2.4	115.5	0.4	4.4	103.2	△ 0.1	0.7	101.8	0.8	△ 3.9
4	107.8	0.6	2.6	116.9	1.2	4.7	103.3	0.0	0.6	102.3	0.6	△ 2.2
5	108.4	0.6	2.9	117.4	0.4	4.3	103.4	0.1	0.6	106.0	3.6	5.8
6	108.3	△ 0.1	3.0	116.6	△ 0.7	3.8	103.4	0.0	0.6	109.4	3.2	11.1
7	108.8	0.4	3.0	116.8	0.1	3.4	103.3	0.0	0.5	113.1	3.4	17.2
8	109.2	0.4	3.2	117.6	0.7	3.7	103.4	0.1	0.6	112.7	△ 0.4	19.1
9	109.2	0.0	2.8	119.7	1.8	4.0	103.5	0.1	0.6	103.3	△ 8.3	10.8
10	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9
11	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7

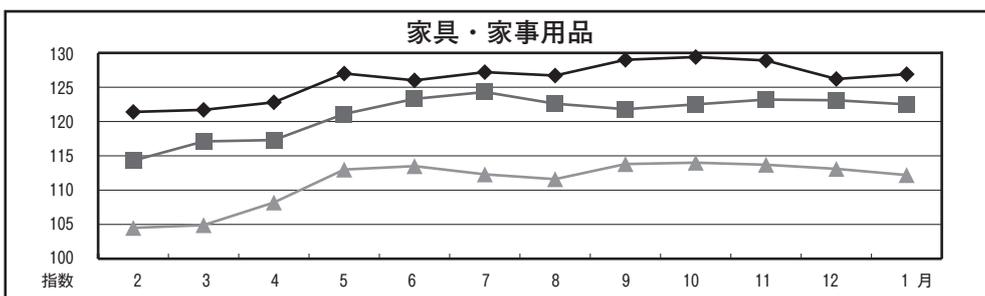
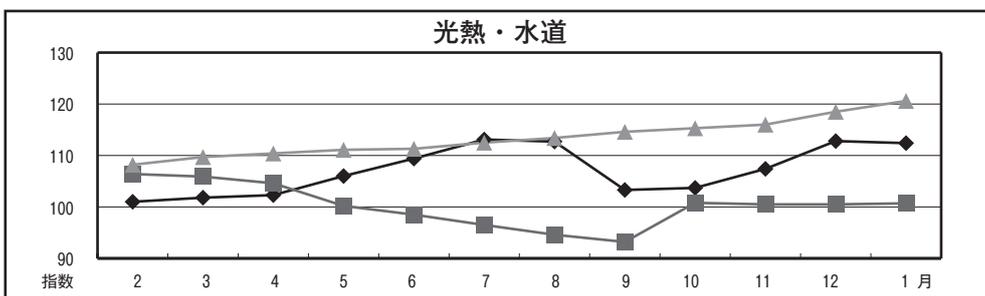
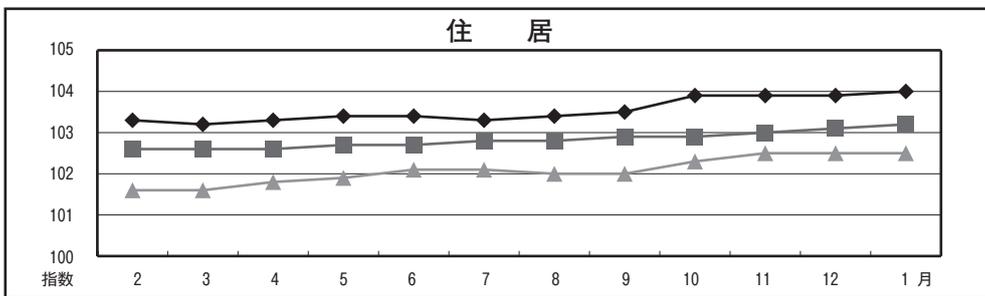
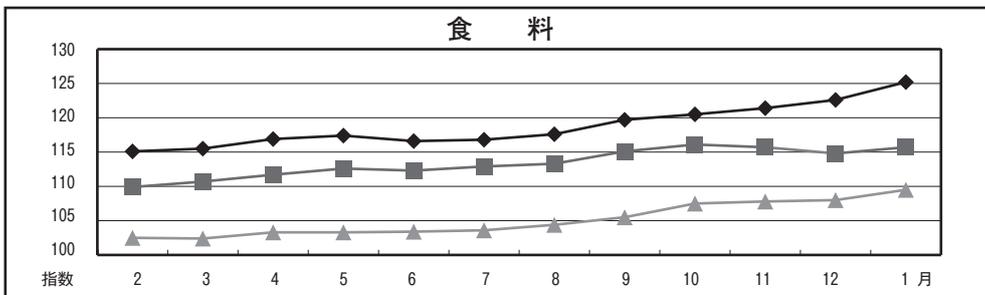
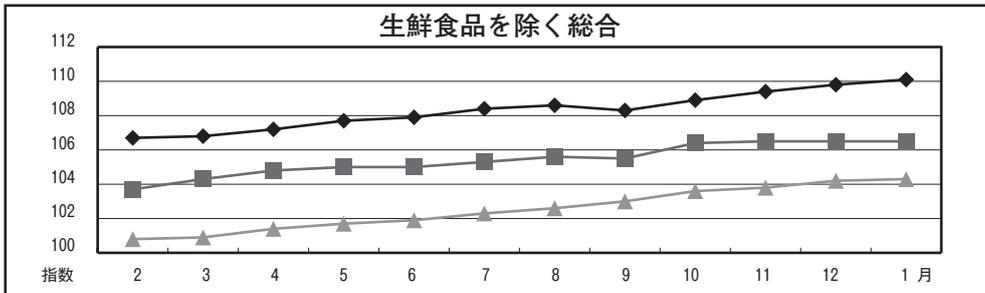
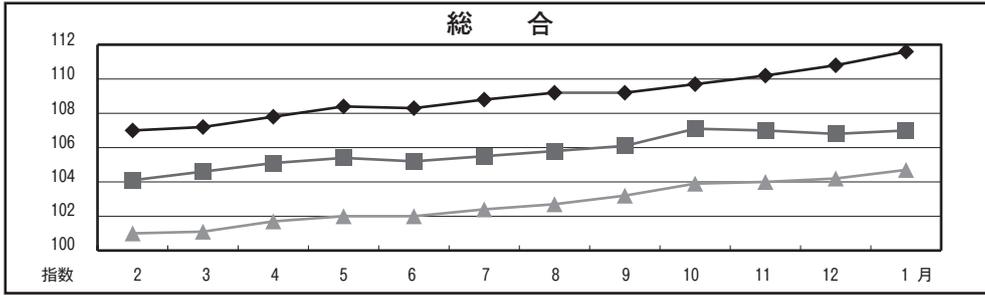
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5
2	121.4	△ 1.0	6.1	106.6	1.4	4.5	102.0	0.0	1.6	95.7	△ 0.1	3.3
3	121.7	0.3	3.8	105.6	△ 1.0	1.8	102.0	0.0	1.2	95.5	△ 0.3	2.5
4	122.8	1.0	4.7	107.7	2.0	2.5	101.7	△ 0.3	1.0	95.5	0.1	2.2
5	127.0	3.4	4.9	107.7	0.0	2.4	101.9	0.2	0.8	95.5	0.0	1.4
6	126.0	△ 0.7	2.2	107.7	0.0	2.1	102.4	0.5	1.0	95.7	0.1	1.7
7	127.2	0.9	2.4	105.9	△ 1.6	2.2	102.7	0.3	1.7	96.1	0.4	0.7
8	126.7	△ 0.4	3.3	105.8	△ 0.1	2.2	102.4	△ 0.3	1.2	96.1	0.1	0.2
9	129.0	1.8	5.9	108.8	2.8	1.9	103.4	0.9	1.6	95.9	△ 0.2	0.2
10	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2
11	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5

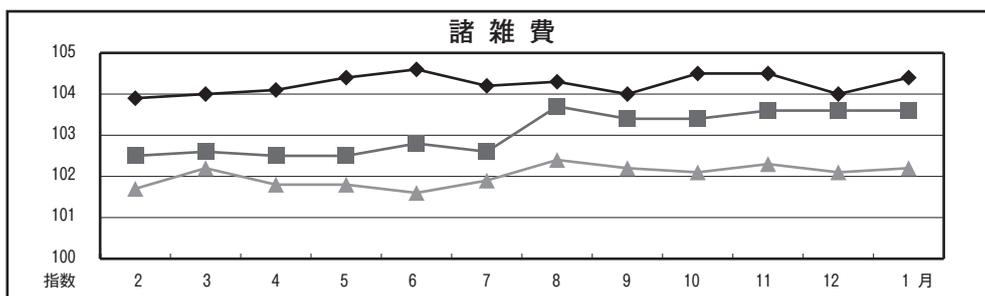
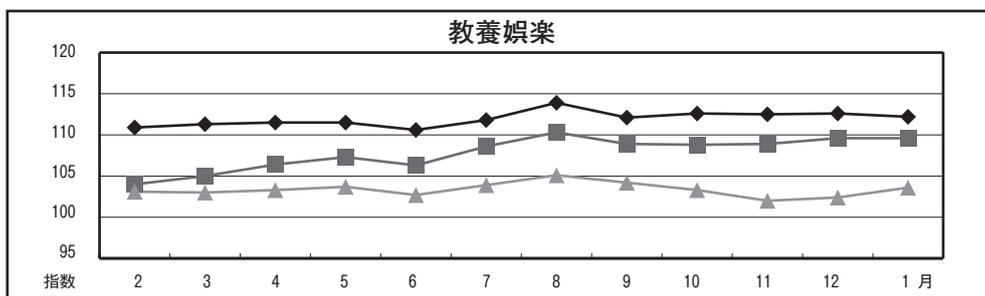
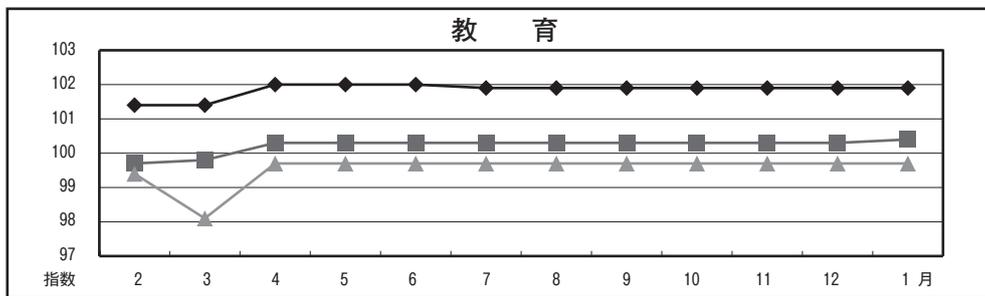
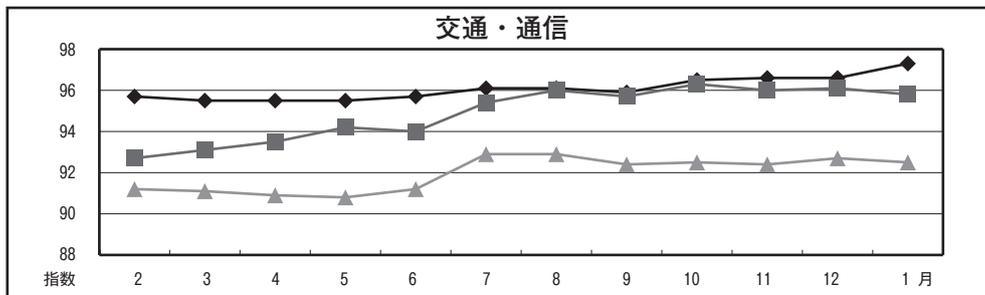
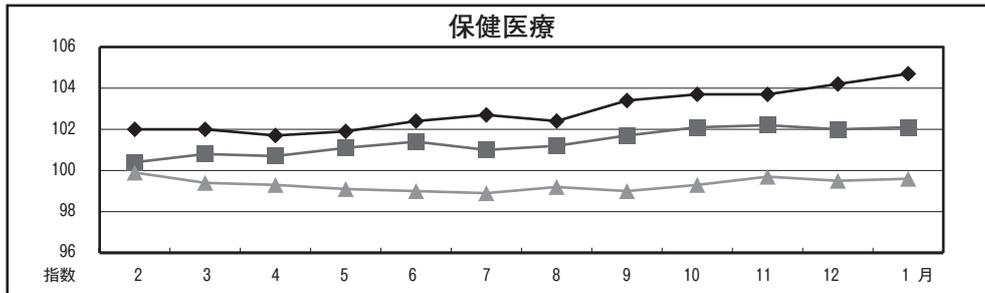
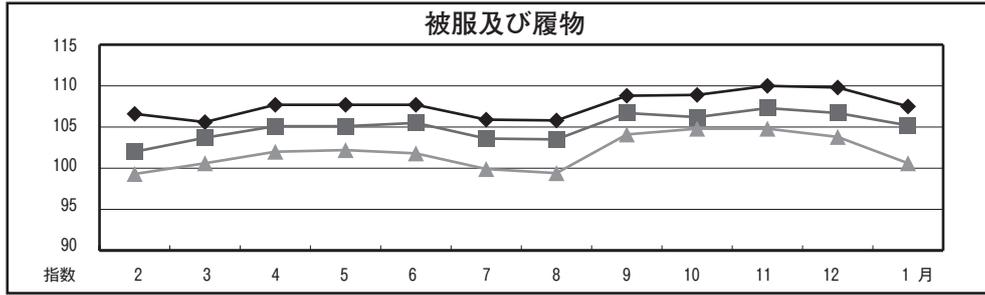
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1
2	101.4	1.1	1.8	110.9	1.2	6.6	103.9	0.3	1.4	106.7	0.2	2.9
3	101.4	0.0	1.6	111.3	0.4	5.9	104.0	0.1	1.4	106.8	0.1	2.3
4	102.0	0.5	1.6	111.5	0.2	4.9	104.1	0.1	1.5	107.2	0.4	2.3
5	102.0	0.0	1.6	111.5	0.0	3.9	104.4	0.3	1.8	107.7	0.5	2.5
6	102.0	0.0	1.6	110.6	△ 0.8	4.1	104.6	0.2	1.8	107.9	0.2	2.7
7	101.9	0.0	1.6	111.8	1.1	3.0	104.2	△ 0.3	1.6	108.4	0.5	3.0
8	101.9	0.0	1.6	113.9	1.9	3.3	104.3	0.1	0.6	108.6	0.2	2.9
9	101.9	0.0	1.6	112.1	△ 1.6	3.0	104.0	△ 0.3	0.6	108.3	△ 0.3	2.7
10	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4
11	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R5. 1 ■ ~ R6. 1 ◆ ~ R7. 1





家計調査報告 令和6年12月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和6年12月			令和5年12月		令和5年 平均実数	全国令和6年12月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
集計世帯数（世帯）	42	-	-	43	-	34	3,990	** 3,932
世帯人員（人）	3.11	-	-	2.95	-	3.00	3.22	** 3.24
有業人員（人）	1.81	-	-	1.84	-	1.76	1.81	** 1.79
世帯主の年齢（歳）	50.9	-	-	49.0	-	52.4	51.0	** 50.0
実収入	1,347,138円	100.0%	4.1%	1,239,232円	100.0%	616,412円	1,179,259円	2.9%
經常収入	1,313,777	97.5	3.3	1,218,483	98.3	606,484	1,157,170	3.0
勤め先収入	1,246,417	92.5	0.3	1,190,133	96.0	554,879	1,075,340	1.9
世帯主収入	1,067,808	79.3	16.7	876,556	70.7	450,906	879,622	2.8
（うち男）	994,348	73.8	10.3	862,906	69.6	442,975	839,513	3.6
定期収入	427,651	31.7	11.3	367,983	29.7	363,512	385,735	0.4
臨時収入・賞与	640,158	47.5	20.6	508,573	41.0	87,394	493,887	4.8
世帯主の配偶者の収入	175,692	13.0	△ 46.1	312,024	25.2	100,938	175,888	0.2
（うち女）	159,984	11.9	△ 50.9	312,024	25.2	100,236	169,784	0.3
他の世帯員収入	2,916	0.2	79.7	1,554	0.1	3,036	19,829	△ 15.8
事業・内職収入	41	0.0	△ 97.7	1,717	0.1	7,996	5,477	△ 22.6
他の經常収入	67,319	5.0	142.1	26,633	2.1	43,608	76,353	22.5
特別収入	33,361	2.5	54.0	20,749	1.7	9,928	22,089	1.4
実収入以外の受取（繰入金を除く）	472,760	- *	△ 20.7	596,268	-	500,884	625,095	* 26.2
実支出	553,059	- *	△ 15.4	653,654	-	482,099	583,435	* 8.0
消費支出	332,506	100.0	△ 25.5	427,153	100.0	367,976	379,200	4.3
食料	107,990	32.5	9.8	92,098	21.6	89,497	113,026	0.2
穀類	9,881	3.0	24.9	6,882	1.6	6,570	9,371	3.6
魚介類	8,688	2.6	49.8	5,534	1.3	5,135	8,510	2.8
肉類	11,412	3.4	12.6	9,793	2.3	9,514	11,110	1.9
乳卵類	5,302	1.6	46.3	3,772	0.9	4,408	4,595	3.7
野菜・海藻	10,652	3.2	11.4	8,069	1.9	8,403	9,936	△ 6.1
果物	3,092	0.9	6.5	2,543	0.6	2,433	3,514	△ 4.3
油脂・調味料	5,063	1.5	23.6	3,981	0.9	3,823	5,045	5.3
菓子類	9,569	2.9	5.0	8,561	2.0	8,187	12,345	0.1
調理食品	13,579	4.1	△ 0.3	13,309	3.1	11,528	16,506	0.9
飲料	4,479	1.3	△ 2.8	4,214	1.0	5,788	6,030	△ 2.9
酒類	4,865	1.5	21.1	4,080	1.0	5,205	5,063	0.8
外食	21,409	6.4	△ 4.5	21,363	5.0	18,505	21,003	2.4
住居	7,804	2.3	△ 70.9	26,665	6.2	32,375	24,335	25.1
家賃地代	7,369	2.2	△ 62.5	19,574	4.6	14,271	11,092	△ 3.5
設備修繕・維持	434	0.1	△ 94.1	7,090	1.7	18,105	13,243	68.9
光熱・水道	20,033	6.0	16.9	15,254	3.6	22,227	23,077	△ 2.9
電気代	8,255	2.5	△ 2.1	6,927	1.6	10,300	11,140	△ 4.5
ガス代	7,318	2.2	44.6	4,579	1.1	6,706	4,594	△ 6.5
他の光熱	358	0.1	△ 32.1	530	0.1	270	1,958	8.0
上下水道料	4,102	1.2	27.4	3,219	0.8	4,951	5,384	1.7
家具・家事用品	13,239	4.0	△ 7.4	13,944	3.3	12,492	15,290	△ 2.6
家庭用耐久財	2,294	0.7	△ 54.8	5,021	1.2	5,394	4,135	△ 11.5
室内装備・装飾品	1,714	0.5	298.4	439	0.1	417	733	△ 23.0
寝具類	901	0.3	192.9	311	0.1	391	1,228	3.0
家事雑貨	3,784	1.1	7.8	3,271	0.8	2,331	3,570	△ 4.5
家事用消耗品	4,257	1.3	△ 6.9	4,430	1.0	3,369	4,717	6.0
家事サービス	288	0.1	△ 41.3	472	0.1	590	907	25.4

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
 2 **印は前年同月の実数を示す。
 3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
 4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和6年12月			令和5年12月		令和5年 平均実数	全国令和6年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	14,232円	4.3%	24.3%	11,125円	2.6%	11,143円	14,945円	7.0%
和服	-	-	-	-	-	134	84	595.8
洋服	6,338	1.9	101.0	3,073	0.7	4,586	6,947	13.8
シャツ・セーター類	1,557	0.5	△27.2	2,076	0.5	2,598	2,146	△6.7
下着類	1,693	0.5	119.1	748	0.2	762	1,511	10.0
生地・糸類	204	0.1	* 277.8	54	0.0	76	68	*△22.7
他の被服	1,564	0.5	△20.0	1,836	0.4	955	1,676	10.0
履物類	2,587	0.8	△13.7	2,944	0.7	1,486	1,866	△2.1
被服関連サービス	289	0.1	△28.6	394	0.1	546	647	△0.5
保健医療	20,384	6.1	53.8	12,985	3.0	16,640	16,584	9.3
医薬品	2,455	0.7	2.8	2,382	0.6	2,935	3,046	11.6
健康保持用摂取品	482	0.1	* 29.6	372	0.1	1,133	736	*△10.4
保健医療用品・器具	2,764	0.8	5.5	2,437	0.6	2,573	3,985	6.7
保健医療サービス	14,684	4.4	86.7	7,794	1.8	9,998	8,816	12.0
交通・通信	29,503	8.9	△78.3	135,460	31.7	46,775	55,410	5.5
交通	5,171	1.6	△41.7	8,819	2.1	8,899	5,659	△9.9
自動車等関係費	13,608	4.1	△88.3	114,482	26.8	27,020	35,904	9.8
通信	10,724	3.2	△10.0	12,159	2.8	10,857	13,846	3.1
教育	7,899	2.4	△26.5	10,579	2.5	36,052	18,078	2.9
授業料等	4,204	1.3	27.8	3,280	0.8	30,525	13,320	9.1
教科書・学習参考教材	258	0.1	1,369.1	17	0.0	116	171	△13.7
補習教育	3,436	1.0	△55.1	7,283	1.7	5,411	4,586	△10.8
教養娯楽	36,069	10.8	△18.9	43,306	10.1	37,960	38,084	0.0
教養娯楽用耐久財	532	0.2	△85.2	3,524	0.8	2,565	3,523	25.7
教養娯楽用品	13,313	4.0	△8.6	14,394	3.4	8,009	11,770	1.6
書籍・他の印刷物	2,221	0.7	△30.5	3,167	0.7	2,946	2,991	△3.8
教養娯楽サービス	20,003	6.0	△13.4	22,221	5.2	24,440	19,801	△3.7
その他の消費支出	75,353	22.7	9.8	65,737	15.4	62,816	60,372	10.4
諸雑費	29,555	8.9	△21.8	37,715	8.8	31,913	34,217	19.3
こづかい	4,812	1.4	△41.3	7,853	1.8	10,617	9,423	△1.9
交際費	28,040	8.4	43.6	18,712	4.4	13,696	10,070	3.1
仕送り金	12,947	3.9	751.7	1,456	0.3	6,589	6,662	16.1
非消費支出	220,553	-	* △2.6	226,501	-	114,123	204,235	* 6.7
勤労所得税	60,165	-	* 16.4	51,680	-	22,098	49,222	* 12.7
個人住民税	18,832	-	* △6.8	20,215	-	18,496	20,096	* 4.8
他の税	344	-	* △87.9	2,835	-	5,726	9,343	* 83.7
社会保険料	141,212	-	* △7.0	151,771	-	67,464	125,510	* 1.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	1,295,965	-	* 8.4	1,195,177	-	654,946	1,221,975	* 15.2
可処分所得	1,126,586	-	6.5	1,012,732	-	502,290	975,024	3.0
黒字	794,080	-	-	585,578	-	134,313	595,824	-
金融資産純増	827,709	-	-	655,900	-	154,806	593,428	-
貯蓄純増	821,677	-	-	646,707	-	150,922	577,983	-
有価証券純購入	6,032	-	-	9,192	-	3,884	15,445	-
土地家屋借金純減	60,616	-	-	33,619	-	35,022	2,130	-
クレジット購入借入金純減	△65,486	-	-	△91,944	-	△37,613	△39,569	-
平均消費性向	29.5%	-	-	42.2%	-	73.3%	38.9%	** 38.4
貯蓄純増（平均貯蓄率）	72.9%	-	-	63.9%	-	30.0%	59.3%	-
エンゲル係数	32.5%	-	-	21.6%	-	24.3%	27.9%	** 28.6

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が112,670㎡、出荷金額で903,191千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が5.8%増、出荷金額では7.4%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が8.2%増、その他の帯が51.4%減などとなり、全体では3.1%減となりました。

着尺では、紋御召が8.5%増、緋・縞・無地が12.3%減、盛夏物が10.2%減などとなり、全体では8.5%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が0.8%増、金襴が2.1%減、室内装飾用織物が108.0%増などとなり、全体では13.7%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
6年8月	116,071	795,893	27,056	456,568	12,422	116,656	76,593	222,669
9	131,981	945,130	33,304	562,691	13,871	135,726	84,806	246,713
10	128,856	891,713	34,696	534,073	9,642	87,478	84,518	270,162
11	135,609	1,020,645	35,358	644,659	13,467	123,024	86,784	252,962
12	r 108,143	r 864,753	r 30,553	r 551,525	10,600	101,475	r 66,990	r 211,753
7年1月	112,670	903,191	28,167	565,263	10,648	119,103	73,855	218,825

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	112,670	4.2	5.8	58,030	20,947	1,954	30,472	29	1,238
	金額 (千円)	903,191	4.4	7.4	758,960	74,430	2,039	55,949	48	11,765
帯 の 部	数量 (本)	14,152	△ 7.4	△ 3.1	6,587	7,565	-	-	-	-
	金額 (千円)	565,263	2.5	7.3	514,977	50,286	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,315	0.4	△ 8.5	2,315	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	119,103	17.4	3.3	119,103	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	73,855	10.2	13.7	31,320	8,842	1,954	30,472	29	1,238
	金額 (千円)	218,825	3.3	9.8	124,880	24,144	2,039	55,949	48	11,765

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	17	10,154	2,070	171	24	241	1,475	
金 額 (千 円)	2,624	503,544	38,880	7,335	4,719	1,687	6,474	
前 月 比 (%)	88.9	△ 13.5	23.1	151.5	100.0	88.3	△ 10.0	
前 年 同 月 比 (%)	101.8	0.3	15.2	72.3	226.8	△ 37.1	7.8	
前 年 同 月 比 (%)	0.0	8.2	35.5	180.3	△ 66.2	△ 52.6	△ 51.4	
前 年 同 月 比 (%)	△ 15.7	7.4	44.6	21.4	△ 50.5	△ 52.6	△ 27.6	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	409	548	1,358	-	-	-	-	-	
金 額 (千 円)	52,163	26,242	40,698	-	-	-	-	-	
前 月 比 (%)	4.3	△ 0.7	△ 0.2	-	-	-	-	-	
前 年 同 月 比 (%)	60.2	△ 7.5	0.4	-	-	-	-	-	
前 年 同 月 比 (%)	8.5	△ 12.3	△ 10.2	-	-	-	-	-	
前 年 同 月 比 (%)	30.4	△ 9.7	△ 10.7	-	-	-	-	-	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	49,230	29,354	20,576	-	-	3,211
金 額 (千 円)	-	-	57,108	111,135	41,687	-	-	8,895
前 月 比	-	-	36.5	△ 4.2	28.0	-	-	△ 52.2
(%)	-	-	27.4	△ 6.5	34.2	-	-	△ 47.5
前 年 同 月 比	-	-	0.8	△ 2.1	108.0	-	-	△ 31.6
(%)	-	-	1.1	4.0	74.7	-	-	△ 26.4

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が51,564㎡、出荷金額で225,957千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が9.8%減、出荷金額で0.9%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は15.1%減、出荷金額は5.5%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地26.7%減、縷子が38.0%減、紋意匠が7.7%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が22.2%増、全体では22.2%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年 平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
6年 8月	60,984	264,854	50,793	42,578	226,084	10,191	38,770
9	85,610	377,084	71,716	59,744	319,293	13,894	57,791
10	65,675	286,916	55,397	45,753	246,005	10,278	40,911
11	87,502	383,235	73,384	61,027	327,319	14,118	55,916
12	79,739	348,214	66,782	55,329	295,670	12,957	52,544
7年 1月	51,564	225,957	41,574	34,152	184,569	9,990	41,388

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合 成 織 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (反)	金額 (千円)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成織物	毛織物	その他の織物
総 計	数量 (㎡)	51,564	△ 35.3	△ 9.8	51,189	-	375	-	-	-	-
	金額 (千円)	225,957	△ 35.1	0.9	225,669	-	288	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	8,643	△ 37.7	△ 15.1	8,643	-	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	184,569	△ 37.6	△ 5.5	184,569	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	9,990	△ 22.9	22.2	9,615	-	375	-	-	-	-
	金額 (千円)	41,388	△ 21.2	45.4	41,100	-	288	-	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	15	829	117	881	4,159	467	38
金 額 (千 円)	285	16,912	3,370	17,293	90,666	12,936	1,197
前 月 比 (%)	1400.0	△ 43.3	△ 32.4	△ 50.8	△ 32.4	△ 36.0	△ 53.7
前 年 同 月 比 (%)	1400.0	△ 43.3	△ 32.4	△ 51.2	△ 32.4	△ 36.0	△ 53.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 62.5	△ 26.7	39.3	△ 38.0	△ 7.7	1.5	137.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 58.6	△ 19.2	53.7	△ 33.6	1.6	12.0	161.4

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	453	71	70	1,543	9,990	-
金 額 (千 円)	10,555	1,463	1,218	28,674	41,388	-
前 月 比 (%)	△ 40.9	△ 39.3	△ 69.0	△ 35.2	△ 22.9	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 40.9	△ 39.3	△ 69.0	△ 35.2	△ 21.2	-
前 年 同 月 比 (%)	12.1	29.1	△ 49.3	△ 19.9	22.2	-
前 年 同 月 比 (%)	23.8	42.2	△ 44.1	△ 12.0	45.4	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和6年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	
					スフ織物	
令和5年平均	2,774	1,077	x	x	x	-
6	2,627	1,130	x	x	x	-
6年7月	2,651	1,120	x	x	x	-
8	2,601	1,122	x	x	x	-
9	2,568	1,156	x	x	x	-
10	3,057	1,346	x	x	x	-
11	2,793	1,279	x	x	x	-
12	2,229	1,187	-	x	x	-
前 月 比 (%)	△ 20.2	△ 7.2	-	x	x	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 17.2	16.9	-	x	x	-

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6	x	x	332,227	1,200	285	915	134,088
6年7月	x	988	311,184	1,055	163	892	106,252
8	x	922	301,013	1,123	156	967	108,897
9	x	910	324,986	1,242	219	1,023	128,719
10	x	1,073	388,507	1,448	259	1,189	171,809
11	x	985	361,931	1,157	193	964	124,239
12	x	x	330,213	505	241	264	119,929
前 月 比 (%)	x	x	△ 8.8	△ 56.4	24.9	△ 72.6	△ 3.5
前 年 同 月 比 (%)	x	x	△ 3.7	△ 60.3	△ 21.5	△ 72.6	△ 16.1

◆機械等

令和6年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和4年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,932	1,092	1,969	4,088	
令和5年12月	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828	
6年1月	786	3,866	1,676,070	2,463,876	8,239	1,309	1,883	3,688	
2	917	3,743	1,713,645	2,671,002	8,024	x	1,685	4,708	
3	926	3,616	1,224,435	2,777,414	8,570	x	2,750	5,152	
4	916	3,612	1,490,158	2,705,094	7,630	x	1,890	4,052	
5	936	3,417	1,588,807	2,392,453	7,709	x	1,732	3,534	
6	881	3,521	1,564,612	2,456,278	6,016	x	1,908	3,481	
7	985	3,313	1,829,225	2,729,987	5,805	x	1,836	3,577	
8	751	2,695	1,031,922	2,306,402	6,208	x	1,684	3,557	
9	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913	
10	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211	
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342	
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844	
前月比 (%)	0.9	△ 4.0	△ 19.2	△ 2.5	6.1	x	△ 6.6	11.6	
前年同月比 (%)	12.4	△ 11.3	5.3	△ 0.5	22.3	x	3.1	26.5	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ポル (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,439	2,296	2,203	13,456	14,831	x	20,439	1,092
令和5年12月	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
6年1月	29,166	2,121	1,960	14,071	x	x	15,933	1,047
2	24,718	2,206	2,378	14,992	x	x	18,442	986
3	29,600	2,431	3,150	15,586	11,984	x	19,481	1,128
4	35,479	1,972	2,088	14,324	9,305	x	22,431	1,117
5	27,839	1,816	1,745	13,859	18,782	x	20,630	1,221
6	29,561	2,043	2,526	13,409	20,692	x	20,586	1,076
7	38,195	2,013	1,907	13,863	25,208	x	22,285	1,175
8	34,852	1,947	1,812	9,927	15,494	x	18,368	1,121
9	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
10	34,374	2,592	1,897	13,802	25,129	x	21,725	1,187
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
前月比 (%)	14.8	12.3	33.8	△ 9.7	50.7	x	△ 2.5	24.8
前年同月比 (%)	12.7	14.5	△ 10.4	△ 24.2	△ 23.5	x	7.7	3.2

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和6年12月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)

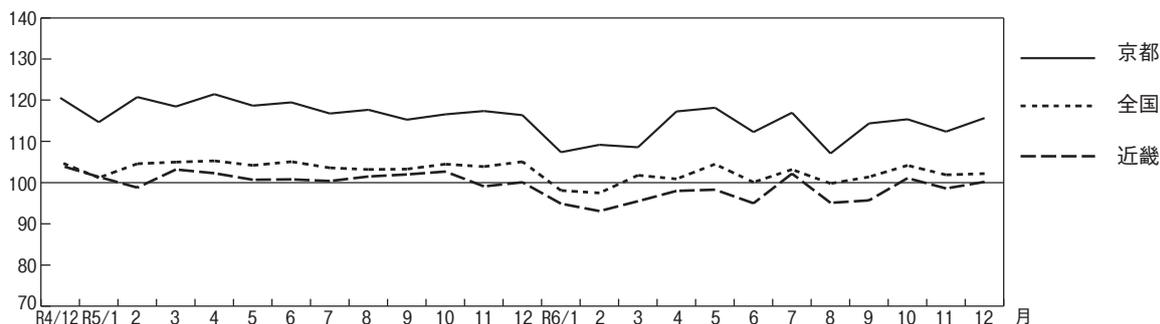
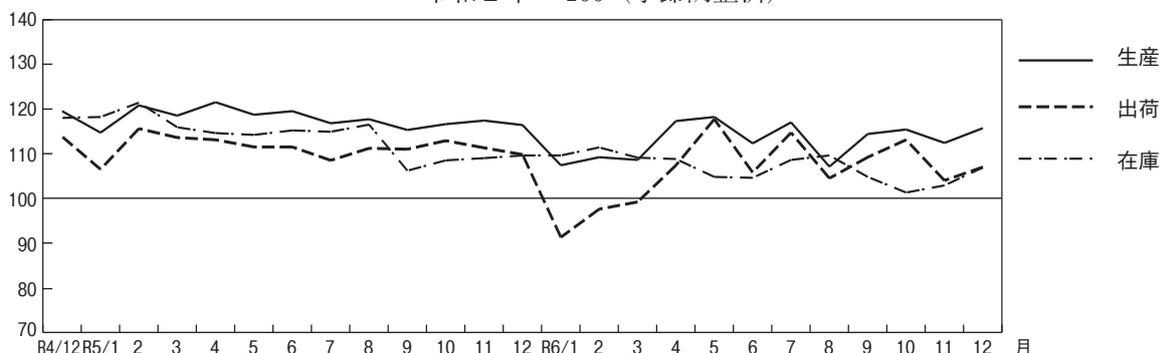


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	6年12月 (速報値)	6年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年12月 (速報値)	6年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年12月 (速報値)	6年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	115.6	112.3	2.9	△ 1.2	106.9	103.9	2.9	△ 2.9	106.8	102.8	3.9	△ 2.5
鉄鋼業	85.3	91.8	△ 7.1	△ 16.9	77.4	88.2	△ 12.2	△ 22.3	133.1	129.5	2.8	△ 3.0
非鉄金属工業	104.3	97.3	7.2	△ 7.8	92.8	90.5	2.5	△ 9.8	105.7	103.3	2.3	0.1
金属製品工業	102.4	101.4	1.0	△ 5.1	102.6	98.3	4.4	△ 3.7	103.1	102.2	0.9	△ 7.4
汎用機械工業	142.8	136.3	4.8	0.6	138.8	136.4	1.8	2.0	x	x	x	x
生産用機械工業	88.5	91.5	△ 3.3	△ 27.4	86.5	88.3	△ 2.0	△ 28.3	68.8	76.0	△ 9.5	△ 62.6
業務用機械工業	159.6	153.7	3.8	18.9	125.4	107.7	16.4	15.9	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	92.1	87.9	4.8	27.3	91.2	87.7	4.0	30.1	84.0	79.3	5.9	19.3
電気機械工業	150.6	146.6	2.7	△ 9.3	144.3	133.9	7.8	5.6	x	x	x	x
輸送機械工業	103.4	81.2	27.3	△ 7.6	110.2	81.4	35.4	△ 10.2	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	116.6	113.9	2.4	1.1	100.2	95.9	4.5	△ 9.2	110.2	106.8	3.2	△ 2.3
化学工業	144.8	138.6	4.5	8.4	120.8	115.8	4.3	6.5	94.6	91.7	3.2	6.5
プラスチック製品工業	119.8	109.8	9.1	22.1	126.6	112.5	12.5	29.2	85.3	108.2	△ 21.2	△ 22.5
繊維工業	93.3	91.3	2.2	△ 3.7	94.5	90.8	4.1	△ 1.2	86.8	85.9	1.0	△ 8.5
食料品・たばこ工業	94.3	97.4	△ 3.2	△ 5.2	91.8	108.0	△ 15.0	△ 12.7	146.1	114.4	27.7	23.0
印刷工業	91.8	89.2	2.9	△ 2.5	91.9	89.3	2.9	△ 2.5	-	-	-	-
その他工業	95.3	93.3	2.1	1.8	98.2	91.3	7.6	5.9	85.9	90.7	△ 5.3	△ 3.4

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和5年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和元年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
7年1月	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
令和6年1月	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	736	290	94.6	87.4	121.1
2	2,531,038	1,049	2,794	8,033	9,578	1,214,124	688	304	89.6	82.7	121.1
3	2,527,748	1,022	2,798	21,965	25,102	1,212,863	1,064	462	96.7	89.2	128.9
4	2,522,835	1,109	2,611	19,231	13,024	1,214,773	570	289	95.9	87.8	134.2
5	2,527,540	1,126	2,594	9,268	9,244	1,221,361	812	283	91.5	83.3	123.7
6	2,526,096	1,045	2,185	7,589	8,082	1,221,771	608	272	157.6	143.5	126.3
7	2,524,463	1,266	2,580	9,749	9,497	1,221,823	855	301	125.9	114.0	123.7
8	2,523,401	1,193	2,568	8,330	8,980	1,222,072	713	269	95.4	86.1	115.8
9	2,521,376	1,054	2,470	9,941	8,639	1,221,435	524	302	91.4	82.5	122.4
10	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686	627	304	92.7	83.2	128.9
11	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	p1,089	p249	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	p857	p318	198.5	176.0	130.3
7年1月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業者	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
令和元年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
7年1月	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
令和6年1月	124,143	55	152	398	339	40	15	6,714	163	r2.5	90.3	83.5	104.3
2	124,105	52	138	310	327	37	15	6,728	177	2.6	88.3	81.7	109.8
3	124,003	52	143	393	304	55	20	6,726	185	2.6	94.9	87.5	114.1
4	124,002	57	126	347	339	30	17	6,750	193	2.6	92.9	85.2	114.1
5	123,941	59	124	357	255	46	15	6,766	193	2.6	93.4	85.3	106.5
6	123,979	55	116	319	263	32	14	6,822	181	2.5	156.7	143.0	108.7
7	123,975	62	126	350	375	47	16	6,795	188	r2.6	126.6	115.0	109.8
8	123,887	61	133	449	487	40	14	6,815	175	2.5	93.0	83.9	101.1
9	123,779	58	125	28	15	6,814	173	2.4	91.6	83.0	107.6
10	p123,790	60	129	33	16	6,813	170	2.5	91.9	82.6	113.0
11	p123,790	p58	p133	p54	p14	6,814	164	2.5	96.9	86.7	113.0
12	p123,740	p59	p157	p46	p16	6,811	154	r2.5	193.9	172.4	109.8
7年1月	p123,590	6,779	163	2.5	p92.8	p82.0	p103.3
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和元年 2 3 4 5
101.0	1.58	114.1	115.0	101.4	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.5	1.18	107.3	91.2	109.5	1,462,538	261,108	168	53,152	1,234	92	12,266	令和6年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
103.6	r1.18	109.1	97.5	111.3	1,401,774	262,475	143	38,265	1,254	86	15,236	
102.9	r1.21	108.5	99.1	109.0	1,344,813	239,888	157	54,689	1,264	93	71,353	
102.8	r1.21	117.2	107.3	108.7	1,178,414	231,629	195	63,278	1,831	141	17,499	
103.2	1.19	118.1	117.6	104.7	1,095,802	174,017	160	41,560	1,533	107	16,395	
103.7	r1.19	112.2	105.7	104.5	1,107,908	153,784	149	43,681	1,212	91	18,596	
103.7	1.20	116.9	114.6	108.5	r1,307,099	116,127	186	64,685	1,364	100	31,509	
103.3	r1.22	107.0	104.4	109.5	1,584,607	94,893	217	73,036	1,479	101	20,750	
103.1	r1.24	114.3	109.1	104.7	1,484,066	91,637	175	56,282	1,270	89	49,705	
103.3	r1.25	115.3	113.0	101.2	1,266,304	94,733	261	54,833	1,883	124	22,506	
103.5	1.25	112.3	103.9	102.8	1,121,132	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	
103.9	r1.26	p115.6	p106.9	p106.8	...	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	
...	1.25	190	49,914	1,075	74	...	7年1月
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省			資料出所			

注 11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。15)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和元年 2 3 4 5
r99.8	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
103.2	1.27	98.0	96.6	101.0	7,475	r15,933	7,954	22,947	59	4,491	9,322	令和6年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
103.1	1.26	97.4	95.9	101.6	7,288	r15,829	7,779	21,274	59	4,522	16,496	
102.7	r1.27	101.7	100.4	102.6	7,092	r14,665	8,256	24,085	64	4,848	38,432	
103.9	1.26	100.8	100.0	102.4	6,315	13,487	10,095	30,554	77	5,766	14,954	
104.3	r1.25	104.4	103.9	103.3	5,843	10,090	8,365	22,895	66	5,198	12,252	
104.6	r1.24	100.0	99.0	102.6	6,000	8,456	8,811	23,872	66	5,175	21,935	
104.9	r1.25	103.1	101.7	103.0	6,995	6,679	8,726	24,375	68	5,206	21,796	
104.8	r1.24	99.7	97.5	102.2	7,989	5,472	8,295	25,491	67	5,039	17,062	
104.7	r1.25	101.3	99.8	102.3	7,605	5,095	8,901	24,424	69	5,223	22,528	
104.9	1.25	104.1	102.4	102.3	6,600	5,755	9,095	26,510	70	5,399	17,435	
105.1	1.25	101.8	99.8	101.3	6,010	8,376	8,438	24,158	65	5,105	12,949	
105.2	1.25	101.6	100.0	100.6	...	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	
p105.0	1.26	p100.5	p98.5	p101.5	6,980	21,079	56	4,273	...	7年1月
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省			資料出所				

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	22) 京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和元年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和6年1月	21,053	22,588	18,556	7,526	12,395	4,113	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
2	19,886	19,898	17,811	6,883	12,257	4,069	107.0	549,562	321,871	161,203	75,872
3	24,900	21,148	19,667	9,241	13,341	4,941	107.2	511,889	301,392	161,875	73,361
4	22,540	21,937	19,711	7,202	13,332	5,370	107.8	617,123	357,613	162,258	76,127
5	23,871	21,125	20,188	7,017	13,672	5,432	108.4	502,872	324,213	162,303	74,925
6	24,254	21,383	19,850	8,175	13,909	5,211	108.3	1,197,096	251,154	158,138	72,518
7	23,940	21,476	21,238	9,102	14,503	5,227	108.8	641,168	307,400	159,043	77,462
8	19,021	22,649	20,880	7,758	14,527	5,285	109.2	588,262	300,935	159,363	77,904
9	20,984	20,147	19,554	7,499	13,393	4,624	109.2	526,622	299,977	154,744	75,024
10	22,178	20,969	20,837	6,501	13,825	4,856	109.7	584,724	367,285	158,497	77,604
11	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212	78,555
12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154	75,804
7年1月	p23,533	p22,864	p19,256	p7,910	p13,641	p4,291	111.6	533,157	289,098	164,269	79,284
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホーム セ ン タ ー 販 売 額	18) 国内企業 物 価 指 数	19) 消費 者 物 価 指 数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和元年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和6年1月	5,046	13,218	10,086	3,941	6,959	2,444	120.3	106.9	497,383	r95.2	313,165	r96.1	9,702,148	5,887,427
2	4,739	12,282	9,768	3,423	6,815	2,278	120.5	106.9	561,495	r95.1	307,765	r96.9	9,724,586	5,906,379
3	5,609	13,277	10,602	4,563	7,313	2,747	120.9	107.2	513,734	r95.3	353,810	r97.7	9,874,290	5,960,061
4	4,870	12,742	10,423	3,540	7,150	3,022	121.5	107.7	566,457	r95.5	345,020	r96.1	9,934,284	5,962,890
5	5,149	13,062	10,773	3,532	7,315	3,070	122.4	108.1	500,231	r95.2	318,560	r96.2	9,906,369	5,971,657
6	5,495	13,180	10,670	4,037	7,493	2,888	122.7	108.2	957,457	r96.4	300,228	r95.2	9,880,299	6,004,258
7	5,489	13,500	11,482	4,540	7,793	2,977	123.4	108.6	694,483	r97.1	312,568	r95.5	9,873,441	6,007,534
8	4,434	14,231	11,466	3,891	7,833	2,984	123.1	109.1	574,334	r94.6	318,764	95.8	9,856,578	5,994,010
9	4,639	12,755	10,682	3,771	7,285	2,605	123.5	108.9	493,942	r92.8	308,417	r94.2	9,801,551	5,995,302
10	4,912	12,982	11,030	3,315	7,415	2,709	124.0	109.5	580,675	r94.8	327,613	r96.6	9,820,536	6,007,134
11	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.4	110.0	514,409	r94.6	316,535	r97.7	9,886,436	6,058,614
12	7,230	16,246	11,372	4,905	8,461	3,428	124.9	110.7	1,179,259	r94.7	379,200	r101.5	9,869,470	6,124,681
7年1月	p5,269	p13,753	p10,496	p4,138	p7,390	p2,460	p125.3	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	9,901,711	6,141,106
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	511	5
463	685	222	24	1,727	4,466	41,100	52,363	p152	令和6年1月
918	1,044	126	28	5,832	4,719	40,975	52,212		2
1,141	1,260	119	28	3,147	5,972	40,965	52,200	p135	3
916	1,037	120	22	1,056	3,872	40,887	51,842		4
680	931	250	32	1,515	3,786	40,935	51,855	p143	5
690	893	202	29	1,352	4,866	40,830	51,618		6
1,375	1,993	618	39	6,652	5,260	40,851	51,603	p121	7
1,108	1,349	241	23	2,864	4,182	40,701	51,382		8
853	1,052	199	30	1,708	5,697	40,679	51,317	...	9
786	956	170	29	1,355	5,019	40,663	51,223		10
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165	...	11
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100		12
512	927	415	28	1,384	4,947	7年1月
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場(円につき)	貿易		26) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,007	r5,501,172	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,387,878	r5,286,295	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,545,720	r5,447,180	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	r5,672,281	r5,520,812	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	r5,952,749	r5,559,998	5
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	73,328	90,993	r5,958,528	r5,524,595	令和6年1月
1,212,722	2,287	62,752	279	329	712	139,596	227	149.68	82,492	86,322			2
1,210,364	1,979	65,960	343	1,839	906	142,252	303	151.34	94,693	90,869	r6,087,230	r5,568,914	3
1,207,030	2,638	89,037	594	1,378	783	113,423	208	156.86	89,801	94,514			4
1,202,586	2,277	91,942	363	594	1,009	136,769	202	157.15	82,769	94,999	r6,130,176	r5,588,687	5
1,190,178	1,869	62,379	181	274	820	109,879	242	160.93	92,091	89,896			6
1,201,493	2,696	71,528	340	569	953	781,206	263	150.91	96,127	102,470	7
1,197,833	1,714	51,878	138	152	723	101,370	209	144.94	84,335	91,426			8
1,194,670	2,272	69,991	390	590	807	132,754	274	142.38	90,379	93,374	9
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,270	98,952			10
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,523	92,668	11
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,102	97,777			12
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,018	7年1月
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所			

注 22) は年・月の平均。23) は負債額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和3年	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	338
令和6年1月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	r2.43	1.18	339
2	4,947	2,510	1,004	565	10,484	1,055	r2.32	r1.18	
3	4,804	2,356	1,265	691	9,576	1,269	r2.35	r1.21	
4	6,125	3,151	1,111	608	9,899	1,119	r2.46	r1.21	310
5	4,721	2,339	1,000	550	9,612	1,034	r2.34	1.19	
6	4,059	1,957	871	447	8,961	868	r2.27	r1.19	
7	4,346	2,152	838	460	9,922	876	r2.55	1.20	318
8	4,128	2,030	752	401	9,968	741	r2.49	r1.22	
9	4,192	2,024	807	451	9,701	809	r2.34	r1.24	
10	4,578	2,264	873	458	11,017	883	r2.43	r1.25	267
11	3,726	1,890	801	463	10,187	804	r2.45	1.25	
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	r2.38	r1.26	
7年1月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45	1.25	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和3年	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
令和6年1月	47,587	764,808	8,290	1,162,101
2	47,670	765,107	7,937	995,494
3	47,747	764,508	7,502	918,200
4	47,795	764,342	7,929	982,085
5	47,834	771,197	8,841	1,139,097
6	47,868	773,292	8,850	1,093,212
7	47,961	772,094	10,012	1,368,761
8	47,994	771,686	9,731	1,305,722
9	47,652	769,277	9,397	1,236,695
10	47,758	769,674	9,153	1,316,169
11	47,844	770,177	8,268	1,040,150
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999
7年1月	47,930	766,777	8,160	1,171,837

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和3年	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
令和6年1月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160
2	54,474	1,196,604	-	-	28,815	1,050,656	58,936	1,576,774	400	2,511
3	58,353	1,320,078	-	-	39,127	1,227,832	58,360	2,911,492	976	9,490
4	53,999	1,186,472	7,925	595,000	69,310	1,893,800	62,346	2,634,037	1,176	18,445
5	52,163	1,159,092	1,263	35,000	54,215	1,698,410	51,674	1,254,849	920	8,633
6	60,424	1,358,917	-	-	27,641	966,670	60,335	2,032,944	619	9,543
7	58,598	1,308,757	11	500	36,594	1,369,925	89,066	3,761,789	2,222	27,535
8	62,081	1,417,565	9,659	480,100	26,637	906,862	118,213	4,494,318	347	4,740
9	63,688	1,483,770	-	-	40,783	1,764,260	65,887	2,353,516	4,893	26,650
10	66,539	1,581,262	-	-	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830
11	59,117	1,305,536	-	-	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7年1月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和3年	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
令和6年1月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588
2	1,254	85,945	286	32,376	531	27,133	243	8,612	194	17,824
3	1,264	92,863	292	32,518	501	25,710	1	102	470	34,533
4	1,831	141,375	279	31,570	777	37,771	2	440	773	71,594
5	1,533	107,447	266	29,795	719	32,814	7	406	541	44,432
6	1,212	90,735	307	34,680	611	30,348	17	1,462	277	24,245
7	1,364	100,151	300	32,905	682	32,248	3	472	379	34,526
8	1,479	100,763	306	34,008	757	31,164	1	54	415	35,537
9	1,270	89,213	329	35,818	518	25,579	6	210	417	27,606
10	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056
11	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7年1月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和3年	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
令和6年1月	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629
2	19,886	1,001	6,434	234	2,946	4,848	82	14	369	3,334	625
3	24,900	1,377	8,009	326	4,178	5,199	210	19	488	4,327	766
4	22,540	1,314	7,557	261	4,220	4,060	162	15	429	3,814	708
5	23,871	1,294	8,027	246	4,787	4,357	179	16	445	3,813	707
6	24,254	1,355	7,952	245	4,300	5,022	136	19	474	4,069	681
7	23,940	1,159	7,308	264	4,293	5,448	149	18	531	4,065	706
8	19,021	834	5,960	184	2,771	4,353	87	8	382	3,736	705
9	20,984	975	6,434	240	3,657	4,319	193	15	411	4,098	642
10	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699
11	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7年1月p	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和3年	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,144	3,742	7,789	925	3,181	197,165	533	4,315	3,699	34,922	1,874	72
令和6年1月	22,588	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72
2	19,898	230	508	52	207	15,635	28	416	263	2,514	46	72
3	21,148	271	597	69	286	16,040	39	507	319	2,977	43	72
4	21,937	291	635	73	268	15,934	35	643	300	3,529	227	72
5	21,125	273	607	64	273	16,258	34	285	275	2,810	245	72
6	21,383	353	741	86	316	16,149	45	340	314	2,789	251	72
7	21,476	292	628	83	294	16,325	40	344	297	2,947	227	72
8	22,649	242	532	65	277	17,867	36	290	318	2,983	39	72
9	20,147	194	452	56	228	15,968	30	250	274	2,630	66	72
10	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72
11	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7年1月p	22,864	318	614	79	273	17,655	42	468	340	2,919	156	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和3年	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
令和6年1月	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,113	80
2	17,811	1,050	6,883	53	12,257	366	4,069	80
3	19,667	1,048	9,241	53	13,341	368	4,941	80
4	19,711	1,052	7,202	53	13,332	373	5,370	80
5	20,188	1,052	7,017	53	13,672	375	5,432	80
6	19,850	1,053	8,175	53	13,909	375	5,211	80
7	21,238	1,050	9,102	53	14,503	375	5,227	80
8	20,880	1,048	7,758	52	14,527	379	5,285	80
9	19,554	1,045	7,499	52	13,393	380	4,624	80
10	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81
11	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年1月p	19,256	1,044	7,910	48	13,641	381	4,291	81

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和3年	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
令和6年1月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110
2	28	5,832	-	-	3	30	2	3,502	5	750	3	30	-	-	-	-	3	710	1	50	11	760
3	28	3,147	-	-	6	1,105	4	942	5	180	3	130	-	-	2	30	1	540	-	-	7	220
4	22	1,056	-	-	4	90	5	688	4	43	2	110	-	-	-	-	1	10	-	-	6	115
5	32	1,515	-	-	8	591	1	110	4	118	3	70	-	-	1	10	3	180	-	-	12	436
6	29	1,352	-	-	8	624	2	249	3	40	3	30	-	-	-	-	1	10	-	-	12	399
7	39	6,652	-	-	5	451	3	190	6	184	3	5,220	-	-	-	-	3	80	-	-	19	527
8	23	2,864	1	1,868	4	240	2	20	7	110	1	100	-	-	-	-	-	1	20	7	506	
9	30	1,708	-	-	5	406	2	30	5	790	3	40	-	-	2	108	1	70	2	24	10	240
10	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	-	1	100	2	312	9	166
11	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	-	1	10	-	-	13	384
12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497
7年1月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和3年	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
令和6年1月	68,309	82,019	80,968	24,711	48,200	46,564
2	68,534	81,997	81,655	24,301	48,279	46,595
3	66,373	84,953	81,372	21,976	48,958	46,871
4	69,062	82,863	81,945	23,769	49,085	46,621
5	68,767	83,162	81,206	22,263	49,394	46,614
6	64,116	83,724	81,434	21,337	48,823	46,747
7	66,361	82,411	81,759	24,316	49,892	46,684
8	66,379	82,730	82,091	24,314	50,340	46,961
9	62,841	81,560	82,285	22,346	50,216	46,954
10	66,880	81,269	82,154	24,523	49,891	46,954
11	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年1月

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したものの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
令和6年1月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185
2	1,312,024	239,830	55,316	4,466	1,002,015	275,182	29,478	36,235
3	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
4	1,307,301	238,928	55,142	4,452	998,181	272,423	29,521	36,219
5	1,307,234	239,057	55,135	4,438	997,842	271,706	29,576	36,321
6	1,308,667	239,323	55,237	4,442	998,920	271,368	29,611	36,371
7	1,309,820	239,478	55,247	4,446	999,775	270,893	29,648	36,473
8	1,310,668	239,657	55,306	4,444	1,000,257	270,515	29,728	36,582
9	1,312,462	239,871	55,344	4,434	1,001,659	270,250	29,817	36,681
10	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736
11	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874
7年1月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) 子ども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
令和6年1月	308	359	69	290	5	-	4	-	-	-	3	2	-
2	317	366	78	288	2	-	1	-	1	-	-	1	-
3	334	387	84	303	4	-	4	2	-	-	-	2	-
4	316	351	67	284	3	-	2	2	-	-	-	1	-
5	344	401	70	331	3	-	-	1	1	-	-	1	-
6	322	346	71	275	5	-	2	-	2	1	-	2	-
7	280	311	48	263	6	-	4	3	3	-	-	-	-
8	285	313	54	259	5	-	1	-	4	-	-	1	-
9	295	337	60	277	4	-	1	-	3	1	-	-	-
10	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-
11	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-
7年1月

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和3年	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
令和6年1月	838	334	9	66	573	46	27	117
2	897	386	15	83	554	57	63	125
3	838	542	12	66	538	71	37	114
4	990	337	9	85	693	58	24	121
5	1,121	439	10	79	781	70	36	145
6	1,037	504	15	58	740	47	39	138
7	1,169	508	11	83	814	66	34	161
8	1,018	454	12	78	710	62	25	131
9	996	440	4	84	706	49	42	111
10	1,176	534	12	89	795	65	45	170
11	963	546	10	69	683	60	28	113
12	r1,016	790	14	r86	r680	68	39	129
7年1月	926	344	6	65	627	54	54	120

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2024（令和6）年平均
労働力調査報告
（全国結果）
府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。なお、数値は2024年平均の全国値で、総務省の人口推計を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		注)

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

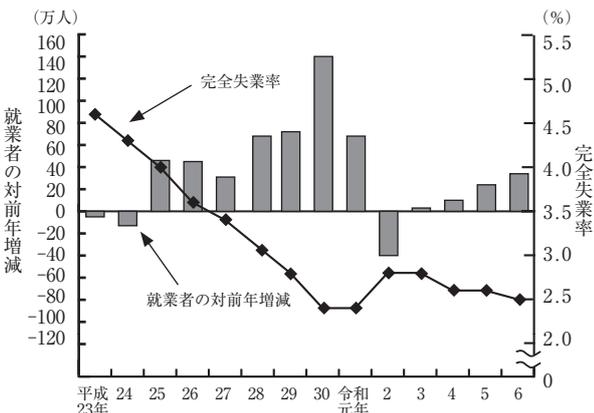
就業者	自営業主	雇有業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	役員
		役員を除く雇用者

注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2024年の就業・失業の動向

就業者数は、6781万人となり、前年に比べ34万人の増加（4年連続の増加）となりました。完全失業者数は、176万人となり、前年に比べ2万人の減少（3年連続の減少）となりました。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.5%と、前年に比べ0.1ポイント低下となりました。（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

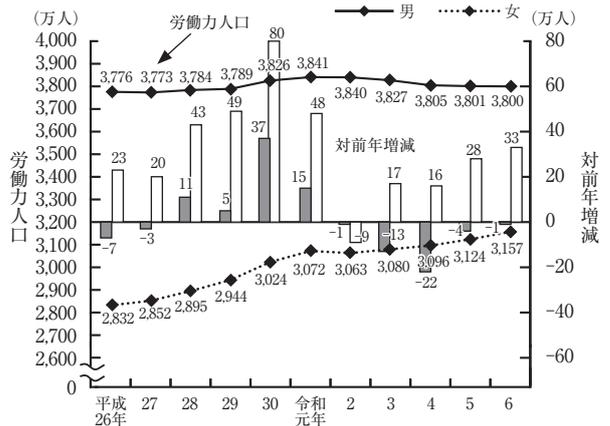
一男性が1万人減少、女性が33万人増加一

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6957万人（男性3800万人、女性3157万人）と、前年に比べ32万人の増加となりました。

前年に比べ男性は1万人の減少、女性は33万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.4ポイント上昇し、63.3%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が3万人増加、女性が31万人増加一

就業者数は6781万人（男性3699万人、女性3082万人）で、前年に比べ34万人の増加となりました。

前年に比べ男性は3万人の増加、女性は31万人の増加となりました。

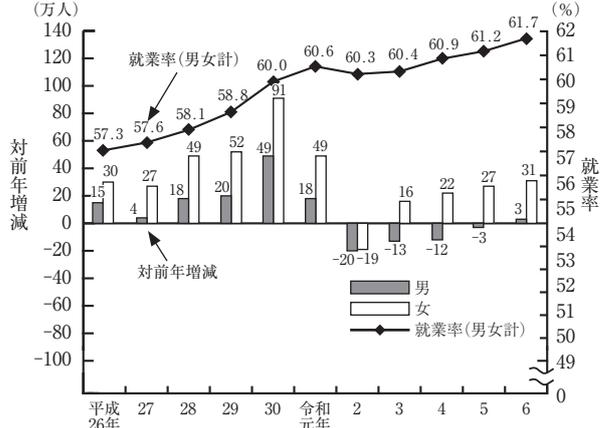
就業率は61.7%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇（4年連続の上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6123万人と、47万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3654万人となり、非正規の職員・従業員は2126万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%と0.2ポイントの低下となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「情報通信業」は292万人となり前年に比べ14万人の増加、「医療、福祉」は922万人となり12万人の増加となりました。

一方、「製造業」は1046万人となり9万人の減少（2年ぶりの減少）となりました。（第3表）

4 完全失業者及び完全失業率

ー完全失業者は男性が4万人減少、

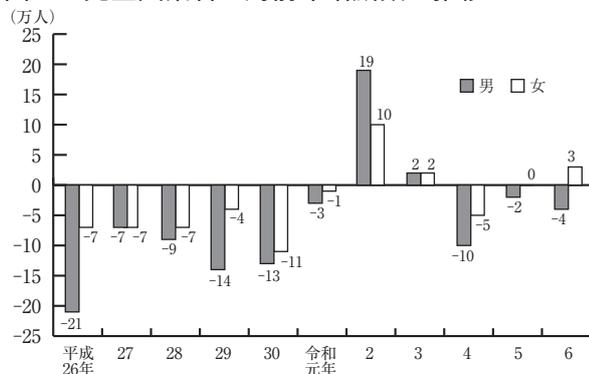
女性は3万人増加ー

完全失業者数は176万人となり、前年に比べ2万人の減少（3年連続の減少）となりました。

男女別では、男性は101万人と4万人の減少、女性は76万人と3万人の増加となりました。

（図4、図5、第1表）

図4 完全失業者の対前年増減数の推移

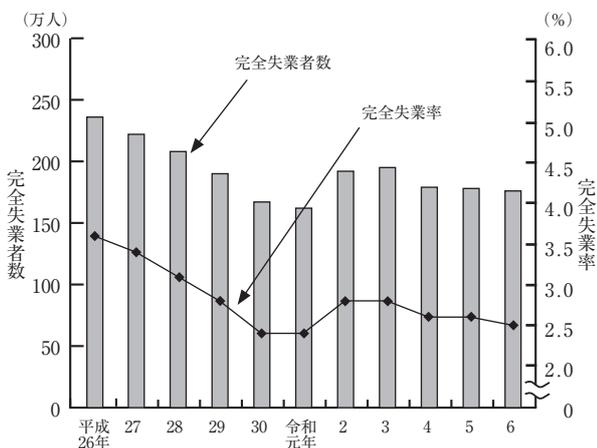


完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.5%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。

男女別では、男性は2.7%で前年に比べ0.1ポイントの低下、女性は2.4%で0.1ポイントの上昇となりました。（図5、第4表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は4.0%、女性は3.7%となりました。前年に比べ男性は15

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移



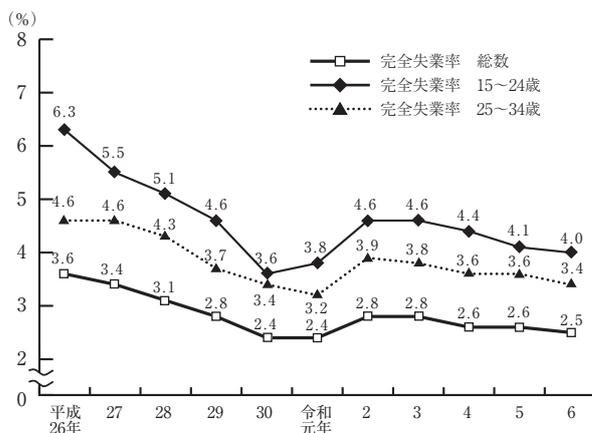
～24歳、25～34歳、55～64歳、65歳以上の年齢階級で低下となり、女性は15～24歳の年齢階級で低下となりました。（第4表）

5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は64万人で、前年から2万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は24万人で前年と同数、25～34歳は40万人で2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は15～24歳は4.0%と0.1ポイントの低下、25～34歳は3.4%で0.2ポイントの低下となりました。（図6、第4表）

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

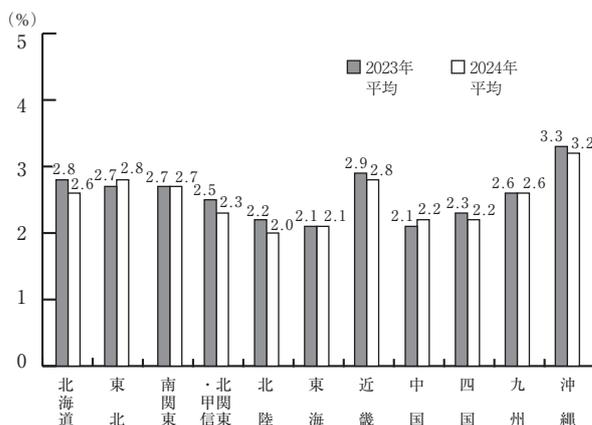


6 地域別完全失業率

完全失業率は、北海道、北関東・甲信、北陸、近畿、四国及び沖縄の6地域で前年に比べ低下、南関東、東海及び九州の3地域で同率、東北及び中国の2地域で上昇となりました。

最も低いのが北陸の2.0%、次いで東海が2.1%、中国及び四国が2.2%となりました。一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北及び近畿が2.8%、南関東が2.7%となりました。（図7、第5表）

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計										男							
	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率
			うち雇用者	うち失業者								うち雇用者	うち失業者					
平成12年	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,402	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,181	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,115	6,678	6,470	5,755	208	4,430	3.1	58.1	60.0	5,367	3,784	3,657	3,213	126	1,580	3.3	68.1	70.4
29	11,118	6,732	6,542	5,830	190	4,379	2.8	58.8	60.5	5,368	3,789	3,677	3,234	112	1,576	3.0	68.4	70.5
30	11,116	6,849	6,682	5,954	167	4,258	2.4	60.0	61.5	5,367	3,826	3,726	3,272	99	1,537	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,112	6,912	6,750	6,028	162	4,191	2.4	60.6	62.1	5,366	3,841	3,744	3,295	96	1,520	2.5	69.7	71.4
2	11,108	6,902	6,710	6,005	192	4,197	2.8	60.3	62.0	5,364	3,840	3,724	3,284	115	1,520	3.0	69.3	71.4
3	11,087	6,907	6,713	6,016	195	4,171	2.8	60.4	62.1	5,351	3,827	3,711	3,278	117	1,520	3.1	69.1	71.3
4	11,038	6,902	6,723	6,041	179	4,128	2.6	60.9	62.5	5,328	3,805	3,699	3,276	107	1,518	2.8	69.4	71.4
5	11,017	6,925	6,747	6,076	178	4,084	2.6	61.2	62.9	5,321	3,801	3,696	3,282	105	1,516	2.8	69.5	71.4
6	10,995	6,957	6,781	6,123	176	4,031	2.5	61.7	63.3	5,313	3,800	3,699	3,293	101	1,510	2.7	69.6	71.5

*平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
令和2年	6,710	527	140	6,005	5,661	3,563	2,098	100.0	7.9	2.1	89.5
3	6,713	523	139	6,016	5,672	3,596	2,075	100.0	7.8	2.1	89.6
4	6,723	514	133	6,041	5,699	3,597	2,101	100.0	7.6	2.0	89.9
5	6,747	512	126	6,076	5,739	3,615	2,124	100.0	7.6	1.9	90.1
6	6,781	505	119	6,123	5,780	3,654	2,126	100.0	7.4	1.8	90.3

注1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年	200	494	1,051	241	1,062	167	392	341	867	454	△7	△6	△17	11	△2	0	△29	5	20	△3
3	195	485	1,045	258	1,069	168	371	348	891	452	△5	△9	△6	17	7	1	△21	7	24	△2
4	192	479	1,044	272	1,044	160	381	349	908	463	△3	△6	△1	14	△25	△8	10	1	17	11
5	187	483	1,055	278	1,041	155	398	344	910	458	△5	4	11	6	△3	△5	17	△5	2	△5
6	180	477	1,046	292	1,045	155	407	349	922	466	△7	△6	△9	14	4	0	9	5	12	8

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	令和元年	7	2.6
	2	8	3.0
	3	8	3.0
	4	8	3.2
	5	8	2.8
	6	7	2.6
東北	令和元年	12	2.5
	2	13	2.8
	3	13	2.8
	4	12	2.7
	5	12	2.7
	6	13	2.8
南関東	令和元年	49	2.3
	2	63	3.0
	3	64	3.0
	4	57	2.7
	5	58	2.7
	6	58	2.7
甲北関東・信東	令和元年	12	2.3
	2	13	2.4
	3	14	2.7
	4	13	2.5
	5	13	2.5
	6	12	2.3
北陸	令和元年	5	1.9
	2	6	2.2
	3	6	2.2
	4	6	2.2
	5	6	2.2
	6	5	2.0
東海	令和元年	16	1.9
	2	20	2.3
	3	20	2.4
	4	17	2.1
	5	17	2.1
	6	18	2.1
近畿	令和元年	28	2.6
	2	33	3.0
	3	34	3.1
	4	31	2.9
	5	32	2.9
	6	30	2.8
中国	令和元年	9	2.4
	2	10	2.5
	3	9	2.4
	4	8	2.2
	5	8	2.1
	6	8	2.2
四国	令和元年	4	2.3
	2	5	2.6
	3	5	2.6
	4	5	2.5
	5	4	2.3
	6	4	2.2
九州	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
	4	18	2.8
	5	17	2.6
	6	18	2.6
沖縄	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
	3	3	3.7
	4	3	3.2
	5	3	3.3
	6	3	3.2

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比率
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,483	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,748	2,895	2,813	2,542	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,750	2,944	2,865	2,596	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,749	3,024	2,956	2,681	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,747	3,072	3,005	2,734	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,744	3,063	2,986	2,721	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,735	3,080	3,002	2,739	78	2,651	2.5	52.2	53.5
5,711	3,096	3,024	2,765	73	2,610	2.4	53.0	54.2
5,696	3,124	3,051	2,793	73	2,568	2.3	53.6	54.8
5,682	3,157	3,082	2,830	76	2,521	2.4	54.2	55.6

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成26年	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
	4	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6
	5	2.6	4.1	3.6	2.4	2.1	2.5	1.7
	6	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7
	男	平成26年	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7
27		3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
28		3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
29		3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
30		2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
令和元年		2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
2		3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
3		3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4
4		2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0
5		2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4
6		2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.6	2.2
女		平成26年	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
	2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
	3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
	4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
	5	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0
	6	2.4	3.7	3.5	2.2	2.0	2.2	1.0

2024年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2024年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的として、総務省統計局が都道

府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。市町村の年間集計結果は5月下旬公表の予定です。

表1 京都府の2024年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	57,793	62,554	△ 4,761
移動者（日本人）	49,448	55,156	△ 5,708
移動者（外国人）	8,345	7,398	947

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2024年 (令和6年)	大阪府 13,082	東京都 5,953	兵庫県 5,159	滋賀県 4,832	愛知県 2,874	東京圏 10,638	大阪圏 20,445
		2023年 (令和5年)	大阪府 13,333	東京都 5,977	兵庫県 5,468	滋賀県 4,985	愛知県 2,979	東京圏 11,016	大阪圏 21,182
	転出先	2024年 (令和6年)	大阪府 17,193	東京都 7,723	滋賀県 6,201	兵庫県 5,164	神奈川県 2,992	東京圏 13,725	大阪圏 24,440
		2023年 (令和5年)	大阪府 16,188	東京都 7,695	滋賀県 6,182	兵庫県 5,322	神奈川県 2,945	東京圏 13,588	大阪圏 23,860

注1 外国人を含む数値

2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表3 京都府の転入超過数の推移（2019年～2024年）

(単位：人)

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
転入超過数（総数）	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635	△ 4,761
移動者（日本人）	△ 3,443	△ 3,928	△ 3,474	△ 3,335	△ 3,820	△ 5,708
移動者（外国人）	755	△ 19	△ 400	1,301	1,185	947

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数の推移

(単位：人)

都道府県	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
北海道	△ 5,568	△ 1,316	△ 2,025	△ 3,476	△ 5,238	△ 6,285
青森県	△ 6,044	△ 4,606	△ 4,309	△ 4,575	△ 5,656	△ 5,285
岩手県	△ 4,526	△ 3,951	△ 3,012	△ 4,373	△ 4,623	△ 4,873
宮城県	△ 1,983	△ 241	△ 728	637	△ 1,452	△ 2,989
秋田県	△ 3,898	△ 2,808	△ 2,895	△ 2,754	△ 2,909	△ 3,282
山形県	△ 4,151	△ 3,089	△ 2,942	△ 3,516	△ 3,853	△ 3,876
福島県	△ 6,785	△ 6,681	△ 6,116	△ 6,733	△ 6,579	△ 6,683
茨城県	△ 7,495	△ 2,744	2,029	460	△ 1,863	△ 6,040
栃木県	△ 5,775	△ 1,862	△ 549	△ 296	△ 1,500	△ 1,521
群馬県	△ 2,208	△ 323	303	△ 386	△ 941	△ 975
埼玉県	26,654	24,271	27,807	25,364	24,839	21,736
千葉県	9,538	14,273	16,615	8,568	4,785	7,859
東京都	82,982	31,125	5,433	38,023	68,285	79,285
神奈川県	29,609	29,574	31,844	27,564	28,606	26,963
新潟県	△ 7,225	△ 5,771	△ 5,774	△ 5,830	△ 5,850	△ 5,782
富山県	△ 2,326	△ 1,895	△ 1,855	△ 1,275	△ 1,862	△ 2,119
石川県	△ 2,602	△ 1,636	△ 1,033	△ 2,360	△ 2,461	△ 4,176
福井県	△ 3,336	△ 1,470	△ 1,750	△ 3,652	△ 3,408	△ 1,690
山梨県	△ 2,933	△ 1,449	686	704	△ 586	82
長野県	△ 4,306	△ 1,823	△ 142	595	△ 1,928	△ 1,530
岐阜県	△ 6,765	△ 5,803	△ 5,127	△ 3,803	△ 4,516	△ 5,238
静岡県	△ 6,129	△ 4,395	△ 3,978	△ 4,658	△ 6,154	△ 7,271
愛知県	△ 1,931	△ 7,296	△ 2,747	△ 7,910	△ 7,408	△ 7,292
三重県	△ 6,321	△ 4,288	△ 3,040	△ 4,505	△ 6,397	△ 6,326
滋賀県	1,079	28	1,034	1,555	12	△ 320
京都府	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034	△ 2,635	△ 4,761
大阪府	8,064	13,356	5,622	6,539	10,792	16,848
兵庫県	△ 6,038	△ 6,865	△ 5,344	△ 5,625	△ 7,397	△ 7,287
奈良県	△ 3,435	△ 2,662	△ 1,316	△ 1,227	△ 1,319	△ 2,121
和歌山県	△ 3,376	△ 2,970	△ 1,952	△ 2,020	△ 2,123	△ 2,797
鳥取県	△ 1,516	△ 1,000	△ 1,036	△ 1,323	△ 1,756	△ 1,830
島根県	△ 1,971	△ 1,232	△ 1,138	△ 1,802	△ 1,889	△ 2,010
岡山県	△ 4,014	△ 2,430	△ 3,195	△ 5,527	△ 5,621	△ 5,583
広島県	△ 8,018	△ 5,270	△ 7,159	△ 9,207	△ 11,409	△ 10,711
山口県	△ 3,659	△ 3,419	△ 3,067	△ 2,807	△ 3,718	△ 4,357
徳島県	△ 3,357	△ 2,392	△ 1,737	△ 2,273	△ 2,557	△ 2,824
香川県	△ 1,677	△ 1,545	△ 1,859	△ 2,642	△ 2,784	△ 2,586
愛媛県	△ 4,305	△ 3,154	△ 2,850	△ 3,932	△ 4,779	△ 5,194
高知県	△ 2,458	△ 1,897	△ 1,528	△ 1,398	△ 1,835	△ 3,121
福岡県	2,925	6,782	5,792	4,869	4,387	4,160
佐賀県	△ 1,754	△ 1,715	△ 1,283	△ 901	△ 1,176	△ 1,866
長崎県	△ 7,309	△ 6,379	△ 5,899	△ 5,219	△ 6,439	△ 4,997
熊本県	△ 3,900	△ 3,393	△ 650	△ 377	△ 1,624	△ 1,542
大分県	△ 3,024	△ 2,233	△ 1,935	△ 1,601	△ 3,108	△ 2,790
宮崎県	△ 2,635	△ 2,191	△ 1,566	△ 1,238	△ 1,111	△ 1,064
鹿児島県	△ 4,105	△ 2,953	△ 1,548	△ 2,272	△ 2,752	△ 4,410
沖縄県	695	1,685	△ 207	△ 1,351	△ 490	△ 1,529
東京圏	148,783	99,243	81,699	99,519	126,515	135,843
名古屋圏	△ 15,017	△ 17,387	△ 10,914	△ 16,218	△ 18,321	△ 18,856
大阪圏	△ 4,097	△ 118	△ 4,912	△ 2,347	△ 559	2,679

注1 外国人を含む数値

2 △は転出超過

3 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

京都府登録調査員を 募集しています！

【京都府】

- ・主に毎月調査（京都府直轄調査）
- ・年齢制限あり
（20歳以上65歳未満）

【市区町村】

- ・主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
- ・年齢制限（各市区町村によって異なります）



- ◆ご近所の方やご友人とご一緒に登録いただくことも可能です！
- ◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数いらっしゃいます！

（問い合わせ先）

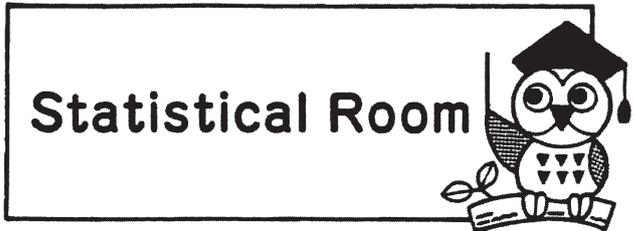
【京都府】 企画統計課 TEL：075-414-4481
E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

【市区町村】 各市区町村統計主管課
（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。
あらかじめご了承ください。）



○市区町村統計主管課 連絡先

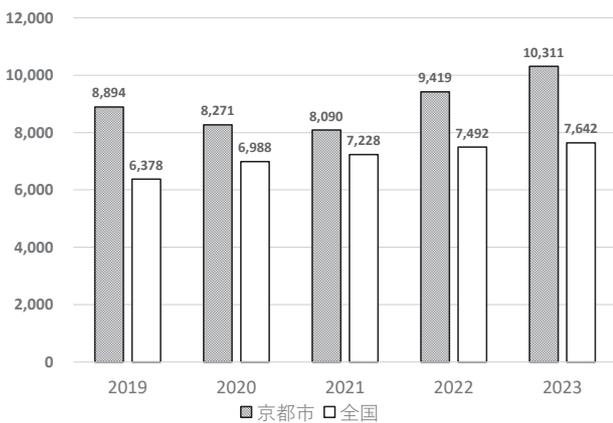
京都市	北区役所	075-432-1199	舞鶴市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾部市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇治市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮津市	総務課	0772-45-1602	井手町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀岡市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城陽市	総務課	0774-56-4011	笠置町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向日市	企画広報課	075-874-1398	和束町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9547	精華町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八幡市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	企画情報課	0771-88-5000
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務課	0772-69-0140	伊根町	総務課	0772-32-0501
	福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南丹市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課



コーヒーについて

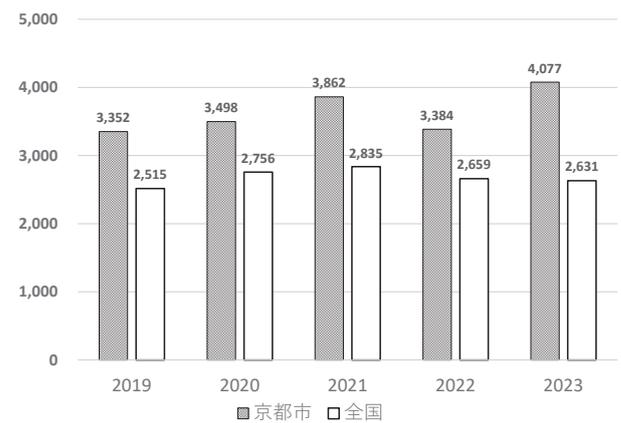
京都市内を歩いていると、喫茶店やカフェをよく目にします。今回は、「京都市1世帯当たりのコーヒー年間支出金額と購入数量」について、家計調査（二人以上の世帯）の調査結果から見てみましょう。

(円) 図1 1世帯当たりのコーヒー年間支出金額(京都市・全国)



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

(g) 図2 1世帯当たりのコーヒー年間購入数量(京都市・全国)



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

まず、2023年の結果について見てみると、京都市1世帯当たりのコーヒーの支出金額は10,311円、購入した数量は4,077gとなっています。2023年は2019年からの5年間で、支出金額、購入した数量ともに最も高い結果になりました。全国では、支出金額は7,642円、購入した数量は2,631gでした。全国に比べ、金額は約1.3倍、数量は約1.5倍と大きく上回っていることがグラフから分かります。(図1、図2)

次に、2021年から3年間の都道府県庁所在市・政令指定都市別1世帯当たりのコーヒー年間購入数量（上位5位）を見てみると、いずれの年も京都市は5位以内にランクインしており、2023年では年間購入数量1位となりました。京都市ではよくコーヒーが消費されていることが結果に出ています。パンの消費量が高いことは有名ですが、コーヒーの消費量も高いことが分かりました。(表)

表 都道府県庁所在市・政令指定都市別1世帯当たりのコーヒー年間購入数量 (単位:g)

順位	2021年		2022年		2023年	
	市	数量	市	数量	市	数量
1位	相模原市	4,173	大津市	4,219	京都市	4,077
2位	京都市	3,862	松江市	3,657	札幌市	3,407
3位	福岡市	3,699	さいたま市	3,586	岡山市	3,384
4位	北九州市	3,626	広島市	3,403	金沢市	3,359
5位	大津市	3,607	京都市	3,384	山口市	3,246

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

さて、3月に入り春の訪れが待ち遠しい季節ですね。春を感じながら、コーヒーとともにお花見や散歩を楽しんでみてはいかがでしょうか。

※家計調査での「コーヒー」とは、粒、か粒、粉末、固体のものを指す。(インスタントコーヒーを含む)

資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等が発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽に御利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心から感謝申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕	
内 閣 府	令和6年版 経済財政白書	知 事 直 轄 組 織	令和5年度 京都府歳入歳出決算書
総 務 省	住民基本台帳人口移動報告年報 2023年(令和5年)	総 務 部	令和5年度 京都府税務統計
	家計消費状況調査年報 令和5年	総 合 政 策 環 境 部	令和3年度 京都市市町村民経済計算
	家計調査年報< I 家計収支編 > 令和5年	文 化 生 活 部	令和6年度 男女共同参画に関する年次報告
	家計調査年報< II 貯蓄・負債編 > 令和5年		2025年版 暮らしの豆知識
	個人企業経済調査報告 2023年(令和5年)	健 康 福 祉 部	令和5年度 介護保険制度の実施状況
	小売物価統計調査年報 令和5年 2023	農 林 水 産 部	京都府林業統計 令和6年版
	サービス産業動向調査年報 2023年(令和5年)	建 設 交 通 部	令和6年地価調査
	第七十四回 日本統計年鑑 令和7年		令和5年度 京都府公営企業会計決算書及び付属書類(電気・水道・工業用水道及び流域下水道事業)
文 部 科 学 省	令和5年度 子供の学習費調査報告書	警 察 本 部	令和5年(2023年) 交通統計
厚 生 労 働 省	毎月勤労統計調査年報－地方調査－ 令和5年 2023	〔 市 町 村 〕	
農 林 水 産 省	ポケット 農林水産統計 －令和6年版－ 2024	京 都 市	京都観光総合調査 令和5年(2023年)1月～12月